

◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和 7 年度第 2・四半期

(令和 7 年 7～9 月)

目 次



製造業 DX 工場見学会
(令和7年8月21日)

都内中小企業の景況（令和 7 年 7～9 月期）……………	1
品川区内中小企業の景況（令和 7 年 7～9 月期）……………	2
品川区の今期の特徴点……………	3
製 造 業……………	4
卸 売 業……………	9
小 売 業……………	13
サービス業……………	18
建 設 業……………	22
情報通信業……………	26
日銀短観……………	30
東京都と品川区の企業倒産動向……………	30
特別調査「DX/デジタル技術活用の実態について」……	31
中小企業景況調査 比較表・転記表……………	36

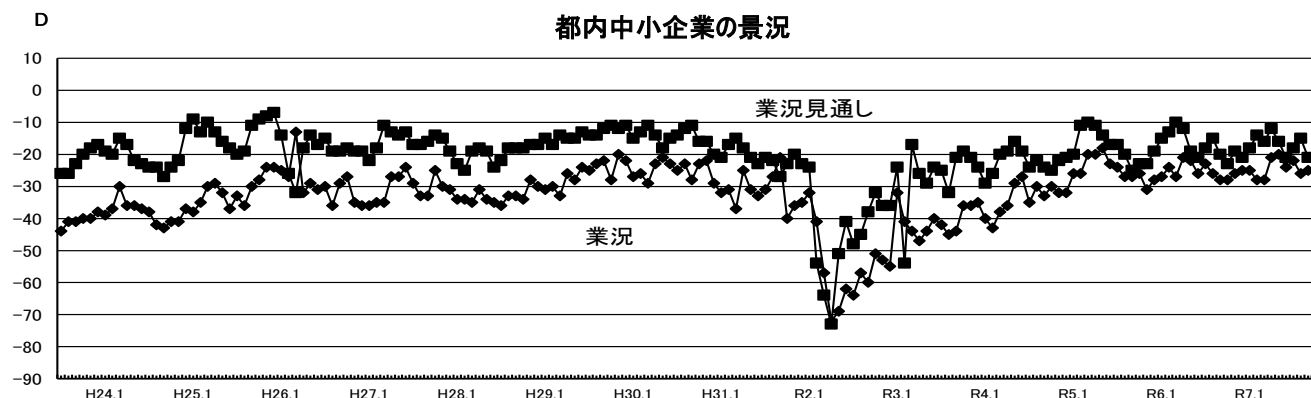
品川区 地域振興部 地域産業振興課

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和7年7～9月期）

業況：全体は前期並。製造業がやや悪化。

見通し：小売業と卸売業は大幅に改善、製造業とサービス業はやや改善する見込み。



業況 DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は▲25（前期は▲24）と、前期並となった。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比4ポイント増の▲21と、やや改善する見通し。

	前 期 (R7.6)	今 期 (R7.9)	増 減	今後3ヶ月間の見通し
製 造 業	▲23	▲27	▲4	▲25
卸 売 業	▲19	▲18	1	▲12
小 売 業	▲36	▲37	▲1	▲30
サービス業	▲19	▲18	1	▲16
全 体	▲24	▲25	▲1	▲21

令和7年9月の都内中小企業の業況 DI は、前期から1ポイント減の▲25と、前期並となった。今後3ヶ月間の業況見通し DI では、今期比4ポイント増の▲21と、やや改善する見通し。

都内中小企業の業況 DI を業種別にみると、製造業（▲27）は4ポイント減とやや悪化した。卸売業（▲18）とサービス業（▲18）は1ポイント増、小売業（▲37）は1ポイント減といずれも前期並となった。

なお、仕入価格 DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、卸売業（17）、小売業（17）はともに2ポイント増とやや上昇した。一方で、製造業（16）は3ポイント減とやや下降した。

販売価格 DI（販売単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、卸売業（9）は1ポイント増、サービス業（2）は変動なく、ともに前期並となった。一方で、製造業（▲1）、小売業（7）はともに2ポイント減とやや下降した。

今後3ヶ月間の業況見通し DI を業種別にみると、小売業（▲30）は7ポイント増、卸売業（▲12）は6ポイント増とともに大幅に改善し、製造業（▲25）、サービス業（▲16）はともに2ポイント増とやや改善する見込み。

【注】

○D. I ディフュージョン インデックス (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

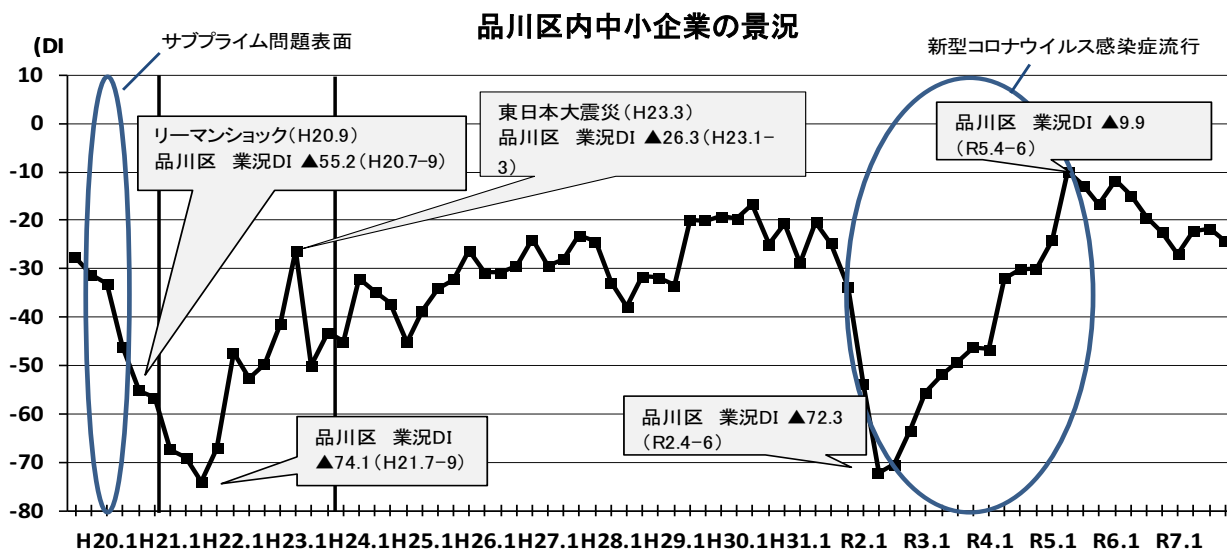
季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

品川区内中小企業の景況（令和7年7～9月期）

業況：全体の景況感は前期並。情報通信業で好調感がやや強まり、小売業でやや改善。
見通し：卸売業でかなり改善する見込み。その他業種はいずれも悪化する見込み。



平成14年2月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況DIは平成18年10月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成19年7月頃より業況DIは低下が続き、リーマンショック発生から約1年後にあたる平成21年7～9月期の業況DIは▲74と、最も悪化した。以後、平成23年3月の東日本大震災発生直後には再び悪化したものの、回復の軌跡をたどっていたが、平成31年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく悪化し、令和2年4～6月期の業況DIは▲72となった。

今期（令和7年7～9月期）の業況DIは▲22と前期並となり、今後3ヶ月間の見通しはやや悪化する見込みとなっている。

品川区内中小企業の業況DI

	前々期 (R7.1～3)	前期 (R7.4～6)	今期 (R7.7～9)	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲44	▲49	▲50	▲53
卸売業	▲44	▲36	▲41	▲35
小売業	▲15	▲9	▲6	▲8
サービス業	▲27	▲16	▲18	▲19
建設業	▲28	▲11	▲13	▲24
情報通信業	3	1	6	▲6
全体	▲27	▲22	▲22	▲24

※小数点第1位を四捨五入した数値

《最近の景況動向》

今期の品川区内中小企業全体の業況は、前期並となった。来期（今後3ヶ月間の見通し）においては低調感がやや強まる見通しとなっている。業種別にみると、今期は情報通信業で好調感がやや強まり、小売業はやや改善した。製造業は前期並で、卸売業、サービス業、建設業は低調感がやや強まった。

来期は、卸売業でかなり改善、サービス業は今期並、情報通信業が悪化に転じ、製造業、小売業はやや悪化、建設業はかなり悪化する見込み。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、9月は生産、出荷、在庫はいずれも上昇、在庫率は低下となった。製造工業生産予測調査では、10月は前月比1.9%の上昇、11月は前月比0.9%の低下を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている9月の消費者物価指数（2020年=100）は112.0（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で0.1%上昇した。

品川区の今期の特徴点

景 気 予 報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横 這 い	やや下降	下 降	大きく下降

全 体



業況は前期並となった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格は上昇傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

製 造 業



業況は前期並となった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は前期並となった。販売価格、原材料価格はともに上昇傾向がかなり強まり、在庫は前期並となった。資金繰りは前期並となった。

卸 売 業



業況は低調感がやや強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がかなり強まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

小 売 業



業況はやや改善した。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格は上昇傾向がかなり弱まり、仕入価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サ ー ビ ス 業



業況は低調感がやや強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。料金価格は上昇傾向がやや弱まり、材料価格は上昇傾向が極端に強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

建 設 業



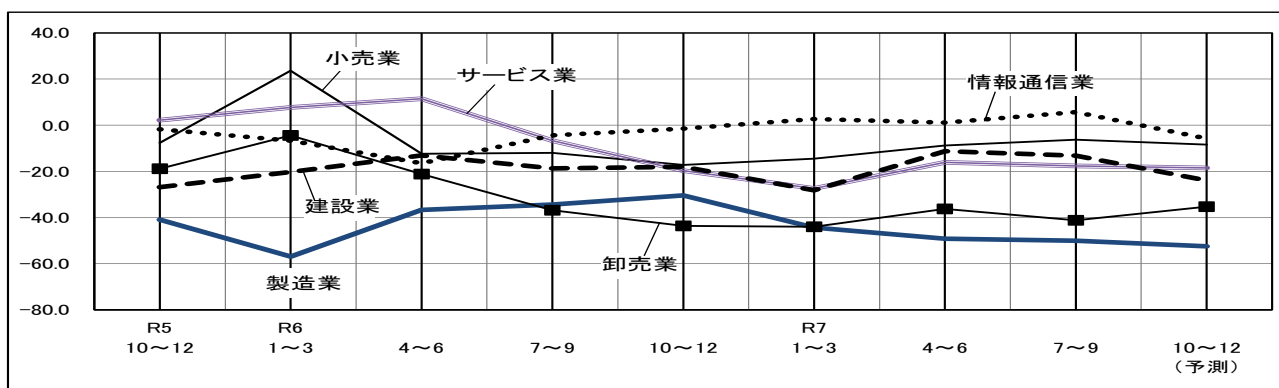
業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅が極端に拡大し、施工高は水面下に落込んだ。収益は減少幅がかなり拡大した。請負価格は上昇から下降に転じ、材料価格は上昇傾向がやや弱まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

情 報 通 信 業



業況は好調感がやや強まった。売上額は増加幅がかなり拡大した、収益は増加から減少に転じた。システム提供価格、人件費はともに上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは前期並となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 (△49→△50) は前期並となった。売上額 (△29→△40) は減少幅がかなり拡大、収益 (△35→△34) は前期並となった。

なお、全都と比較した当区の業況は 23 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格 (2→9)、原材料価格 (47→53) は上昇傾向がかなり強まった。在庫 (9→9) は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り (△31→△32) は前期並となり、借入難易度 (1→△1) は厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は 24% で前期の 30% から 6 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

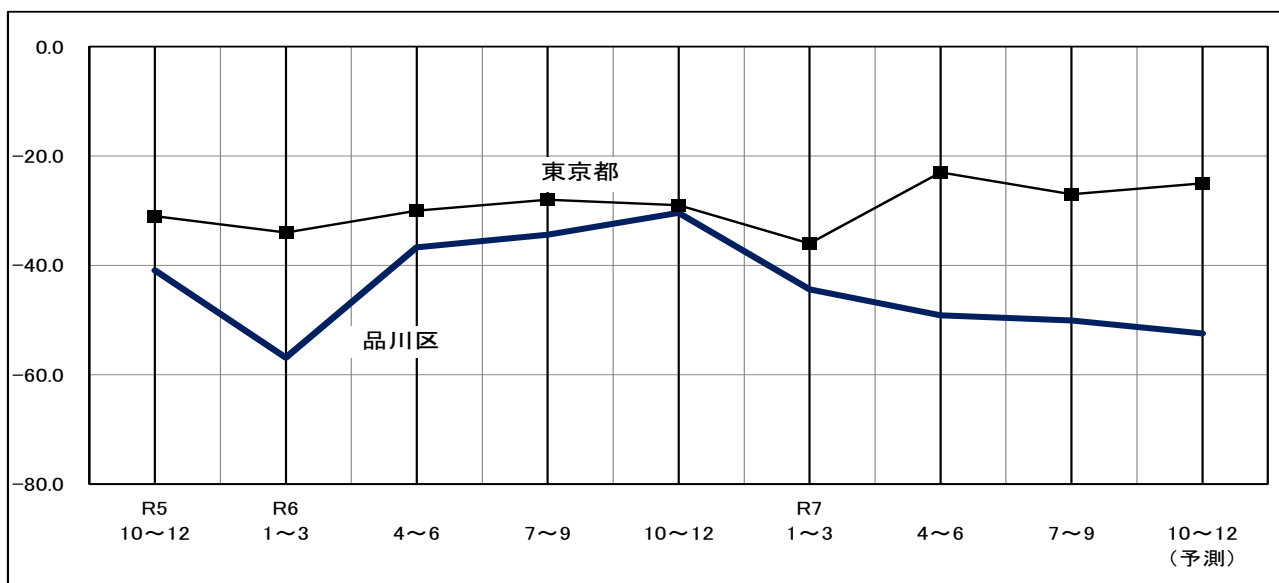
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 62%、2 位は「原材料高」が 40%、3 位は「人手不足」が 27% となった。前期 4 位であった「人手不足」が、今期 3 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 57%、2 位は「経費を節減する」が 46%、3 位は「人材を確保する」が 32% となった。「販路を広げる」は前期から 2 期連続で 1 位となっている。

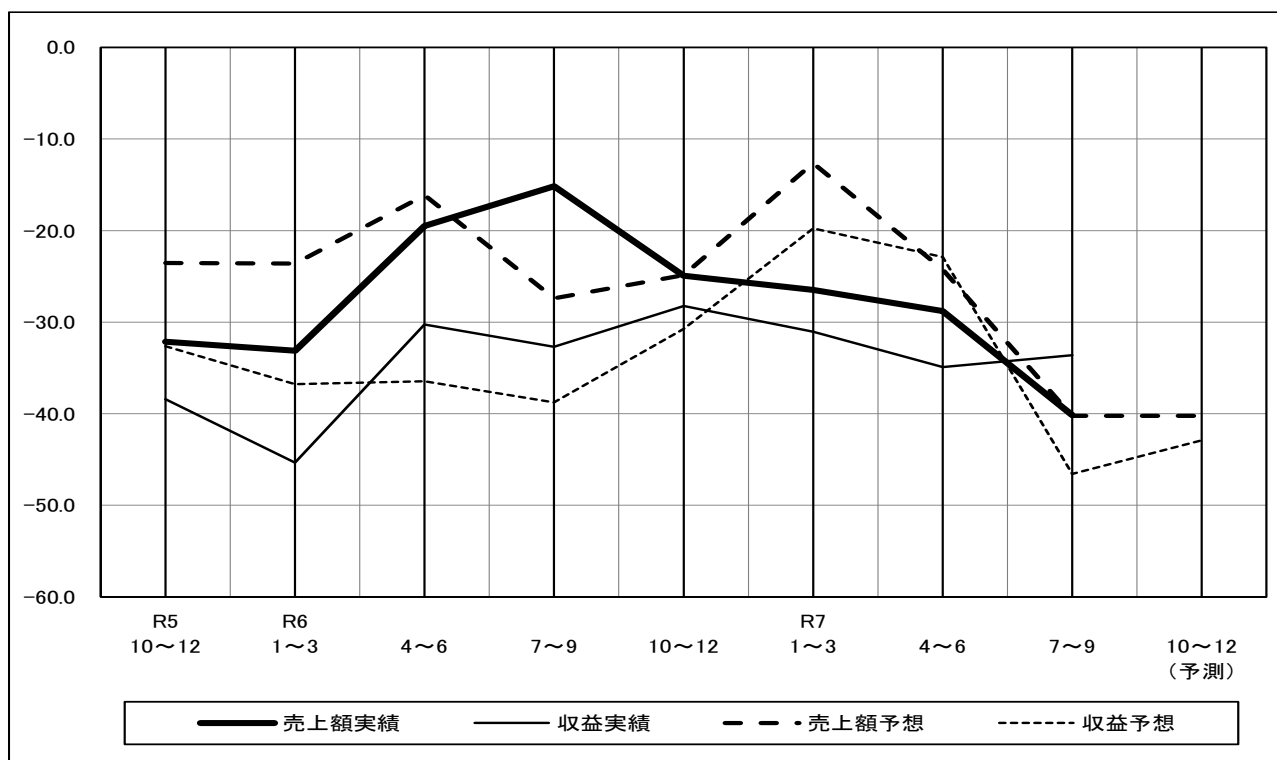
来期の見通し

業況 (△50→△53) は低調感がやや強まる見込み。売上額は今期並となり、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

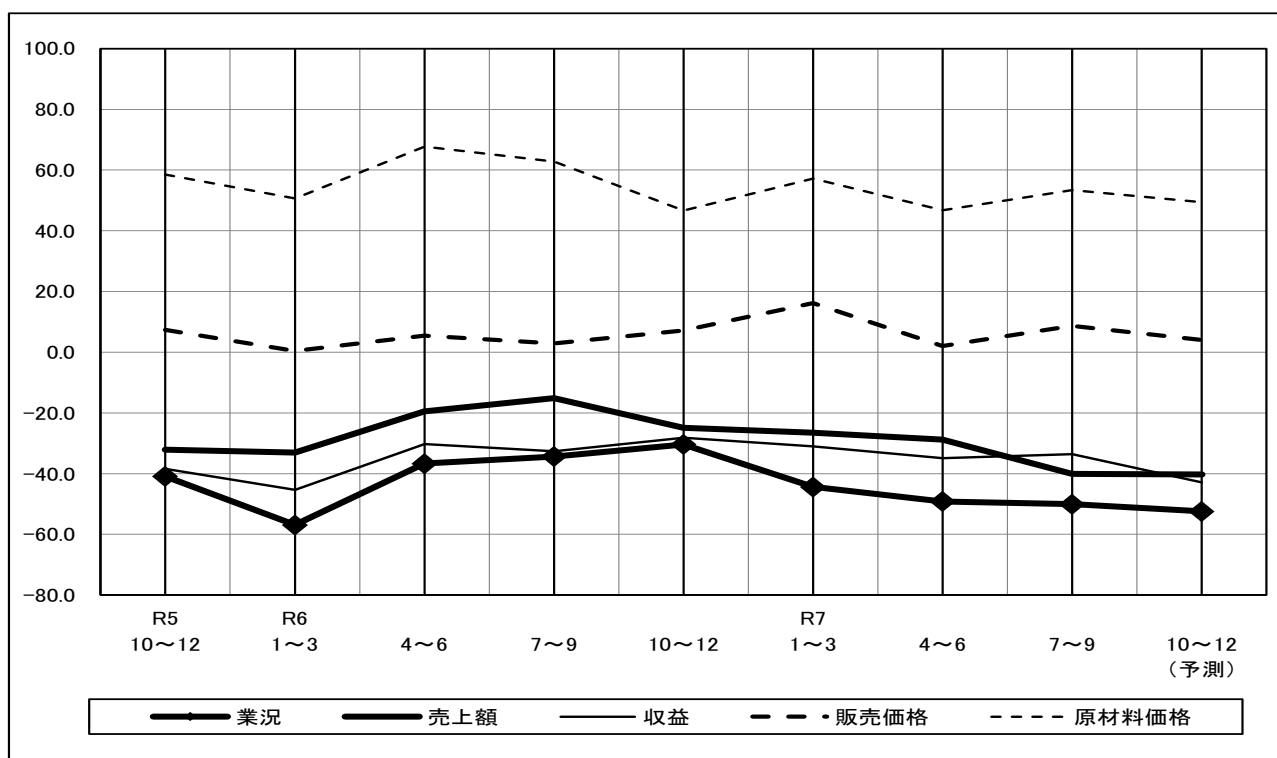
〈製造業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



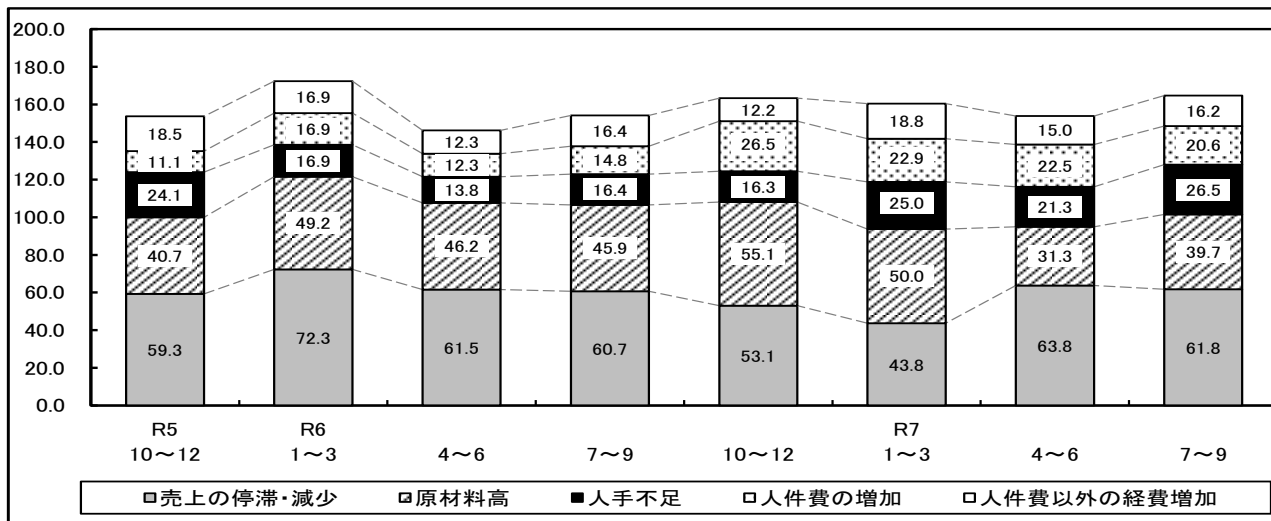
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

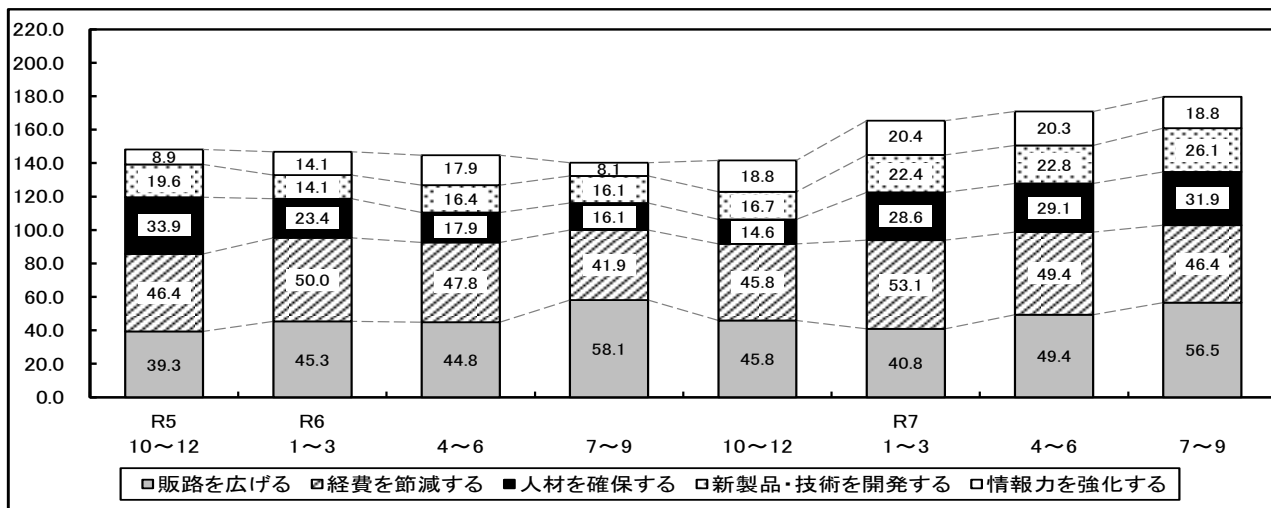


〈製造業〉 経営上の問題点（％）



	R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期		R7.7～9月期	
第1位	原材料高	55.1 %	原材料高	50.0 %	売上停滞・減少	63.8 %	売上停滞・減少	61.8 %
第2位	売上停滞・減少	53.1 %	売上停滞・減少	43.8 %	原材料高	31.3 %	原材料高	39.7 %
第3位	人件費の増加	26.5 %	人手不足	25.0 %	利幅の縮小 人件費の増加	22.5 % 22.5 %	人手不足	26.5 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	20.4 %	人件費の増加 工場・機械の狭小・老朽化	22.9 % 22.9 %	人手不足	21.3 %	人件費の増加	20.6 %
第5位	人手不足	16.3 %	人件費以外の経費増加	18.8 %	人件費以外の経費増加	18.8 %	人件費以外の経費増加 工場・機械の狭小・老朽化	16.2 % 16.2 %

〈製造業〉 重点経営施策（％）



	R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期		R7.7～9月期	
第1位	販路を広げる	45.8 %	経費を節減する	53.1 %	販路を広げる	49.4 %	販路を広げる	56.5 %
	経費を節減する	45.8 %			経費を節減する	49.4 %		
第2位	情報力を強化する	18.8 %	販路を広げる	40.8 %	人材を確保する	29.1 %	経費を節減する	46.4 %
第3位	新製品・技術を開発する	16.7 %	人材を確保する	28.6 %	新製品・技術を開発する	22.8 %	人材を確保する	31.9 %
第4位	人材を確保する	14.6 %	新製品・技術を開発する	22.4 %	情報力を強化する	20.3 %	新製品・技術を開発する	26.1 %
第5位	提携先を見つける	12.5 %	情報力を強化する	20.4 %	労働条件を改善する	10.1 %	情報力を強化する	18.8 %

(1) 電気機械器具

業況(△34→△37)は低調感がやや強まった。売上額(△30→△12)、収益(△32→△18)はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格(2→△9)は上昇から下降に転じ、原材料価格(45→35)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△27→△40)は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(△53→△59)は低調感がかなり強まった。売上額(△36→△46)は減少幅がかなり拡大した。収益(△38→△31)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(13→17)、原材料価格(51→53)はともに上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△21→△2)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況はやや改善すると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△54→△62)は低調感がかなり強まった。売上額(△19→△52)、収益(△27→△56)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(8→10)は上昇傾向がやや強まった、原材料価格(41→56)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△40→△36)は厳しさがやや和らいだ。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△57→△39)はかなり改善した。売上額(△43→△34)、収益(△46→△28)はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格(△6→△1)は下降傾向がやや弱まり、原材料価格(41→69)は上昇傾向が極端に強まった。資金繰り(△41→△51)は厳しさがかなり増した。

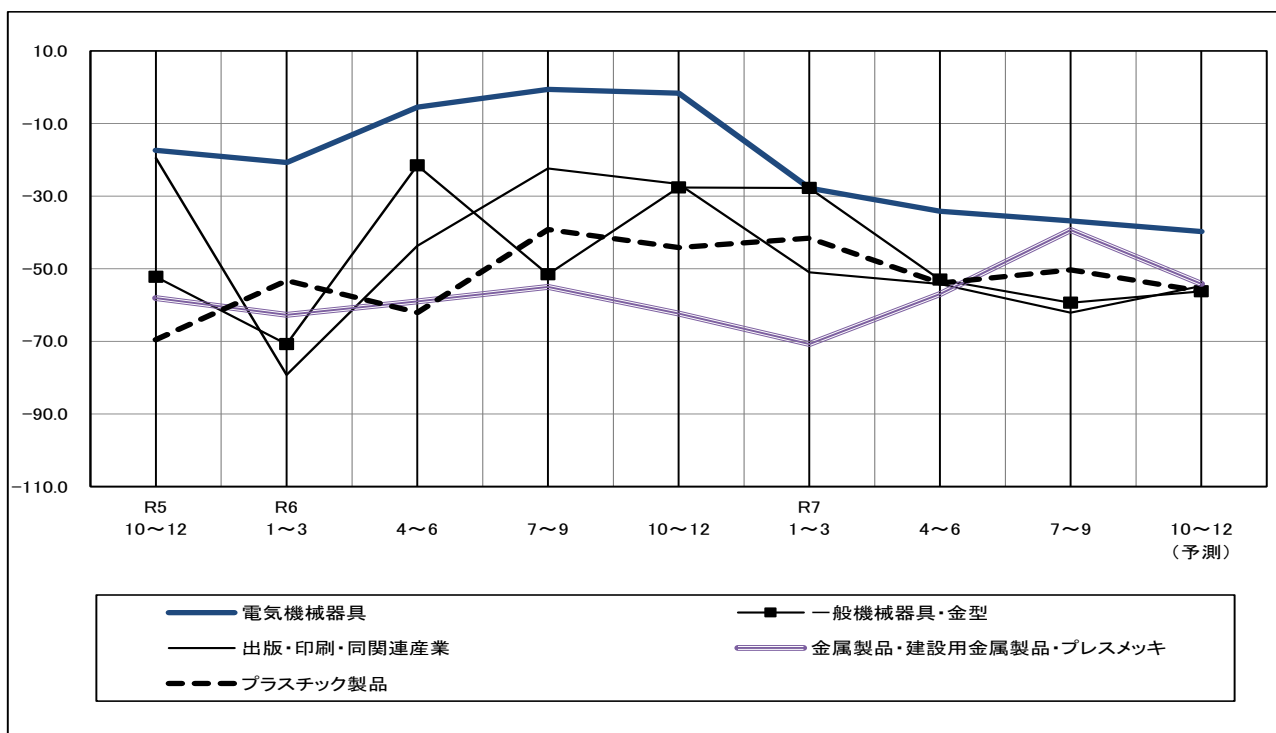
来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(△54→△50)はやや改善した。売上額(△17→△58)は減少幅が極端に拡大し、収益(△35→△37)は減少幅がやや拡大した。販売価格(△6→22)は上昇に転じ、原材料価格(56→58)は上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△21→△37)は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



製造業 業種別コメント

＜電気機械器具＞

1. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
2. 受注が大幅減。
3. 需要は増えているが、原材料高でやや減収となる見込み。
4. 受注先の生産が減っている。また、受注先が在庫を持たなくなっているため、納期が短くなっている。
5. 現況はトランプ関税の影響と酷暑が回りまわって売上が減少しているが、冬に向け季節商品の需要が増えたと予想している。
6. エネルギーと物価高騰で売上減少になっている。
7. 米国関税の影響なのか、売上が減少傾向である。
8. 売上・収益は停滞しているが、現状のままだと先細りになるのは目に見えているので、何かしらの対策が必要。
9. 人手不足による業務の継承問題。

＜一般機械器具・金型＞

1. 高齢化のため下請の廃業により部品ができないうえ、単価も上昇しているので売上が伸びない。
2. 大手同業企業が価格政策を強め販売価格が下落傾向にある。
3. 売上をほぼ輸入品の販売に頼っているため、輸入が滞ると一気に売上が減る。自社製品の開発の強化と割合を増やすことが必要。
4. 売上の減少と経費の増加、原材料高により、収益が良くない。
5. 受注の回復が遅れている。
6. 粗原価率が35%近いものが増加している。現在の税システムでは高い原価率で本業として安定的な経営を確保できない。原材料の低下に期待したい（不景気は別）。
7. 製造部員、設計部員の採用ができず、引き合い案件の中で待ちきれない顧客が出現してしまい困っている。工場も狭小となり、老朽化も進む中、設備投資（工作機械）もできず、生産性も上げることが難しい。
8. 販量費高騰による販売数減少。
9. 若い人が入社してこない。

＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 若手人材不足。
2. 当社は社会人教育の研修を行う企業から委託を受けてその教材テキストの印刷、コピーを主な仕事としているが、コロナ禍の時にリモートでの研修に移行したことで受注量が半減したままで売上が伸び悩んでいる。
3. 大手企業の進出により、今まで入札案件で落札だった物件が難しくなってきた（特に区役所関係）。
4. とにかく低迷。得意先レベルはもちろん、業界レベルで仕事が減っている。
5. ペーパーレスへの急速な変化により、紙に関わる物が減っている。

＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 人材の確保、育成が優先事項。大手の品質基準に合わせられるようになってきてから引き合いが増えてきた気がする。
2. 親会社の販売不振（アメリカ向き）がかなり大きい。
3. 受注が減っているが、事務対応、作業内容が増えて手間が掛かる。
4. 民間企業の動きが下請まで来ない。
5. 人手不足で納期の不安があり、安心して仕事が取れない。
6. トランプ関税の影響がどの位あるのか先が読めない。
7. 受注減少、売上減少だが人件費は増えている。昇給、賞与も出してあげたいが売上が伸びない。
8. バネの需要が減少して、バネ屋として生き残るのは難しい所に来ている。バネで美術品やデザインの良いオブジェの製作、建築資材でバネを使い、地震対策を行うなど、いろいろ考えている。

＜プラスチック製品＞

1. 受注減により、存続を心配している。
2. 受注拡大しているが、人材確保難により生産が上らない。
3. 今までの製造業では継続が難しいため、輸入や自社開発での新製品投入を考えている。

卸 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△36→△41)は低調感がやや強まった。売上額(△20→△29)、収益(△22→△32)はともに減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は 23 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格(11→17)、仕入価格(49→55)はともに上昇傾向がかなり強まった。在庫(13→13)は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△11→△14)は厳しさがやや増し、借入難易度(△4→△7)はやや悪化した。今期借入れをした企業は 16%で前期の 23%から 7 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

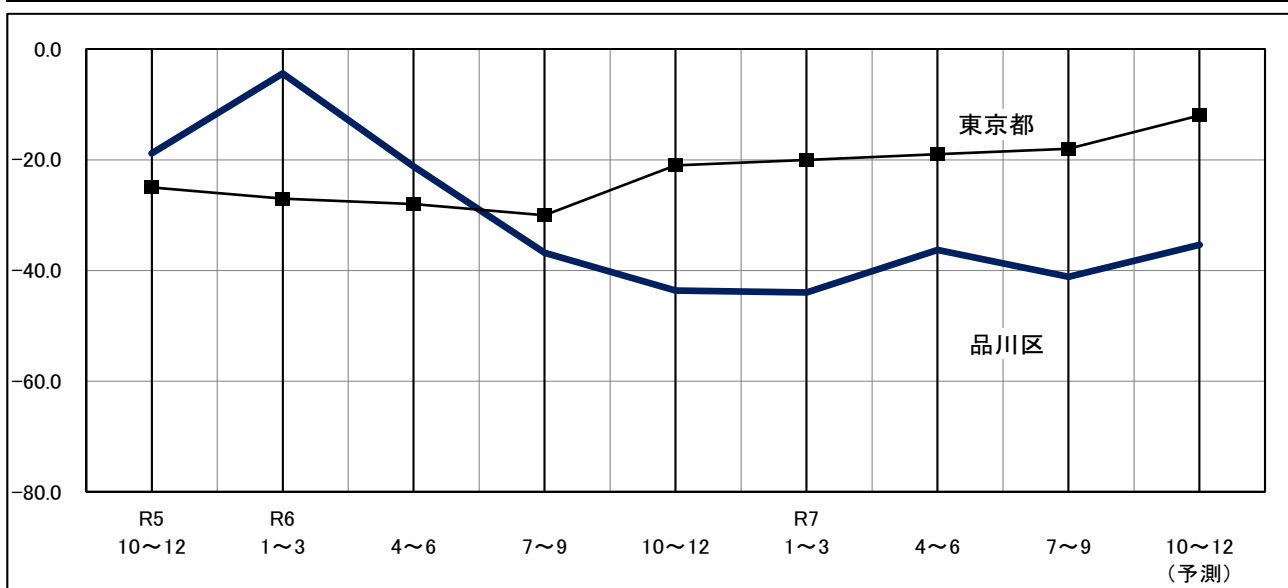
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 51%、2 位は「為替レートの変動」が 25%、3 位は「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」がともに 22%となった。前期 4 位であった「利幅の縮小」が、今期 3 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 68%、2 位は「経費を節減する」が 33%、3 位は「情報力を強化する」が 26%となった。前期 6 位であった「新しい事業を始める」は今期 4 位と順位を上げた。

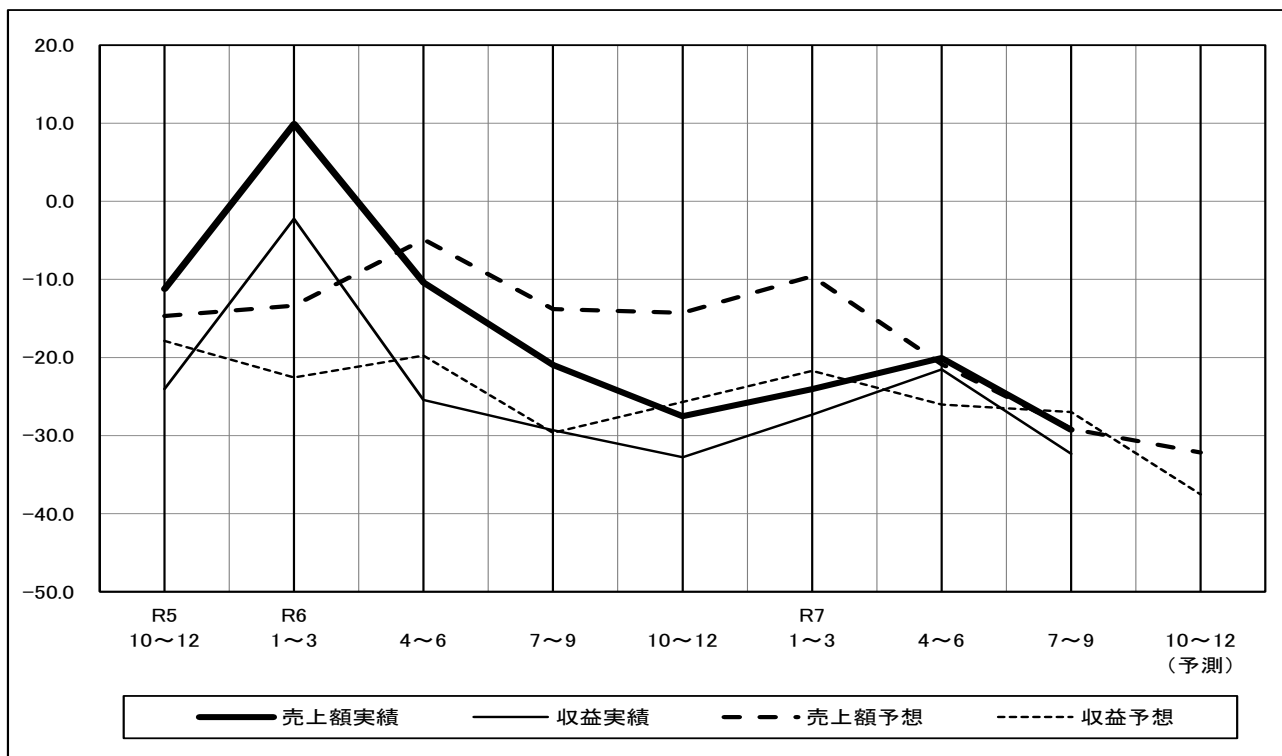
来期の見通し

業況(△41→△35)はかなり改善する見込み。売上額は減少幅がやや拡大、収益は減収幅がかなり拡大すると予想されている。

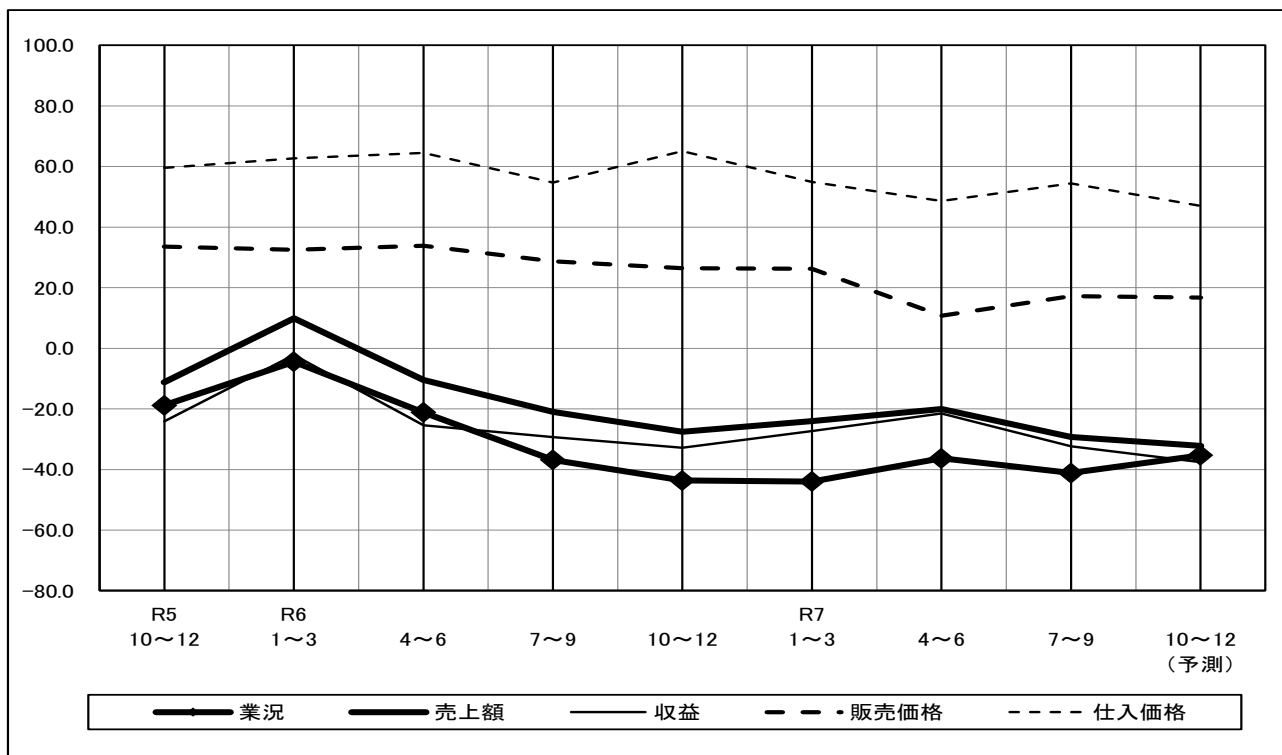
〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



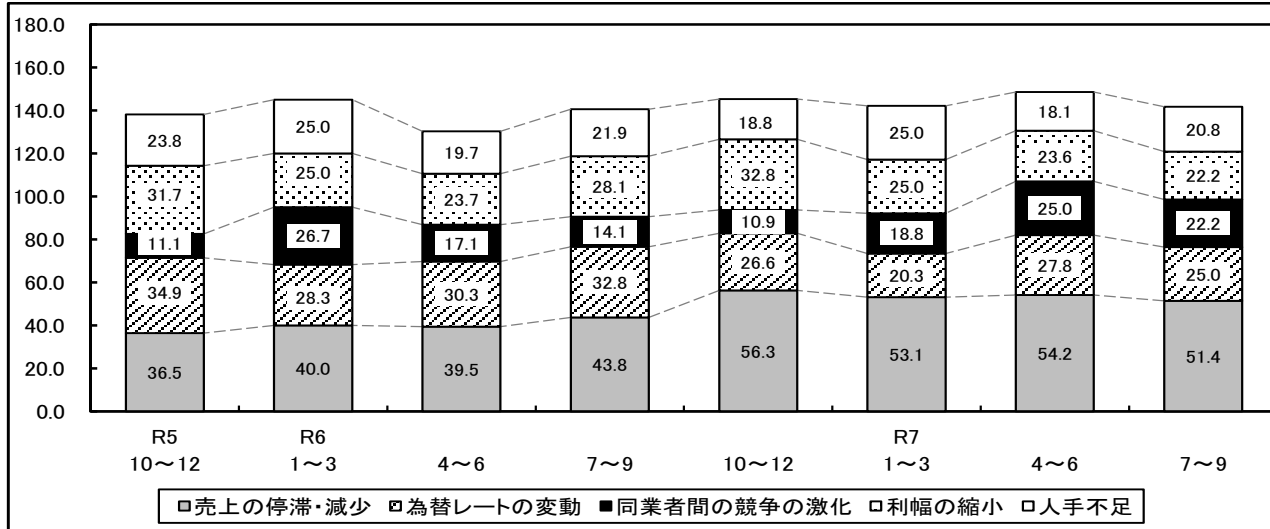
〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

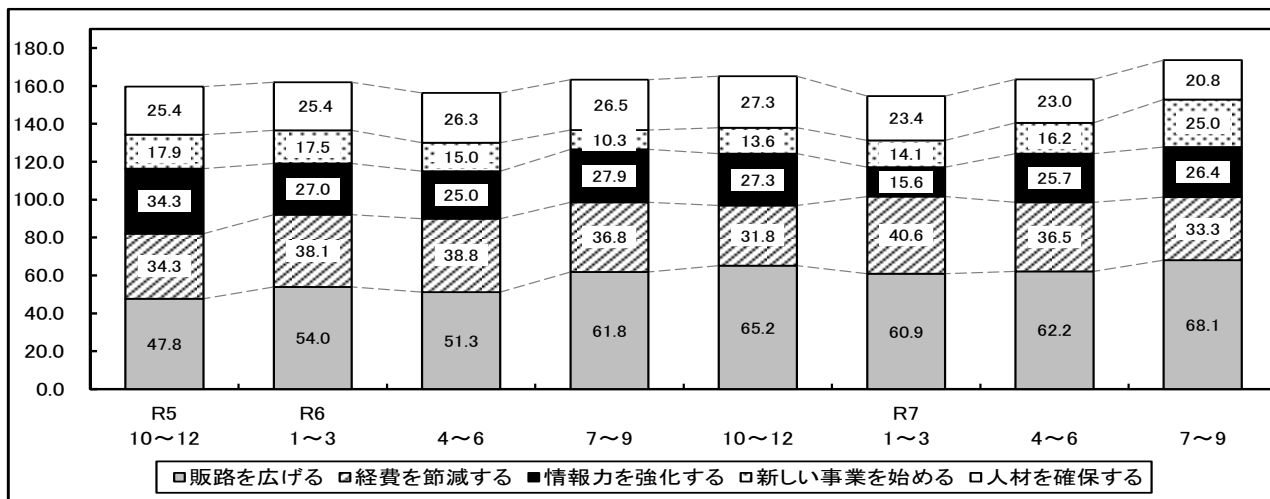


〈卸売業〉 経営上の問題点（％）



	R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期		R7.7～9月期	
第1位	売上の停滞・減少	53.1 %	売上の停滞・減少	54.2 %	売上の停滞・減少	54.2 %	売上の停滞・減少	51.4 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	26.6 %	為替レートの変動	27.8 %	為替レートの変動	27.8 %	為替レートの変動	25.0 %
第3位	人手不足	25.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	22.2 %
	利幅の縮小	25.0 %						
第4位	人件費の増加	21.9 %	利幅の縮小	23.6 %	利幅の縮小	23.6 %	人手不足	20.8 %
第5位	為替レートの変動	20.3 %	仕入先からの値上げ要請	19.4 %	仕入先からの値上げ要請	19.4 %	仕入先からの値上げ要請	13.9 %
							人件費の増加	13.9 %

〈卸売業〉 重点経営施策（％）



	R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期		R7.7～9月期	
第1位	販路を広げる	65.2 %	販路を広げる	60.9 %	販路を広げる	62.2 %	販路を広げる	68.1 %
第2位	経費を節減する	31.8 %	経費を節減する	40.6 %	経費を節減する	36.5 %	経費を節減する	33.3 %
第3位	情報力を強化する	27.3 %	品揃えを充実する	23.4 %	情報力を強化する	25.7 %	情報力を強化する	26.4 %
	人材を確保する	27.3 %						
第4位	品揃えを充実する	19.7 %	情報力を強化する	15.6 %	人材を確保する	23.0 %	新しい事業を始める	25.0 %
第5位	新しい事業を始める	13.6 %	新しい事業を始める	14.1 %	品揃えを充実する	21.6 %	人材を確保する	20.8 %

卸売業 業種別コメント

1. 仕入価格の上昇で値上げに伴い売上減。
2. 業界内全体でコロナ禍以降の影響がいまだに残っている（物流、在庫、借入返済 etc.）。
3. 人手不足。珍しい職種なため、なり手がいない。
4. 仕入額が上昇傾向にあるが、販売先に値上げを受託してもらるのが難しく、利益を圧迫してきており、改善が必要とされる。
5. ベビー食品関連が順調。
6. 為替の影響により輸入商品の原価が上がり、粗利確保が厳しくなっているため、オリジナル商品企画の充実を進め、粗利の確保を目指す。
7. 円安により輸入商品が値上がりしているが、卸価格になかなか上乗せできていない。
8. 輸入品の値上げや品薄のため価格上昇が利益を圧迫している。
9. 仕入価格上昇の販売価格への転嫁を進めているため、売上額は増加しているものの、依然として資金繰りは厳しい状況が続いている。
10. 来期（4月以降）の受注はかなり決まっているが、それまでの売上が少なく心配である。
11. 安定してお客様から注文をいただいている。
12. 公共事業予算は国土強靱化計画や、防衛計画により大きく伸びる余地があるが、自社製品の売上がなかなか適合せず、苦戦している。
13. 得意先の不透明な今後の事業状況および日本の経済状況における中小企業の成長鈍化や物価上昇の影響を受け、非常に停滞している。
14. 売上は減少しているが、値上げによる増益で±0である。
15. 海外からの仕入が多いため、昨今の海外での政情不安定及びそれに対する日本政府の脆弱な体制に危機感を覚えている。
16. 農業担い手の減少に伴い、数量ベースの減少に歯止めがかからない。
17. 海外からの当社製品に関する受注増加により、売上は増加傾向にある。
18. 主要取引先の生産が安定しており、2025年度上半期（4～9月）の受注・販売は前同比+5%で目標達成見込みであり、この状況を下期も継続したい。
19. 令和7年8月後半～9月初めにかけて売上が減少している（中間決算のためか、需要減かは不明）。
20. 前期まで増収・増益であったが現状は停滞ぎみである。来年4月以降は増収が見込める予測。
21. 過去数年の傾向では、他業種からの参入による価格競争の激化が起きている。人件費の増加もあり利益確保が経営課題となっており、他社との差別化を模索している。
22. 同業者同士での値上げに追いつけない。
23. 業界特化型で進めていたため、あまり競合がいない。若手が多い面、ベテランが手薄となっている。
24. 需要が減少し、売上が減少傾向。
25. 主要取引先からの発注時期が遅れるケースが多くなった。
26. 増収・増益で決算を終えたので、引き続き今期も目指したい。また、増員ができたので戦力になるようサポートしていきたい。
27. 需要が減少し、日本での生産量が減少。
28. 納入先からの値下げ要請があるが、仕入数は同じ。
29. コロナ時に投資した事がうまく増収・増益につながっている。
30. 仕入価格の上昇を価格転嫁できていない。
31. 販売ルートの広告宣伝費、交際費削減で受注があっても相対的に金額が減っている。
32. 仕入先の仕入高の上昇およびEC事業（アマゾン等）の競争激化でかなり厳しい状況にある。
33. 主要取引先からの受注減による売上減少傾向。
34. 製造業全体で勢いがなく、新規の案件や開発の相談が聞こえてこない。
35. 新規事業の見込める収益を軸に既存事業の転換を少しずつ進めている状況である。同時にDX、AIの大きな波をチャンスとして捉えていきたい。

小 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△9→△6)はやや改善した。売上額(△3→△9)、収益(△20→△27)はともに減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は31ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格(39→29)は上昇傾向がかなり弱まり、仕入価格(67→71)は上昇傾向がやや強まった。在庫(0→8)は過剰感がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△18→△27)は厳しさがかなり増し、借入難易度(△23→△22)は前期並となった。今期借入れをした企業は24%で前期の17%から7ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

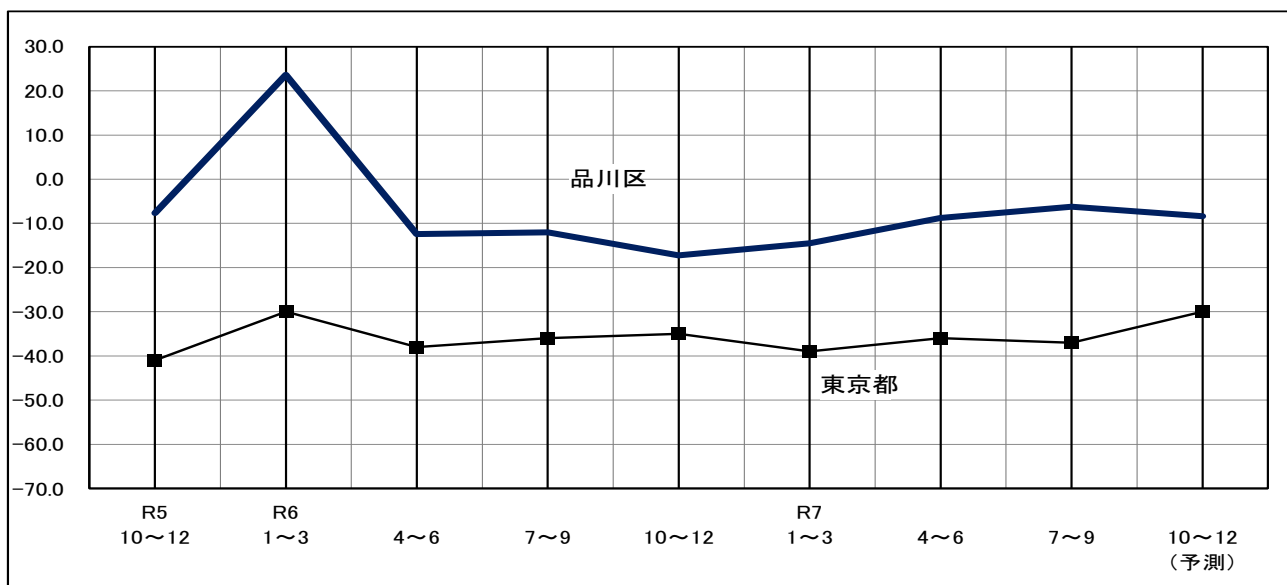
経営上の問題点は、1位は「仕入先からの値上げ要請」が56%、2位は「人手不足」が39%、3位は「売上の停滞・減少」「天候の不順」がともに36%となった。前期2位だった「仕入先からの値上げ要請」が今期1位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が54%、2位は「人材を確保する」が46%、3位は「仕入先を開拓・選別する」が27%となった。前期4位であった「仕入先を開拓・選別する」が今期3位と順位を上げた。

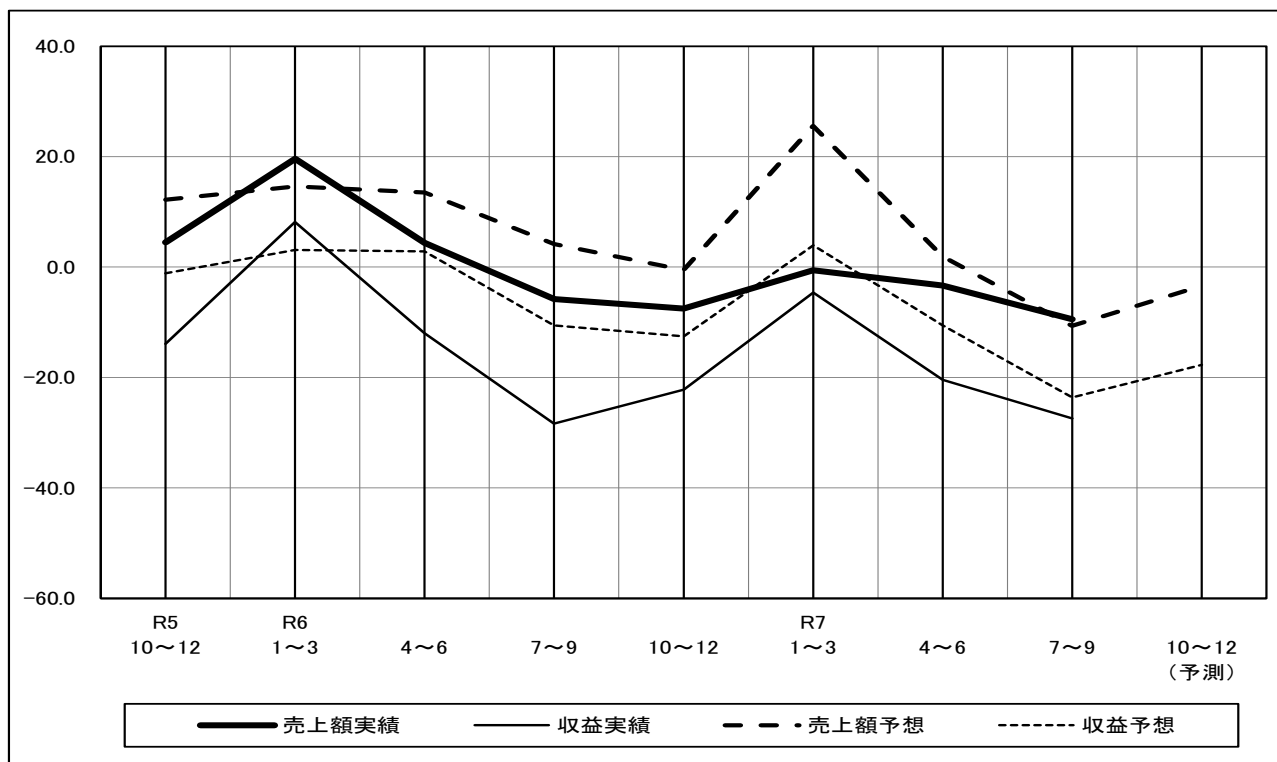
来期の見通し

業況(△6→△8)は低調感がやや強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

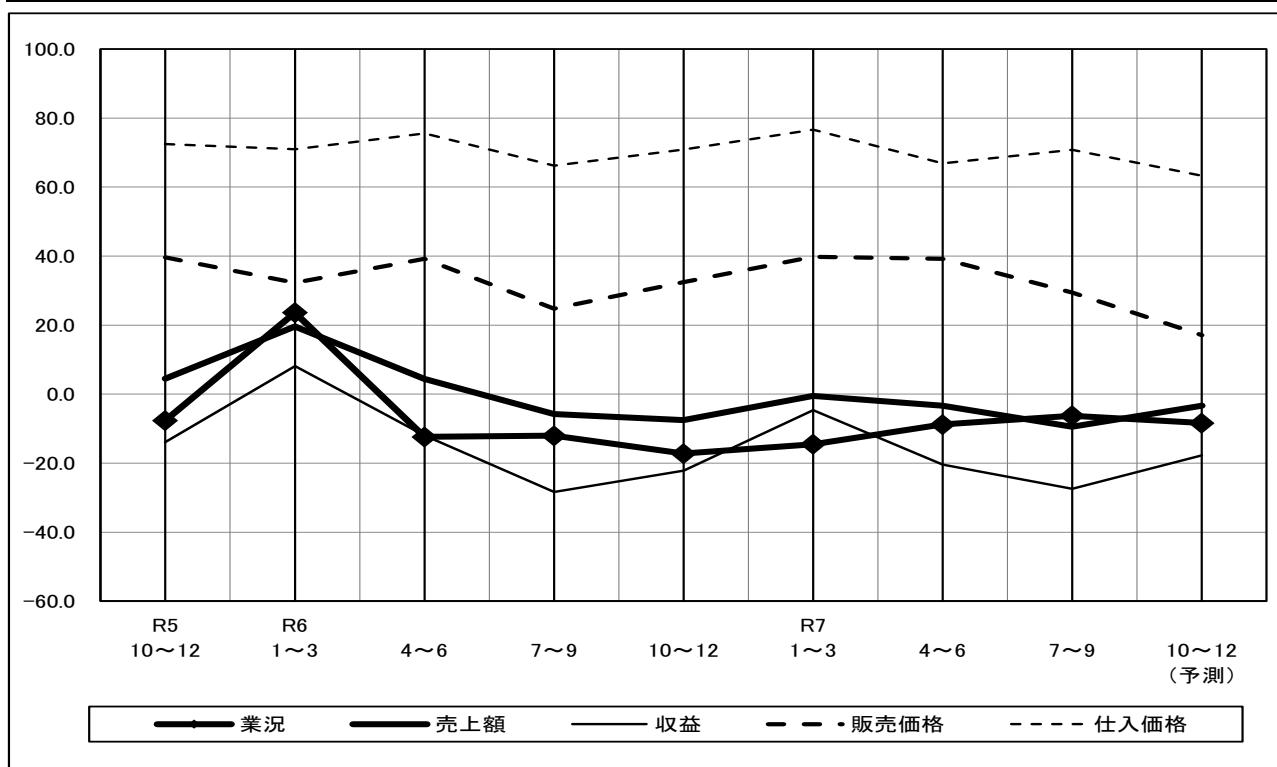
〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



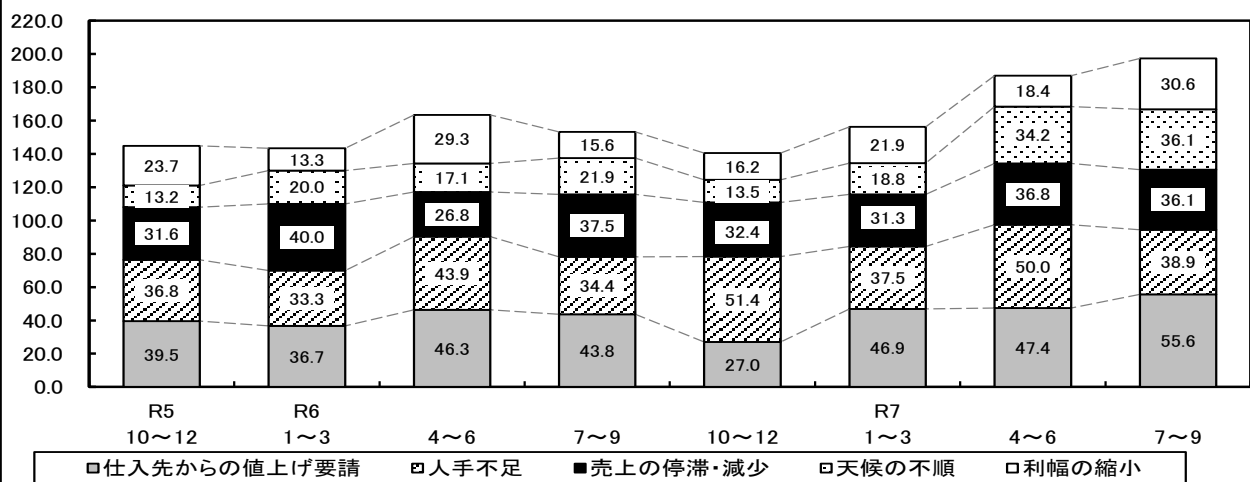
〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

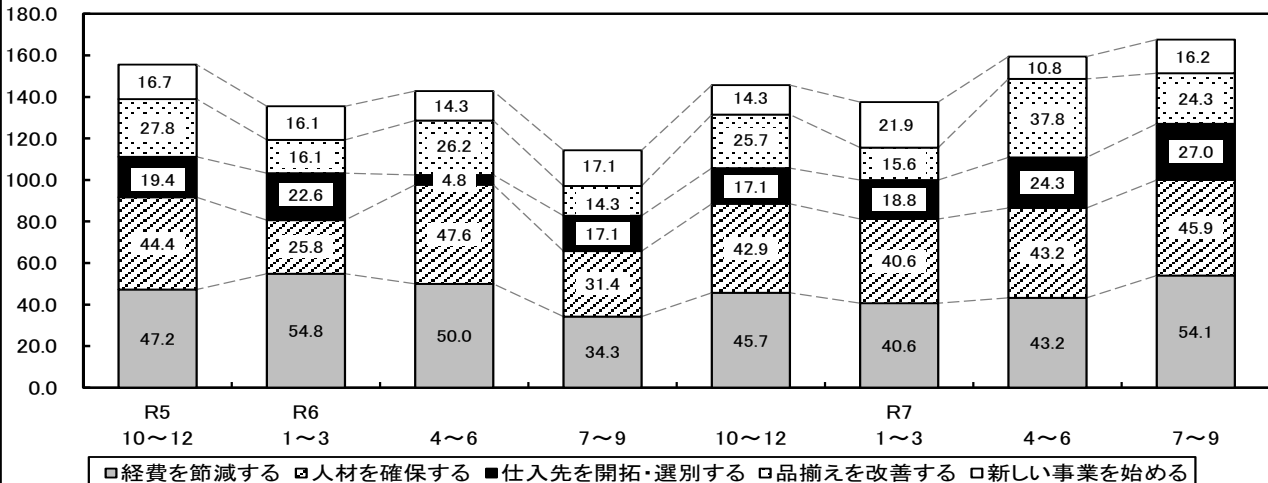


〈小売業〉 経営上の問題点 (%)



	R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期	
第1位	人件費の増加	59.5 %	仕入先からの値上げ要請	46.9 %	人手不足	50.0 %	仕入先からの値上げ要請	55.6 %
第2位	人手不足	51.4 %	人手不足	37.5 %	仕入先からの値上げ要請	47.4 %	人手不足	38.9 %
第3位	売上の停滞・減少	32.4 %	売上の停滞・減少	31.3 %	売上の停滞・減少	36.8 %	売上の停滞・減少	36.1 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	27.0 %	人件費の増加	25.0 %	天候の不順	34.2 %	天候の不順	36.1 %
	人件費以外の経費の増加	27.0 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %			利幅の縮小	30.6 %
第5位	利幅の縮小	16.2 %	利幅の縮小	21.9 %	人件費の増加	28.9 %	人件費の増加	30.6 %
							商店街の集客力の低下	11.1 %

〈小売業〉 重点経営施策 (%)



	R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期	
第1位	経費を節減する	45.7 %	経費を節減する	40.6 %	経費を節減する	43.2 %	経費を節減する	54.1 %
第2位	人材を確保する	42.9 %	人材を確保する	40.6 %	人材を確保する	43.2 %	人材を確保する	45.9 %
			宣伝・広報を強化する	21.9 %	品揃えを改善する	37.8 %		
第3位	品揃えを改善する	25.7 %	新しい事業を始める	21.9 %			人材を確保する	45.9 %
			仕入先を開拓・選別する	18.8 %	店舗・設備を改装する	27.0 %	仕入先を開拓・選別する	27.0 %
			売れ筋商品を取扱う機械化を推進する	18.8 %				
第4位	宣伝・広報を強化する	22.9 %	品揃えを改善する	15.6 %	仕入先を開拓・選別する	24.3 %	品揃えを改善する	24.3 %
	教育訓練を強化する	22.9 %	教育訓練を強化する	15.6 %				
第5位	仕入先を開拓・選別する	17.1 %	店舗・設備を改装する	9.4 %	売れ筋商品を取扱う	18.9 %	新しい事業を始める	16.2 %
	機械化を推進する	17.1 %					店舗・設備を改装する	16.2 %

(1) 飲食物品

業況(△1→8)は好転した。売上額(△16→△1)は減少幅がかなり縮小し、収益(△28→△6)は減少幅が極端に縮小した。販売価格(34→28)は上昇傾向がかなり弱まり、仕入価格(65→71)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△15→△23)は厳しさがかなり増した。

来期の業況は悪化に転じると予想されている。

(2) 飲食店

業況(2→5)は好調感がやや強まった。売上額(15→△6)は増加から減少に転じ、収益(△5→△25)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(53→36)、仕入価格(82→76)はともに上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△14→△30)は厳しさがかなり増した。

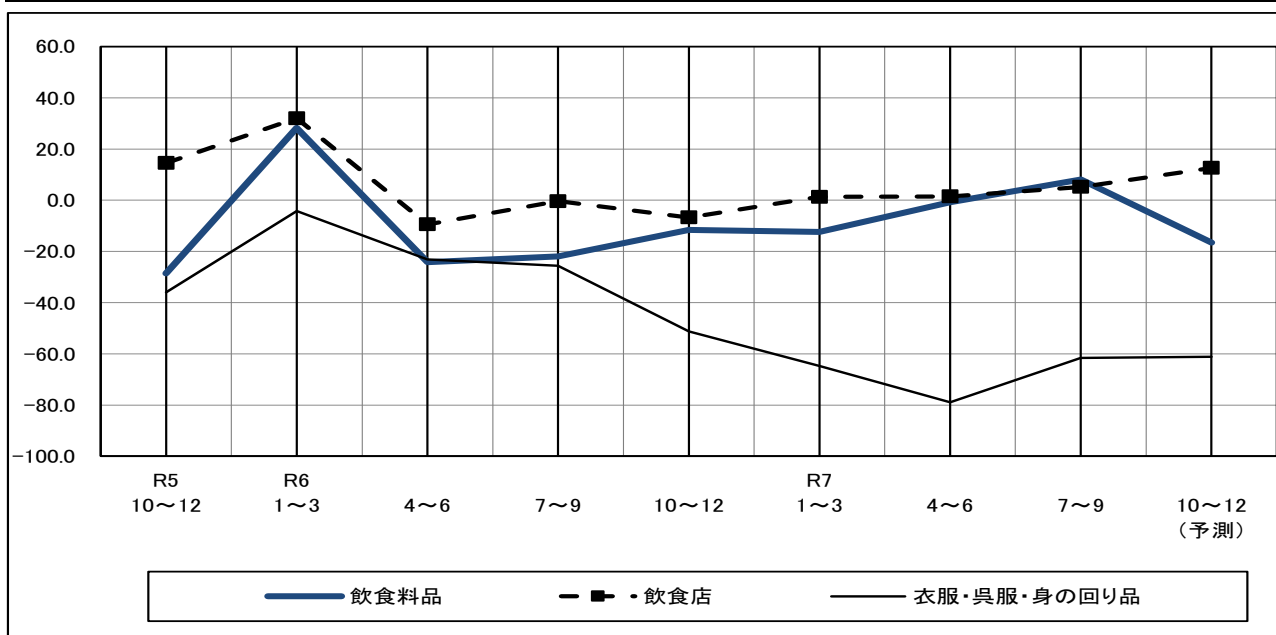
来期の業況は好調感がかなり強まると予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△79→△62)はかなり改善した。売上額(△63→△45)、収益(△81→△69)はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格(△3→3)は上昇に転じ、仕入価格(21→52)は上昇傾向が極端に強まった。資金繰り(△40→△31)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は今期並となると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小売業 業種別コメント

＜飲食料品＞

1. 大手スーパーの進出により売上が減少している。
2. 仕入価格の値上がり。
3. 利幅が少なくなっている。
4. 最低賃金の上昇による人件費の増加。

＜衣服・呉服・身の回り品＞

1. 商品の運転資金が、売上減少によりままならない。

＜飲食店＞

1. 自身高齢や後継者の不安。
2. 原材料価格が上昇した分は販売価格に転嫁できているが、今後もインフレが続いた場合、転嫁しづらく心配である。
3. 仕入価格の上昇が激しく、販売価格に転嫁しきれない。
4. コーヒー大手のFCであるため販売価格、仕入価格が決められており人件費（最低賃金）の上昇ペースに売値が追いつかない状況。合わせて賃金上昇によるパート（主婦等）の扶養控除時間内での勤務体系から労働力の低下にもつながる恐れを強く感じている。
5. 物価が上がリ、仕入先からの値上げ要請が相次いでいる。また、人件費の最低時給が上がリ、逼迫している。
6. 新規顧客が増えず、改善が必要。
7. 経費削減に努めているが、原材料価格の値上がりに終わりがなく、価格転嫁に苦慮している。
8. 立地条件が良い店は増収・増益だが、悪い場所は色々工夫しても売上を増やすのが難しい。

サービス業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△16→△18)は低調感がやや強まった。売上額(△6→△16)、収益(△8→△19)はともに減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況との差はなかった。

価格・在庫動向

料金価格(18→16)は上昇傾向がやや弱まり、材料価格(40→62)は上昇傾向が極端に強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△6→△12)は厳しさがかなり増した一方、借入難易度(0→2)は容易さがやや増した。今期借入れをした企業は19%で前期の19%から変動なし。

経営上の問題点・重点経営施策

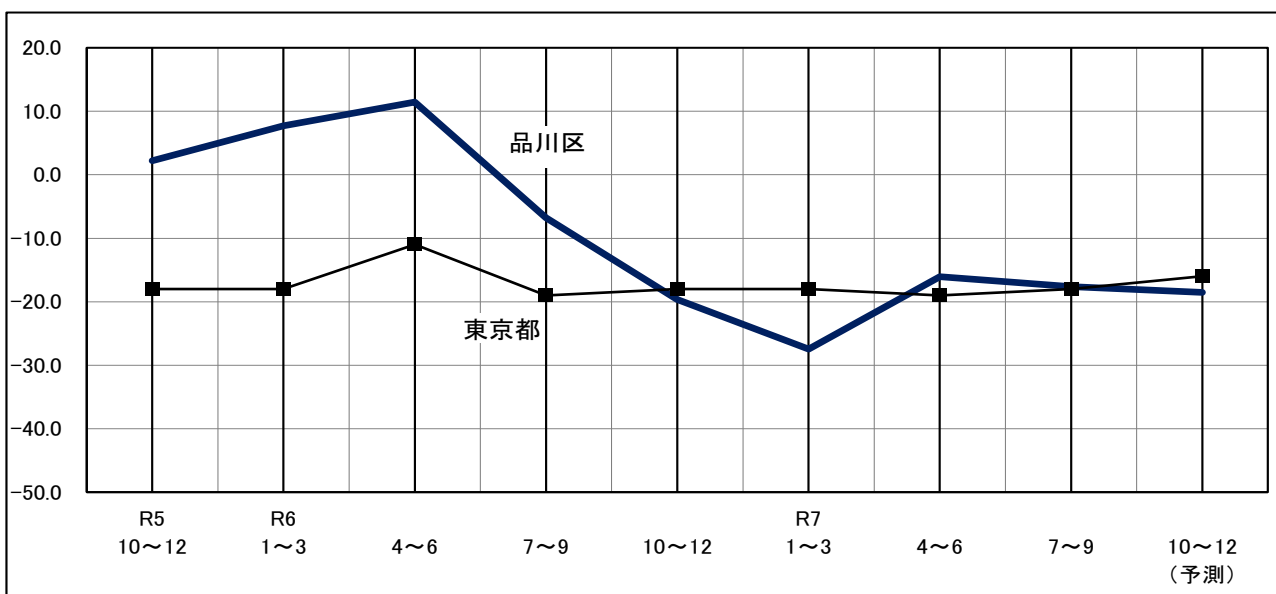
経営上の問題点は、1位は「人件費の増加」が47%、2位は「人手不足」が43%、3位は「売上の停滞・減少」が38%となった。前期2位の「人件費の増加」は今期1位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が50%、2位は「経費を節減する」が46%、3位は「販路を広げる」が44%となった。「人材を確保する」は令和4年10～12月期から12期連続で1位となっている。

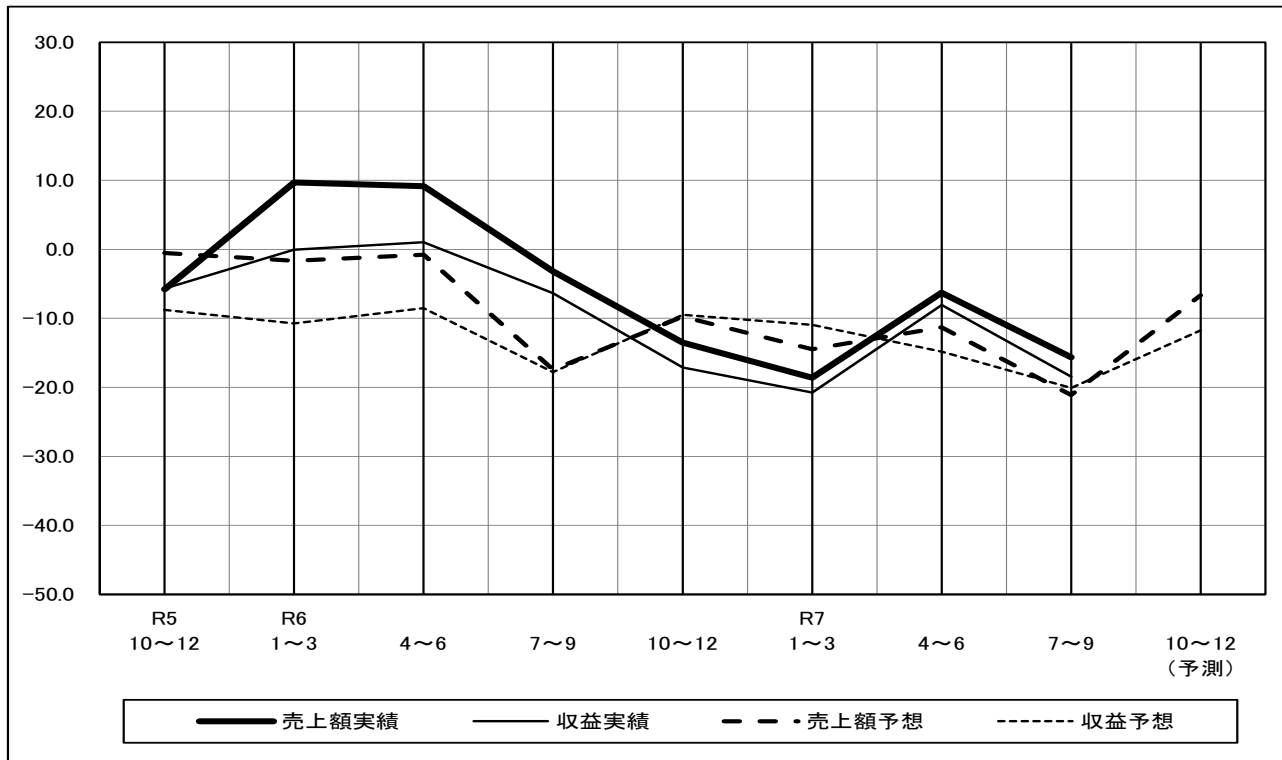
来期の見通し

業況(△18→△19)は今期並となる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

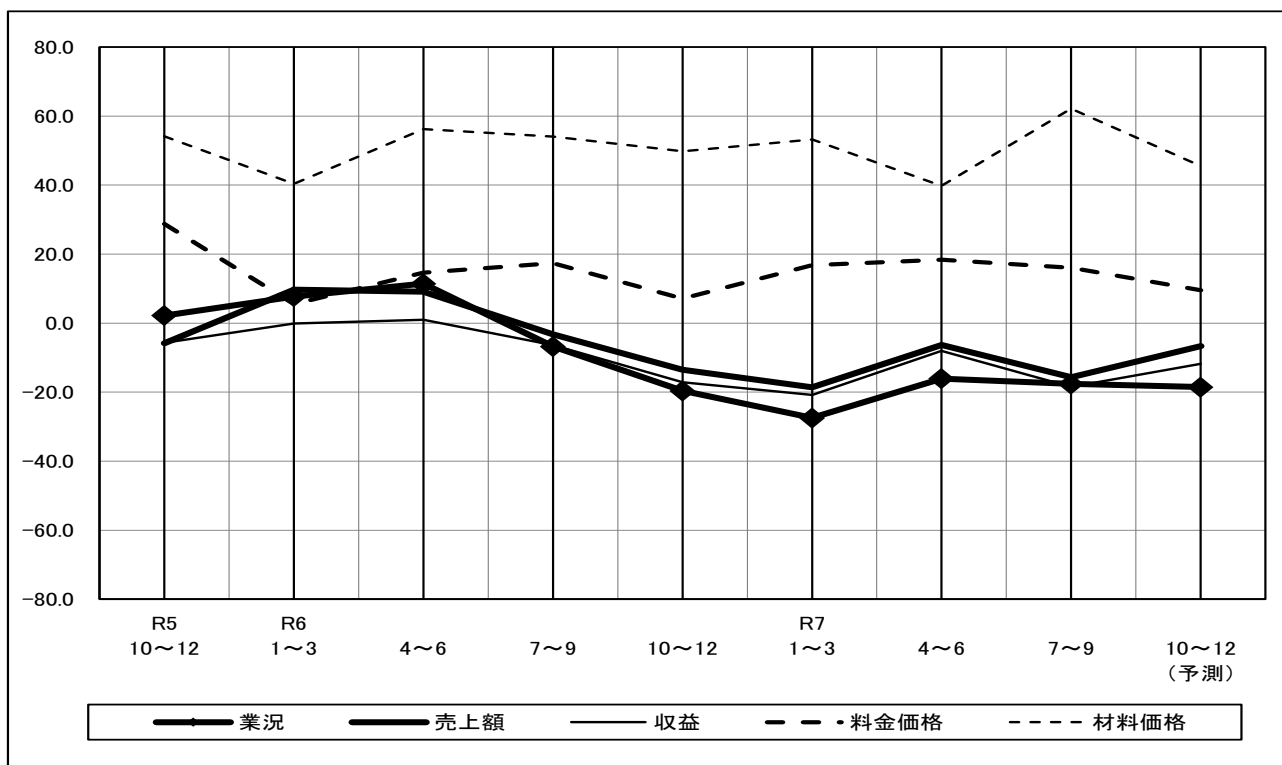
〈サービス業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



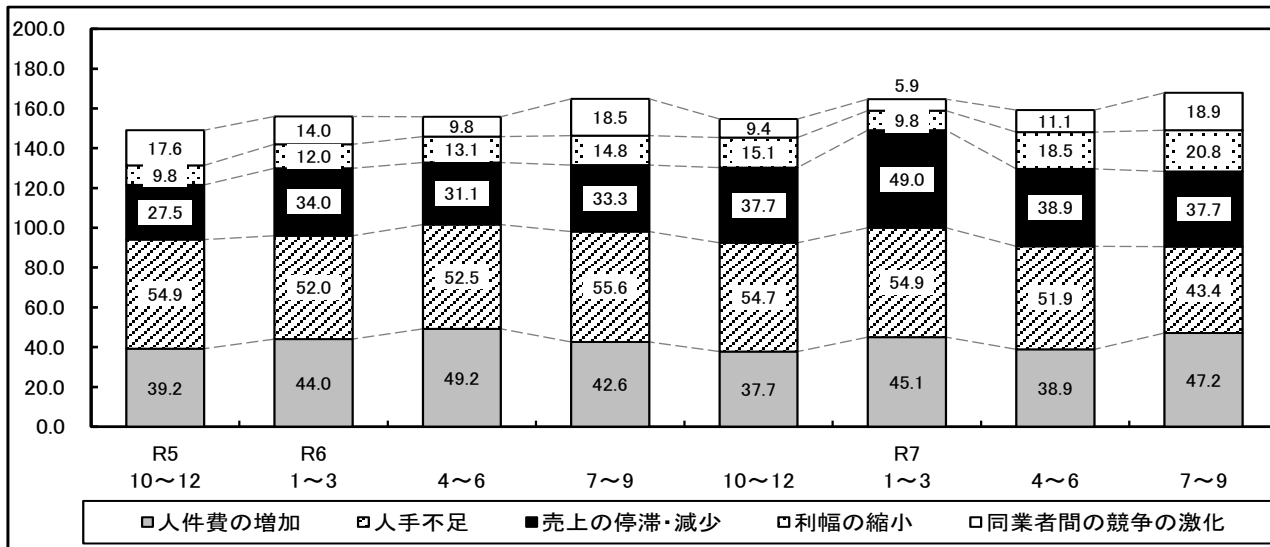
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

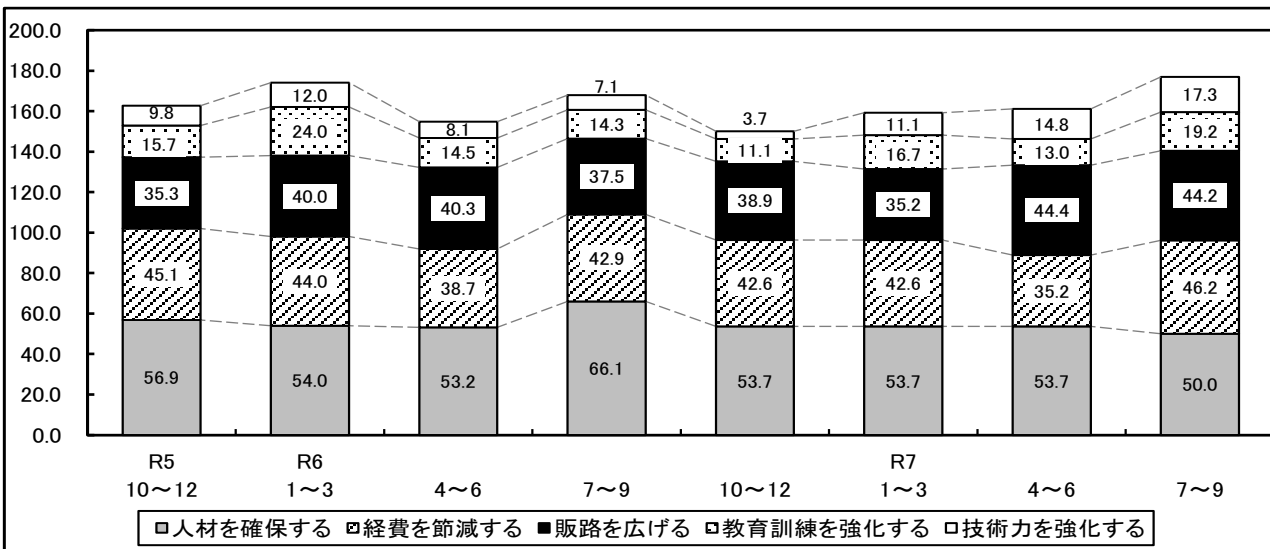


〈サービス業〉 経営上の問題点（％）



	R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期	
第1位	人手不足	54.7 %	人手不足	54.9 %	人手不足	51.9 %	人件費の増加	47.2 %
第2位	材料価格の上昇	39.6 %	売上の停滞・減少	49.0 %	売上の停滞・減少 人件費の増加	38.9 %	人手不足	43.4 %
第3位	売上の停滞・減少 人件費の増加	37.7 % 37.7 %	人件費の増加	45.1 %	材料価格の上昇	33.3 %	売上の停滞・減少	37.7 %
第4位	人件費以外の経費の増加	17.0 %	材料価格の上昇	29.4 %	利幅の縮小	18.5 %	利幅の縮小	20.8 %
第5位	利幅の縮小	15.1 %	人件費以外の経費の増加	17.6 %	人件費以外の経費の増加	16.7 %	同業者間の競争の激化	18.9 %

〈サービス業〉 重点経営施策（％）

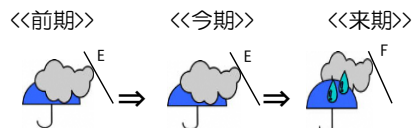


	R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期	
第1位	人材を確保する	53.7 %	人材を確保する	53.7 %	人材を確保する	53.7 %	人材を確保する	50.0 %
第2位	経費を節減する	42.6 %	経費を節減する	42.6 %	販路を広げる	44.4 %	経費を節減する	46.2 %
第3位	販路を広げる	38.9 %	販路を広げる	35.2 %	経費を節減する	35.2 %	販路を広げる	44.2 %
第4位	宣伝・広告を強化する	20.4 %	労働条件を改善する	20.4 %	労働条件を改善する	18.5 %	教育訓練を強化する	19.2 %
第5位	提携先を見つける 労働条件を改善する	16.7 % 16.7 %	教育訓練を強化する	16.7 %	宣伝・広告を強化する 技術力を強化する	14.8 % 14.8 %	技術力を強化する 労働条件を改善する	17.3 % 17.3 %

サービス業 業種別コメント

1. 8、9月は売上が少ない時期なのに、さらに今年は猛暑であったため、余計に売上が悪い。
2. 経費節減に努めているが、材料価格や人件費が値上がりしている。
3. ゆるやかに回復しているが、コロナ禍以前には戻っていない。
4. 天候不順により収益が低下している。
5. 天候の不順や猛暑による売上減が今後予想される。
6. 人材確保のため、賃金を上げる必要があるが、燃料費や物価高騰なども影響し、難しい。
7. 現状の顧客数から増減がないため、収益は横ばいである。
8. 今期（4月）から人件費単価が6%UPとなったが、経費節減が進み収益が改善した。
9. 高齢のため仕事をセーブしている。
10. 仕事はあるが人手が足りない。求人媒体は多数あるが費用がどれも高い。
11. 人材がいない。顧客が派遣社員を引き抜くことがあって困る。
12. 資金力のある企業とパートナー契約を締結し、投資を促して新規事業に取り組む。
13. 宿泊施設での清掃不要率の増加による客室清掃の売上減少が課題。
14. 材料価格の上昇に加え、近々実施しなければならぬ賃上げ（最低賃金のUP）のため収益が圧迫される。
15. 設備の更新工事等の工事期間、見積金額が安定しない。
16. 最低賃金の過度な高騰が経営を圧迫。
17. 材料価格の値上がりと人材確保のための人件費の値上がり。
18. 差別化が難しい。
19. 人件費の増加を抑える。
20. 教育システムの販売をB2B、B2Cで行いたい
が、仲介も含め話を聞いてもらえず、販路が広がらない。
21. 新規事業の取組が現在のところは順調に推移しているが、今後どの様に展開していくかは不透明な部分がある。
22. 現状そのものに差し迫った課題は見られないものの、今後の最低賃金アップとそれに伴う全体の人件費の増加、更には将来の人員確保が難しくなることが予想されることが景況に悪影響を及ぼすと考えている。
23. 客先の景気悪化により売上減が続いている。
24. 同業者との競合が経営を圧迫している。

建設業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△11→△13)は低調感がやや強まった。売上額(△1→△21)は減少幅が極端に拡大し、施工高(○→△11)は水面下に落込んだ。収益(△9→△23)は減少幅がかなり拡大した。

価格・在庫動向

請負価格(9→△7)は上昇から下降に転じた。材料価格(57→53)は上昇傾向がやや弱まり、在庫(△2→△2)は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△11→△13)は厳しさがやや増し、借入難易度(2→1)は前期並となった。今期借入れをした企業は19%で前期の22%から3ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

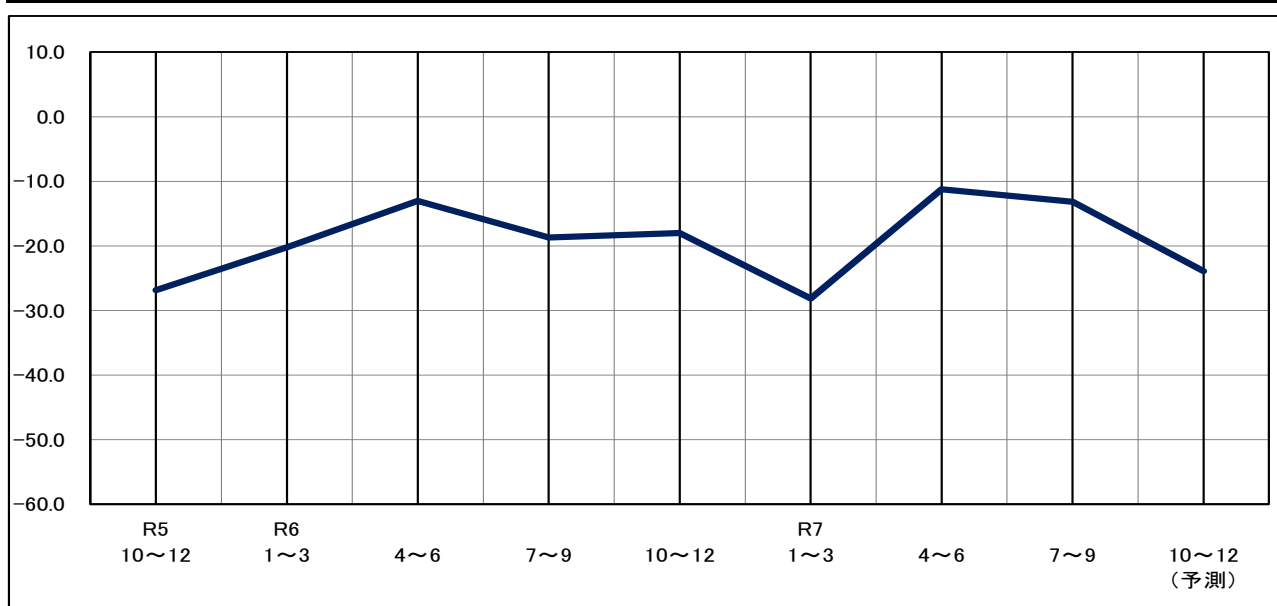
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が58%、2位は「材料価格の上昇」が48%、3位は「売上の停滞・減少」が36%となった。「人手不足」は令和5年4～6月期から10期連続で1位となっている。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が60%、2位は「経費を節減する」が31%、3位は「技術力を高める」が28%となった。「人材を確保する」は令和5年1～3月期から11期連続で1位となっている。

来期の見通し

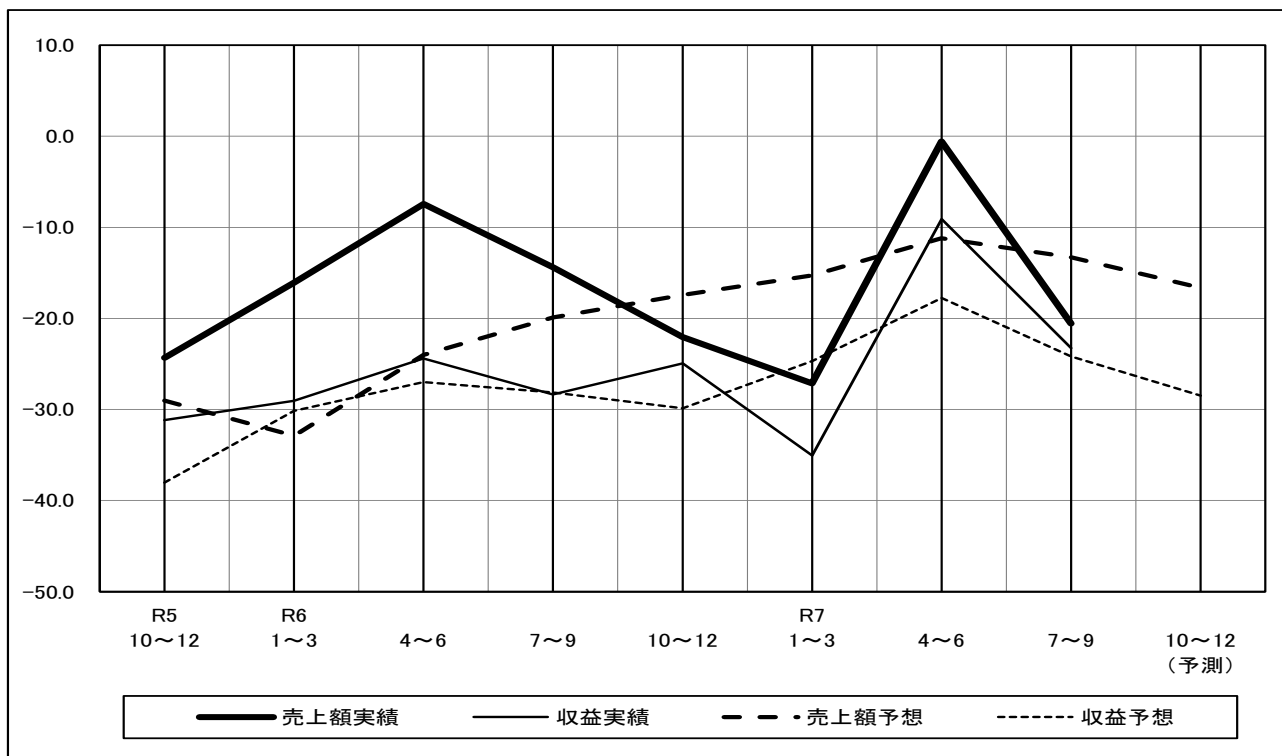
業況(△13→△24)は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

〈建設業〉品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

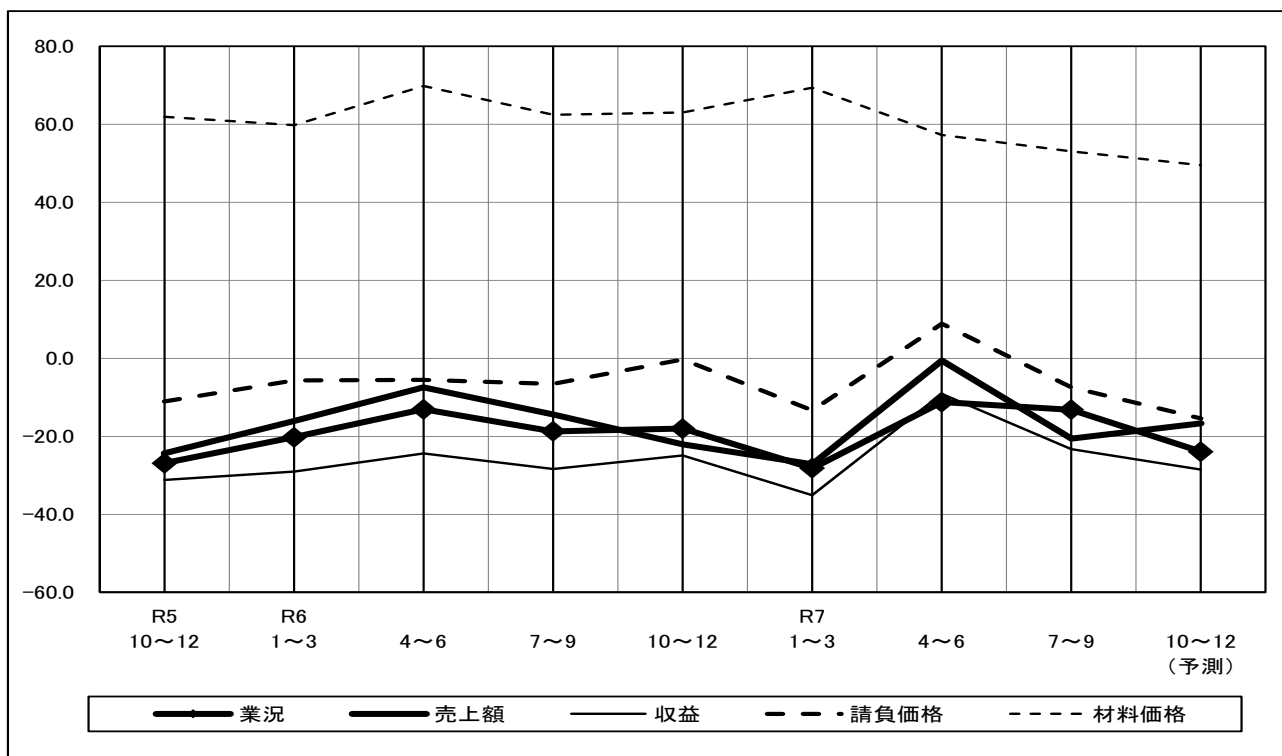


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

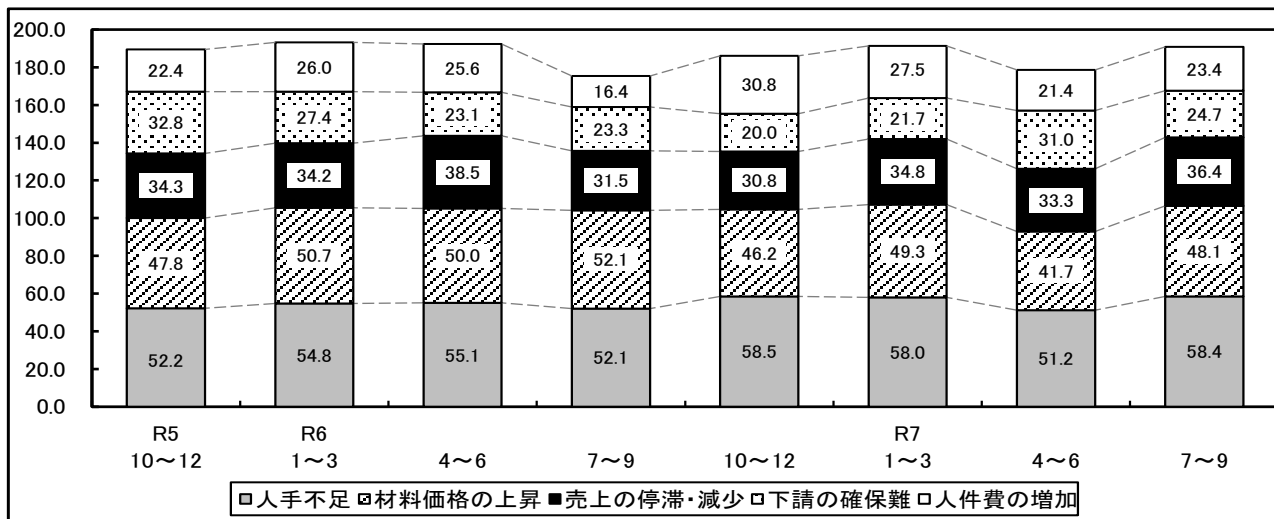
〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

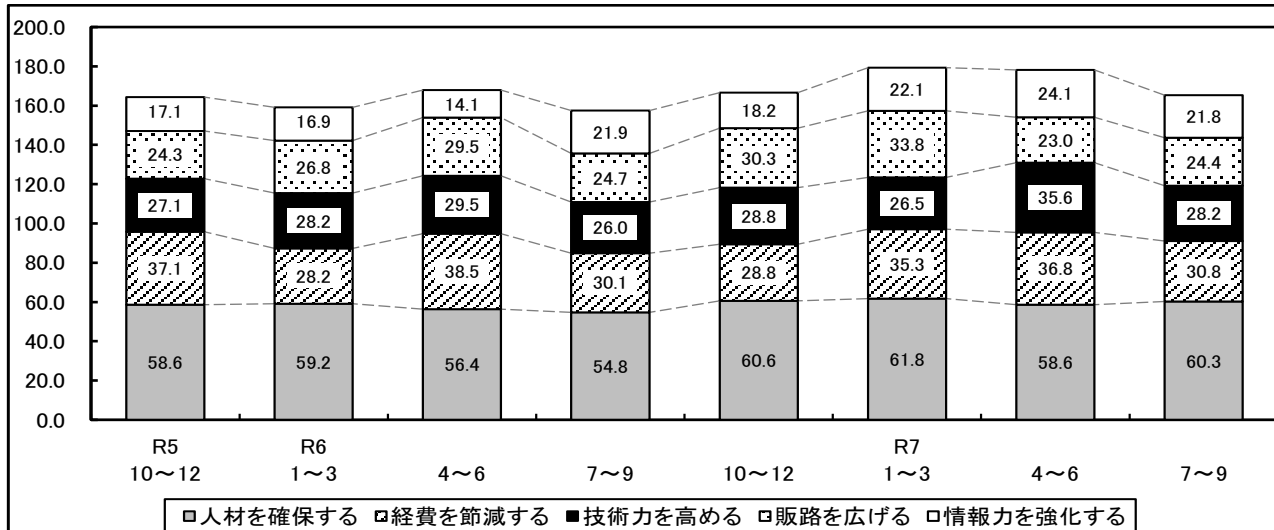


〈建設業〉 経営上の問題点（％）



	R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期	
第1位	人手不足	58.5 %	人手不足	58.0 %	人手不足	51.2 %	人手不足	58.4 %
第2位	材料価格の上昇	46.2 %	材料価格の上昇	49.3 %	材料価格の上昇	41.7 %	材料価格の上昇	48.1 %
第3位	売上の停滞・減少	30.8 %	売上の停滞・減少	34.8 %	売上の停滞・減少	33.3 %	売上の停滞・減少	36.4 %
	人件費の増加	30.8 %						
第4位	利幅の縮小	23.1 %	人件費の増加	27.5 %	下請の確保難	31.0 %	下請の確保難	24.7 %
第5位	下請の確保難	20.0 %	下請の確保難	21.7 %	人件費の増加	21.4 %	人件費の増加	23.4 %

〈建設業〉 重点経営施策（％）



	R6.10~12月期		R7.1~3月期		R7.4~6月期		R7.7~9月期	
第1位	人材を確保する	60.6 %	人材を確保する	61.8 %	人材を確保する	58.6 %	人材を確保する	60.3 %
第2位	販路を広げる	30.3 %	経費を節減する	35.3 %	経費を節減する	36.8 %	経費を節減する	30.8 %
第3位	経費を節減する	28.8 %	販路を広げる	33.8 %	技術力を高める	35.6 %	技術力を高める	28.2 %
	技術力を高める	28.8 %						
第4位	情報力を強化する	18.2 %	技術力を高める	26.5 %	情報力を強化する	24.1 %	販路を広げる	24.4 %
	労働条件を改善する	18.2 %						
第5位	教育訓練を強化する	16.7 %	情報力を強化する	22.1 %	販路を広げる	23.0 %	情報力を強化する	21.8 %

建設業 業種別コメント

1. 商品やニーズの多様化により業務内容が複雑になっているため、引き合いから代金回収までのスピードが遅くなり売上が立てづらい。
2. 人手不足により経営は苦しいが、少しずつ地道に確保していく予定である。
3. 7～9 月期は重機の修理などがあり売上が下がった。
4. 人手不足が受注予定にも響いている。
5. 材料の値が天井知らずで見積りが怖い。
6. 人手不足による仕事量の減少。
7. 物価高により受注が難しい。
8. 人手不足、職人の高齢化に伴い当方へ依頼が多く来るようになった。
9. 小規模工事が増えて人材不足（技術者）になっている。
10. 工期が重なり人材の確保、労働時間が不規則になって従業員に負担を掛けてしまっている。
11. 変わらず建築関係の仕事の受注が取りにくく、廃業の可能性もある。
12. 大手が町場に出てきているので、当社のように少人数で地元中心にやっている所には厳しい状況になっている。
13. 売上が減少傾向にある。
14. 人手不足と高齢化
15. 仕事はあるが、人手不足（特に技術者）。
16. 人手不足。
17. 今期前半は極端に受注の減少が目立った。同業他社も同じ様な状況が目立った。後半は若干受注が前期より増加する可能性に期待している。
18. 昨年度よりは上向きになっているが、まだ月によってバラつきがあり、売上が安定していない。
19. 高齢化による人手不足。
20. 人手の高齢化による廃業も出てきている。
21. 採用ができず、人手が不足している。
22. 人材確保が困難。
23. 利幅の減少。仕入価格の上昇。
24. 材料費、労働単価の高騰が収益に影響しつつある。
25. 今までコンスタントに仕事の受注ができていたが、この先の解体業の動向がどうなるのか不安がある。
26. 受注増であるが、これがいつまで続くのか分からず、安定期とは言えない。
27. 減収・減益が続いている。
28. 需要はあるものの、こなす要員が不足している。
29. デジタル化を予定しているため、将来を見越して、人材を確保したい。
30. 10月から来年の3月頃までは少し仕事が減少するが、来年4月以降は忙しくなる予定。
31. 仕事はあるが、人手不足で受注できない。
32. 販路の拡大が必要。
33. 業務の効率化。
34. 人手不足による工期延長の対応に苦慮している（予定した通りに進まず、工期が重になってしまう現場もある。人手不足もあり対応するのがギリギリの状況となっている）。
35. 注文書の価格上昇に伴い、今現在は増収・増益が安定しているものの、今後人材の確保が難しく、継続していくことが計画通りできるか不安なところがある。
36. 今期の売上は好調であるが、人手不足で着工ができない工事があるため、来期は人材確保に向けて動き、売上を維持したい。
37. 技術料を高めるための教育の実施。
38. 若手技術者の採用が難しい。社員の高齢化が進んでいる。

情報通信業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(1→6)は好調感がやや強まった。売上額(2→11)は増加幅がかなり拡大し、収益(2→△4)は増加から減少に転じた。

価格動向

システム提供価格(22→13)、人件費(53→37)はともに上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(0→1)は前期並となった。借入難易度(△14→△7)はかなり改善し、今期借入れをした企業は16%で前期の25%から9ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

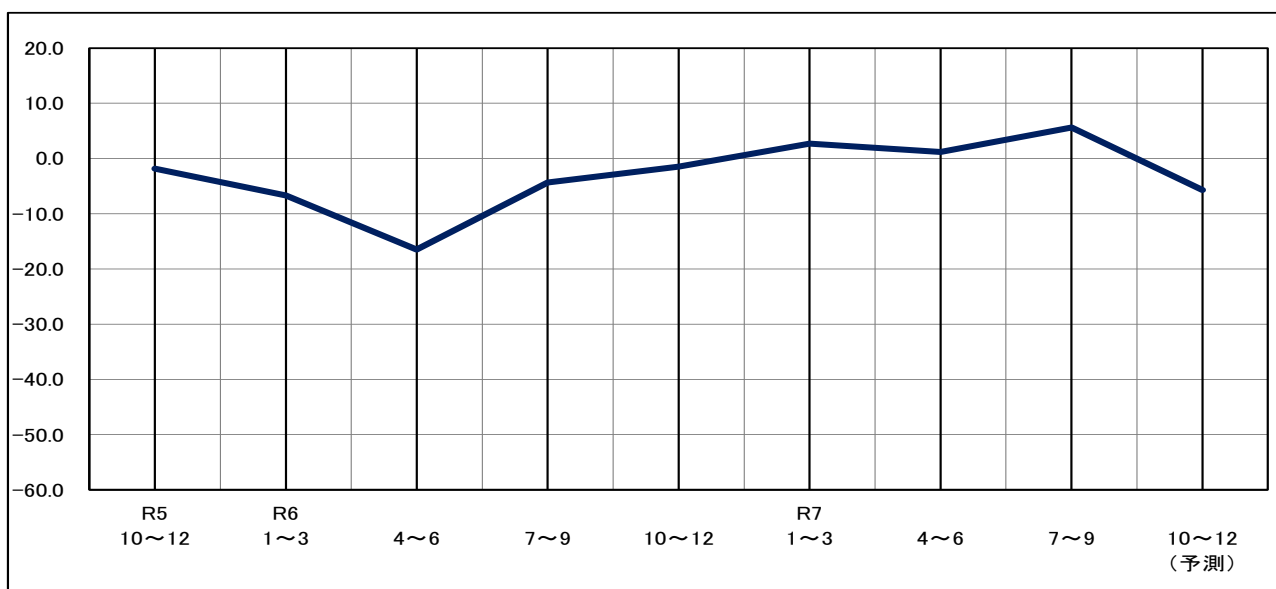
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が50%、2位は「売上の停滞・減少」「人件費の増加」がともに45%、3位は「利幅の縮小」「技術力の不足」がともに17%となった。前期5位だった「利幅の縮小」が今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が48%、2位は「販路を広げる」が46%、3位は「技術力を強化する」が34%となった。「人材を確保する」は令和4年10～12月期から12期連続で1位となっている。

来期の見通し

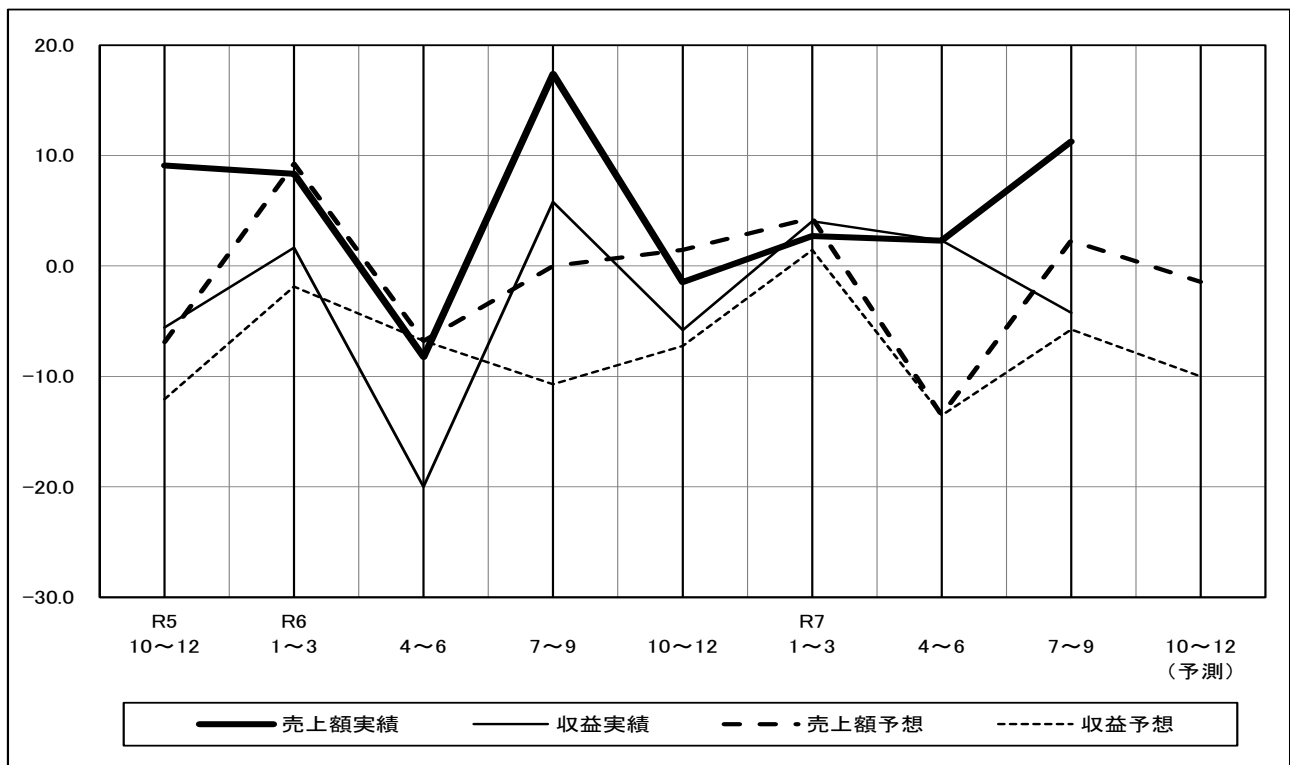
業況(6→△6)は悪化に転じる見込み。売上額は増加から減少に転じ、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

〈情報通信業〉 品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

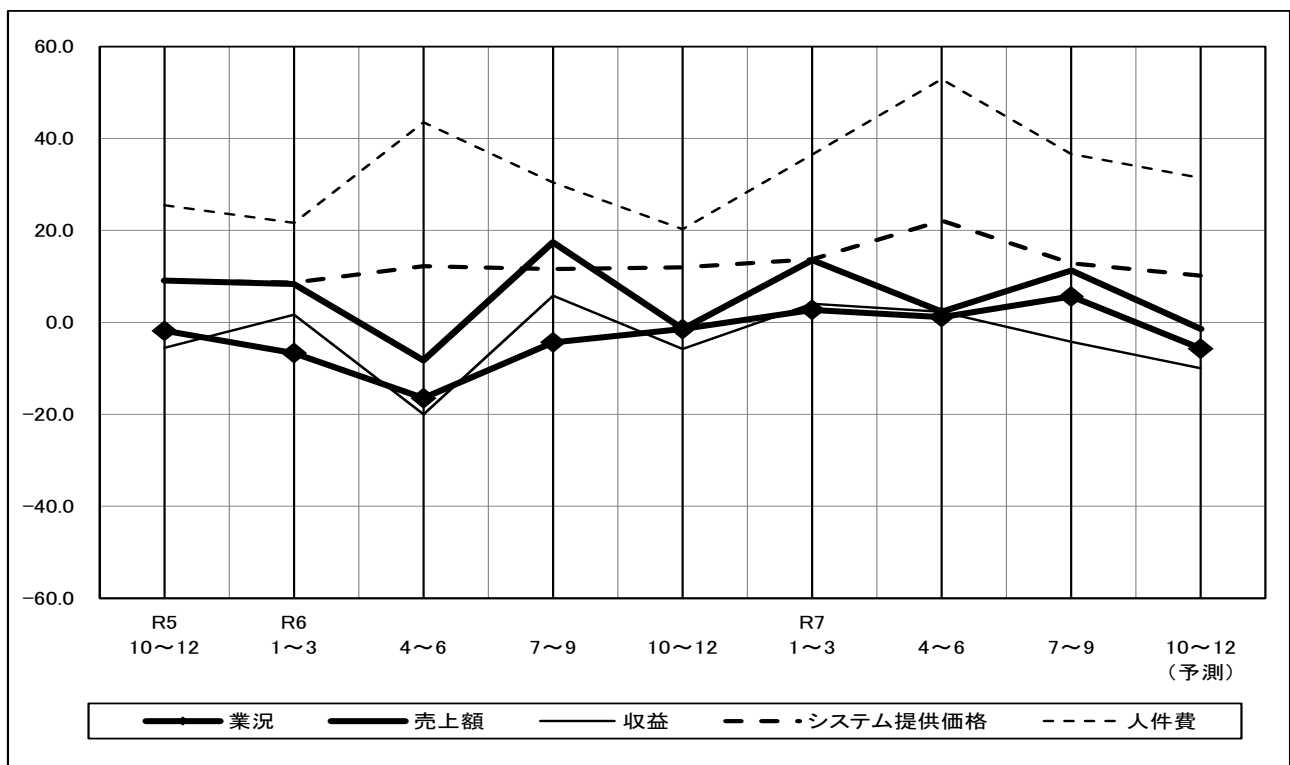


※ 東京都の景況調査では情報通信業の調査は実施されていないため、全都の情報通信業の業況は表示していない。

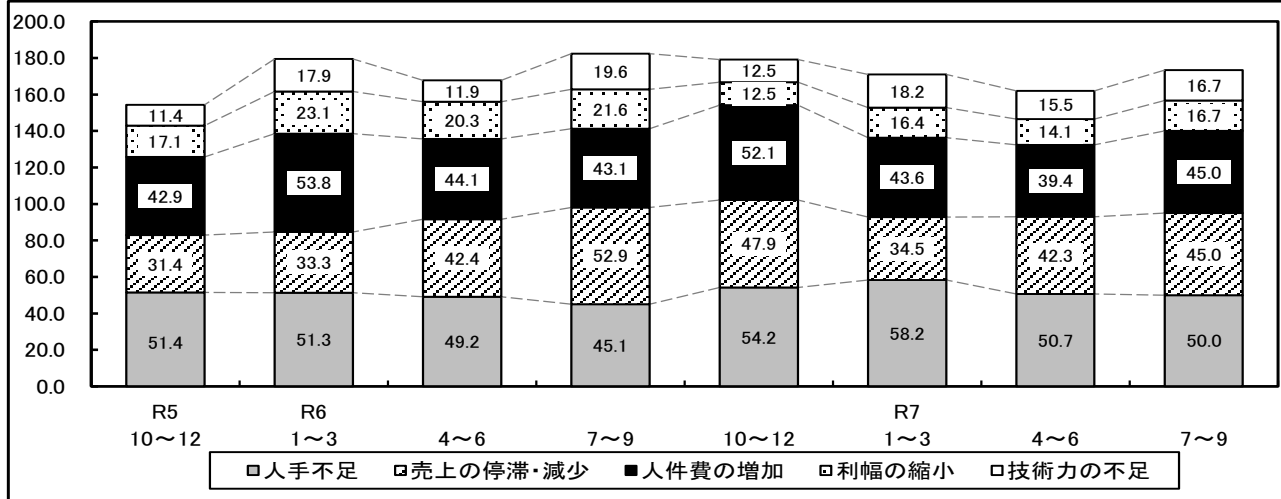
〈情報通信業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈情報通信業〉 業況と売上額、収益、システム提供価格、人件費の動き（実績）と来期の予測

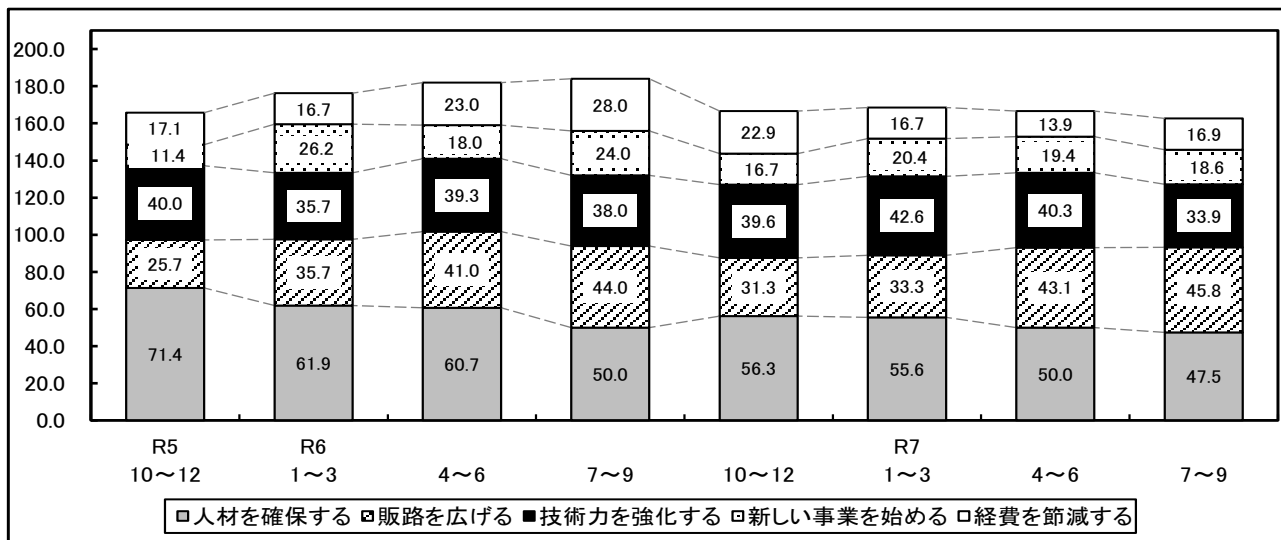


〈情報通信業〉 経営上の問題点 (%)



	R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期		R7.7～9月期	
第1位	人手不足	54.2 %	人手不足	58.2 %	人手不足	50.7 %	人手不足	50.0 %
第2位	人件費の増加	52.1 %	人件費の増加	43.6 %	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	45.0 %
							人件費の増加	45.0 %
第3位	売上の停滞・減少	47.9 %	売上の停滞・減少	34.5 %	人件費の増加	39.4 %	利幅の縮小	16.7 %
							技術力の不足	16.7 %
第4位	同業者間の競争の激化	12.5 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %	技術力の不足	15.5 %	人件費以外の経費の増加	13.3 %
	利幅の縮小	12.5 %						
	技術力の不足	12.5 %						
	取引先の減少	12.5 %						
第5位	人件費以外の経費の増加	10.4 %	技術力の不足	18.2 %	利幅の縮小	14.1 %	同業者間の競争の激化	8.3 %
							大手企業との競争の激化	8.3 %
							取引先の減少	8.3 %

〈情報通信業〉 重点経営施策 (%)



	R6.10～12月期		R7.1～3月期		R7.4～6月期		R7.7～9月期	
第1位	人材を確保する	56.3 %	人材を確保する	55.6 %	人材を確保する	50.0 %	人材を確保する	47.5 %
第2位	技術力を強化する	39.6 %	技術力を強化する	42.6 %	販路を広げる	43.1 %	販路を広げる	45.8 %
第3位	販路を広げる	31.3 %	販路を広げる	33.3 %	技術力を強化する	40.3 %	技術力を強化する	33.9 %
第4位	経費を節減する	22.9 %	新しい事業を始める	20.4 %	新しい事業を始める	19.4 %	新しい事業を始める	18.6 %
第5位	新しい事業を始める	16.7 %	教育訓練を強化する	18.5 %	提携先を見つける	15.3 %	経費を節減する	16.9 %
					教育訓練を強化する	15.3 %	教育訓練を強化する	16.9 %

情報通信業 業種別コメント

1. 退職者の人員入れ替えや新規取引先への供給等、顧客からの需要に対して貢献できていない状況である。
2. 新卒採用ができず、人手不足となっている。協力会社の開拓も急務である。
3. 採用および社内の人材教育が間に合わず、人手不足になっている。
4. 人手不足が深刻。
5. IT の高度化、複雑化に対応できる人材の確保・育成が困難。
6. 需要が増え人材を採用したいが、オフィスが狭い。引越しも検討しているが、地価高騰に伴う家賃上昇加減を見るに、それも容易には行えない。
7. 技術者不足が課題。
8. 採用ができず、増収・増益とならない。
9. 採用ができず、新規案件の受注ができない。
10. 弊社のノウハウを必要とする案件は増えているが、人手不足は拡大している。
11. 今のところは色々な面で安定している。
12. 人手不足のため現状維持。
13. 採用が思い通り進まず、人手不足になることが予想される。
14. 人手不足になっている。
15. 増収・増益予定ではあるが、人材不足。
16. 前期より新部署がスタートし、増収が続いている。
17. 採用が厳しい。
18. 取引先が増えて増収・増益が続いている。
19. 採用できず人手不足。
20. 企業の映像・広告費が減っているため、発注が減少しているが、最低労働賃金の値上げにより、人件費が増加しており、収益が大幅に減少。
21. 大手企業（出版）には太刀打ちできない。ライターの確保が難しい。
22. 今期から社員（役員）が増え、売上も上がったが、利益率は下がっている。
23. 需要が減り、減収・減益傾向。

日銀短観

[調査対象企業数]

調査対象企業数 (2025年9月調査)				
	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,696社	5,174社	8,870社	99.4%
うち大企業	910社	804社	1,714社	99.1%
中堅企業	1,036社	1,506社	2,542社	99.3%
中小企業	1,750社	2,864社	4,614社	99.5%

(参考) 事業計画の前掲となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
		上期		下期	上期		下期
円/ドル	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
円/ユーロ	2025年9月調査	—	—	—	145.68	145.94	145.41
円/ユーロ	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68
円/ユーロ	2025年9月調査	—	—	—	160.65	160.66	160.65

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2025年6月調査		2025年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	12	14	1	12	-2
非製造業	34	27	34	0	28	-6
全産業	23	20	24	1	21	-3
中堅企業						
製造業	10	6	12	2	8	-4
非製造業	25	17	24	-1	18	-6
全産業	19	12	19	0	14	-5
中小企業						
製造業	1	-2	1	0	-1	-2
非製造業	15	9	14	-1	10	-4
全産業	10	5	9	-1	5	-4
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	5	-2
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	9	15	0	10	-5

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	3.0	—	1.5	-0.2
	国内	2.3	—	1.9	-0.3
	輸出	4.4	—	0.6	0.1
	非製造業	3.9	—	1.7	-0.2
全産業		3.5	—	1.6	-0.2
中堅企業	製造業	3.5	—	1.9	0.6
	非製造業	4.2	—	3.6	1.0
	全産業	4.0	—	3.2	0.9
中小企業	製造業	3.8	—	1.4	1.0
	非製造業	4.0	—	0.2	0.5
	全産業	4.0	—	0.4	0.6
全規模合計	製造業	3.3	—	1.5	0.2
	非製造業	4.0	—	1.7	0.3
	全産業	3.8	—	1.7	0.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2025年6月調査		2025年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 （「需要超過」―「供給超過」）	製造業	-18	-19	-18	0	-18	0
	うち素材業種	-21	-23	-23	-2	-23	0
	加工業種	-16	-16	-14	2	-15	-1
	非製造業	-9	-10	-9	0	-9	0
海外での製商品需給判断 （「需要超過」―「供給超過」）	製造業	-16	-16	-15	1	-15	0
	うち素材業種	-23	-25	-21	2	-21	0
	加工業種	-12	-11	-10	2	-10	0
製商品在庫水準判断 （「過大」―「不足」）	製造業	14		14	0		
	うち素材業種	16		17	1		
	加工業種	12		12	0		
製商品流通在庫水準判断 （「過大」―「不足」）	製造業	14		13	-1		
	うち素材業種	18		18	0		
	加工業種	13		10	-3		
販売価格判断 （「上昇」―「下落」）	製造業	27	31	25	-2	31	6
	うち素材業種	25	29	22	-3	29	7
	加工業種	29	33	27	-2	33	6
	非製造業	30	33	28	-2	33	5
仕入価格判断 （「上昇」―「下落」）	製造業	54	56	52	-2	56	4
	うち素材業種	45	49	44	-1	50	6
	加工業種	61	61	58	-3	61	3
	非製造業	54	56	52	-2	57	5

東京都と品川区の企業倒産動向 (令和7年9月)

1. 東京都の倒産概況

(単位: 件・億円)

	令和6年9月	令和7年8月	令和7年9月	前月比	前年同月比
件数	159	165	129	▲36	▲30
金額	509	411	308	▲103	▲201

2. 原因別倒産動向

(単位: 件・億円)

放漫経営				過小資本		他社倒産の余波		既住のしわ寄せ		販売不振	
14	15.0	1	3.5	8	2.4	19	161.0	83	112.3		
売掛金回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他			
2	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5		

3. 業種別倒産動向

(単位: 件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	14	2	8	280	0	2
卸売業	22	25	31	28	19	76
小売業	14	21	12	7	38	5
サービス業	43	39	30	66	279	49
建設業	20	26	16	41	20	21
不動産業	5	9	5	45	21	96
情報通信業・運輸業	25	23	16	22	19	52
宿泊業・飲食サービス業	8	11	10	7	4	8
その他	8	9	1	15	11	0
合計	159	165	129	509	411	308

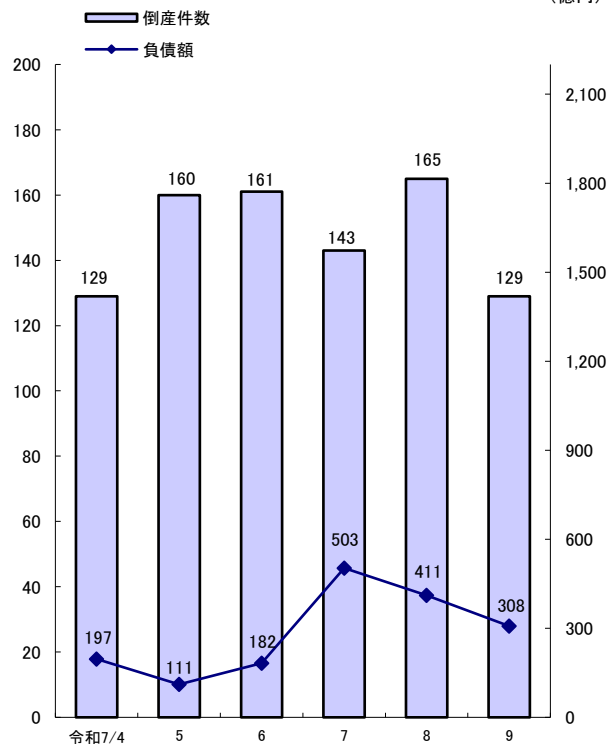
4. 品川区内の令和7年9月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	2件	1,010百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	1件	360百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	0件	0百万円
合計	3件	1,370百万円

(件数)

東京都の倒産概況

(億円)



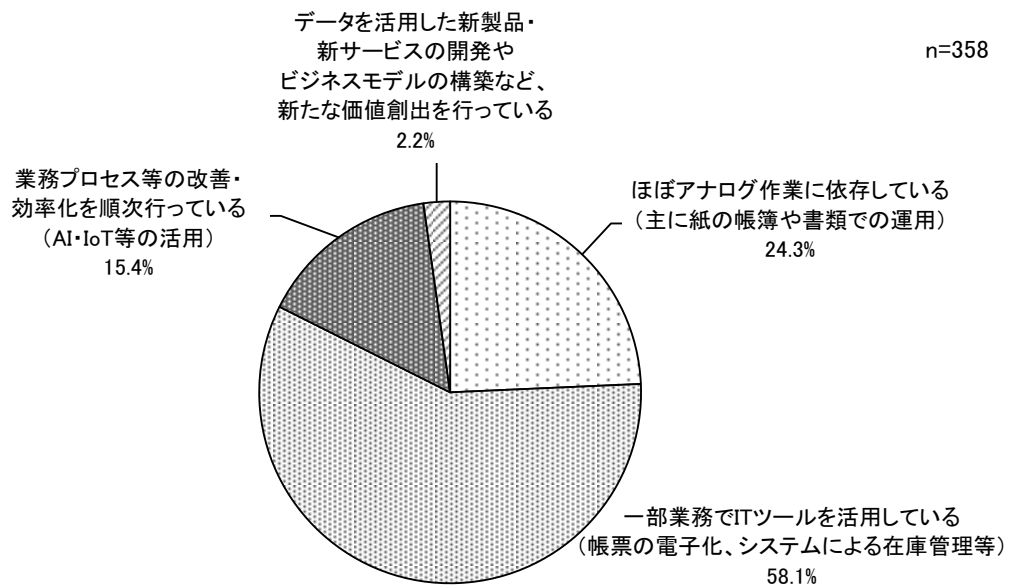
特別調査「DX/デジタル技術活用の実態について」

- ① 現在の業務運用については、「一部業務で IT ツールを活用している（帳票の電子化、システムによる在庫管理等）」が 58.1%で最多
- ② DXやデジタル技術活用への取り組み状況については、「必要性は感じているが、現状は取り組めていない」が 36.2%で最多
- ③ 実現したい状況については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が 44.6%で最多
- ④ ハードル（課題）については、「DX推進人材（旗振り役となる人材）の不在」が 36.8%で最多
- ⑤ 区に期待したい支援策については、「助成金制度（内容・対象・金額等）の拡充」が 37.4%で最多

問1. 現在の業務運用

現在の業務運用については、全体では「一部業務で IT ツールを活用している（帳票の電子化、システムによる在庫管理等）」が 58.1%で最も多く、次いで「ほぼアナログ作業に依存している（主に紙の帳簿や書類での運用）」が 24.3%、「業務プロセス等の改善・効率化を順次行っている（AI・IoT等の活用）」が 15.4%となった。

業種別にみると、全ての業種で「一部業務で IT ツールを活用している（帳票の電子化、システムによる在庫管理等）」が最も多く、卸売業で 65.7%、小売業で 65.5%と 6 割を超えて他の業種より割合が高くなった。



(単位: %)

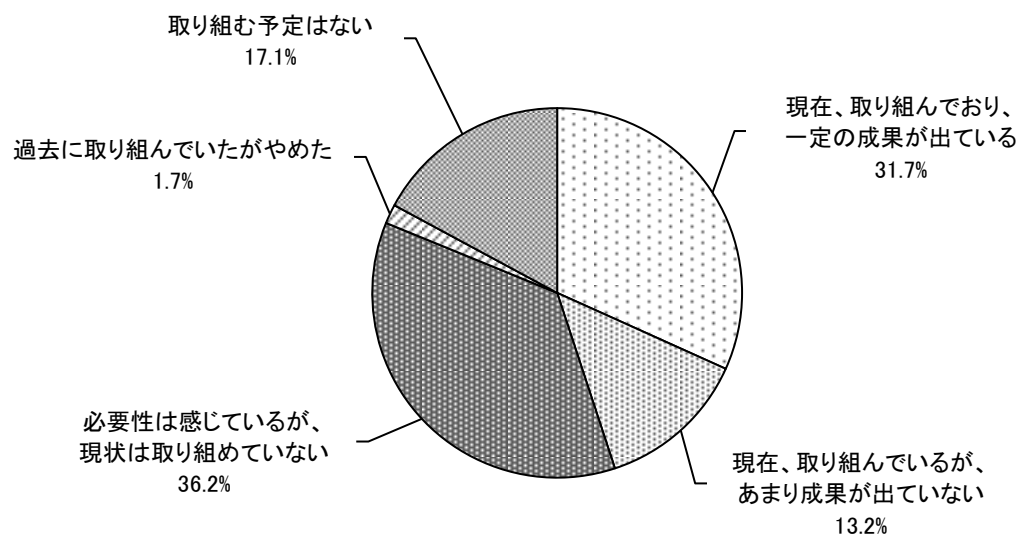
	ほぼアナログ作業に依存している (主に紙の帳簿や書類での運用)	一部業務でITツールを活用している (帳票の電子化、システムによる在庫管理等)	業務プロセス等の改善・ 効率化を順次行っている (AI・IoT等の活用)	データを活用した新製品・ 新サービスの開発や ビジネスモデルの構築など、 新たな価値創出を行っている
全 体 (358) 件	24.3	58.1	15.4	2.2
製 造 業 (68) 件	29.4	57.4	13.2	0.0
卸 売 業 (70) 件	17.1	65.7	15.7	1.4
小 売 業 (29) 件	27.6	65.5	3.4	3.4
サービス業 (51) 件	25.5	58.8	13.7	2.0
建 設 業 (79) 件	41.8	49.4	7.6	1.3
情報通信業 (61) 件	1.6	57.4	34.4	6.6

問2. DXやデジタル技術活用への取り組み状況

DXやデジタル技術活用への取り組み状況については、全体では「必要性は感じているが、現状は取り組めていない」が36.2%と最も多く、次いで「現在、取り組んでおり、一定の成果が出ている」が31.7%、「取り組む予定はない」が17.1%となった。

業種別にみると、製造業、小売業、サービス業、建設業では「必要性は感じているが、現状は取り組めていない」が最も多く、建設業は48.1%、小売業は43.3%とともに4割超となっている。卸売業、情報通信業では「現在、取り組んでおり、一定の成果が出ている」が最も多く、情報通信業は54.1%で唯一5割を超えている。

n=356



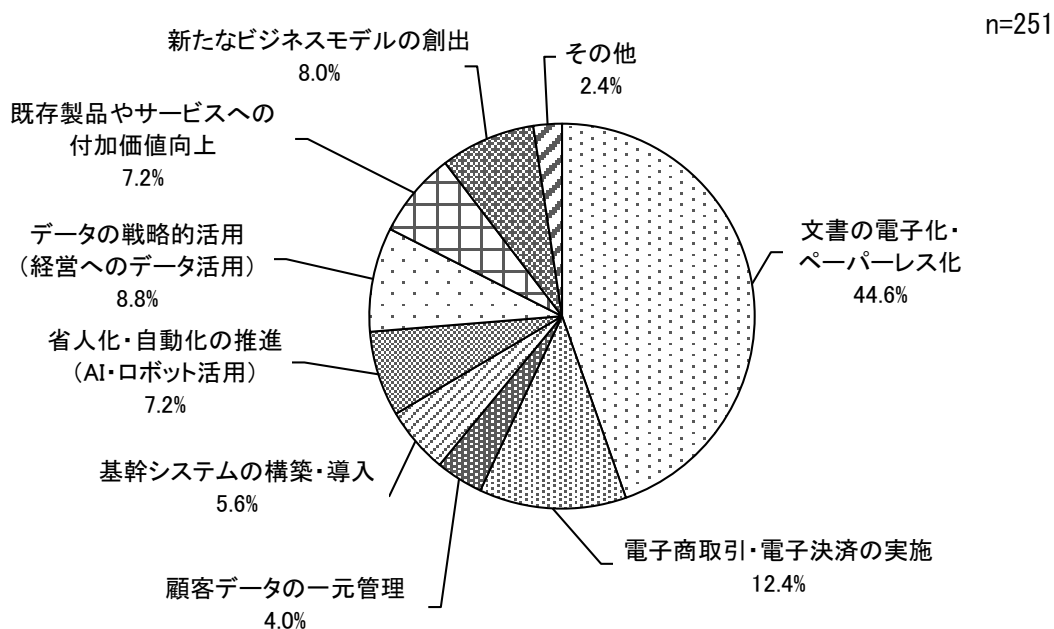
(単位: %)

	現在、取り組んでおり、一定の成果が出ている	現在、取り組んでいるが、あまり成果が出ていない	必要性は感じているが、現状は取り組めていない	過去に取り組んでいたがやめた	取り組む予定はない
全 体 (356) 件	31.7	13.2	36.2	1.7	17.1
製 造 業 (68) 件	22.1	16.2	33.8	2.9	25.0
卸 売 業 (68) 件	36.8	14.7	30.9	1.5	16.2
小 売 業 (30) 件	26.7	13.3	43.3	3.3	13.3
サービ業 (52) 件	32.7	9.6	38.5	1.9	17.3
建 設 業 (77) 件	19.5	11.7	48.1	1.3	19.5
情報通信業 (61) 件	54.1	13.1	24.6	0.0	8.2

問3. 実現したい状況

実現したい状況については、全体では「文書の電子化・ペーパーレス化」が44.6%と最も多く、次いで「電子商取引・電子決済の実施」が12.4%、「データの戦略的活用（経営へのデータ活用）」が8.8%の順となった。

業種別にみると、全ての業種で「文書の電子化・ペーパーレス化」が最も多く、建設業で59.3%、サービス業で51.4%と5割を超えている。また、情報通信業では「新たなビジネスモデルの創出」が19.1%と他の業種より割合が高くなっている。



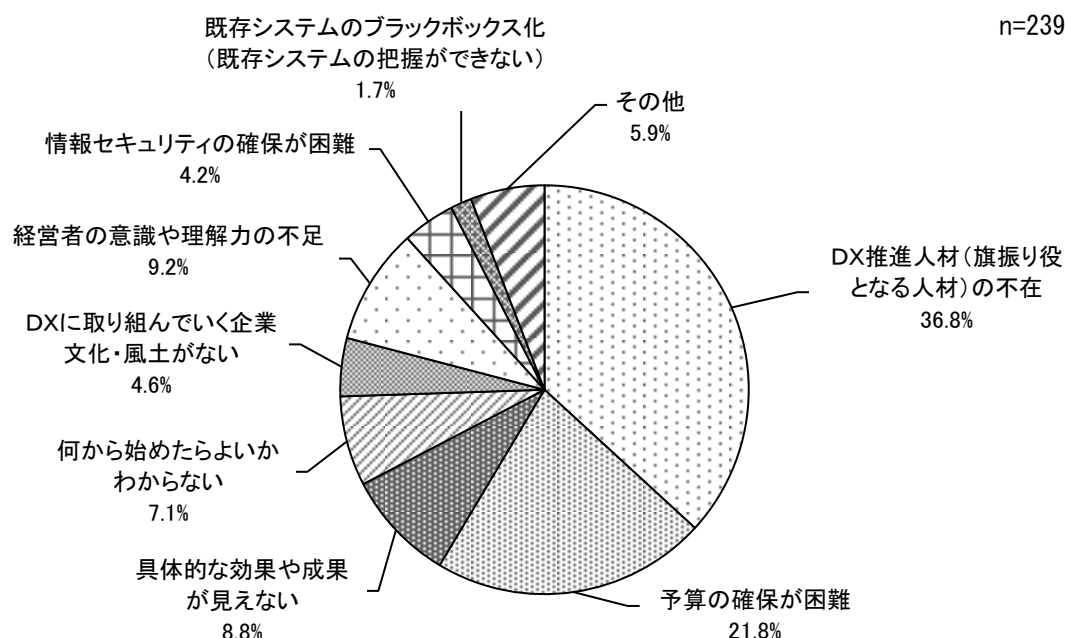
(単位: %)

	文書の電子化・ペーパーレス化	電子商取引・電子決済の実施	顧客データの一元管理	基幹システムの構築・導入	省人化・自動化の推進（AI・ロボット活用）」	データの戦略的活用（経営へのデータ活用）」	既存製品やサービスへの付加価値向上	新たなビジネスモデルの創出	その他
全 体 (251) 件	44.6	12.4	4.0	5.6	7.2	8.8	7.2	8.0	2.4
製 造 業 (44) 件	40.9	15.9	2.3	6.8	4.5	9.1	6.8	9.1	4.5
卸 売 業 (47) 件	44.7	14.9	6.4	6.4	4.3	6.4	4.3	10.6	2.1
小 売 業 (22) 件	31.8	13.6	9.1	4.5	9.1	13.6	13.6	4.5	0.0
サービス業 (37) 件	51.4	8.1	5.4	8.1	10.8	10.8	2.7	0.0	2.7
建 設 業 (54) 件	59.3	14.8	0.0	7.4	7.4	5.6	3.7	1.9	0.0
情報通信業 (47) 件	31.9	6.4	4.3	0.0	8.5	10.6	14.9	19.1	4.3

問4. ハードル(課題)

ハードル(課題)について、1位では、「DX推進人材(旗振り役となる人材)の不在」が36.8%と最も多く、次いで「予算の確保が困難」が21.8%、「経営者の意識や理解力の不足」が9.2%の順となった。

業種別にみると、全ての業種で「DX推進人材(旗振り役となる人材)の不在」と回答した割合が最も多く、製造業、サービス業、建設業では4割超となった。また、サービス業では「予算の確保が困難」が32.4%、建設業では「何から始めたらよいかわからない」が17.3%と他の業種より割合が高くなった。



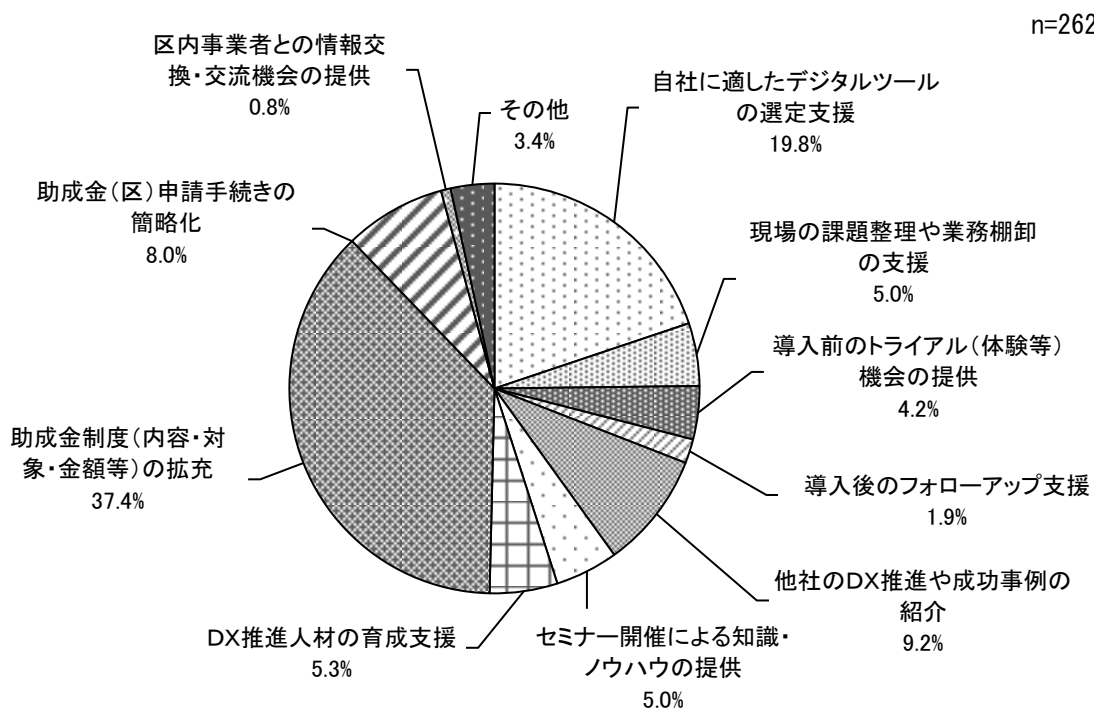
(単位: %)

	DX推進人材 (旗振り役と なる人材)の 不在	予算の確保が 困難	具体的な効果 や成果が見え ない	何から始めた らよいかわか らない	DXに取り組 んでいく企業 文化・風土が ない	経営者の意識 や理解力の不 足	情報セキュリ ティの確保が 困難	既存システム のブラックボ ックス化 (既存システ ムの把握がで きない)	その他
全 体 (239) 件	36.8	21.8	8.8	7.1	4.6	9.2	4.2	1.7	5.9
製 造 業 (42) 件	40.5	21.4	11.9	4.8	4.8	9.5	2.4	0.0	4.8
卸 売 業 (45) 件	28.9	20.0	6.7	6.7	2.2	15.6	6.7	4.4	8.9
小 売 業 (22) 件	31.8	22.7	4.5	0.0	4.5	18.2	9.1	4.5	4.5
サービス業 (34) 件	44.1	32.4	5.9	2.9	5.9	5.9	0.0	0.0	2.9
建 設 業 (52) 件	42.3	13.5	9.6	17.3	3.8	7.7	1.9	1.9	1.9
情報通信業 (44) 件	31.8	25.0	11.4	4.5	6.8	2.3	6.8	0.0	11.4

問5. 区に期待したい支援策

区に期待したい支援策について、1位では、「助成金制度（内容・対象・金額等）の拡充」が37.4%と最も多く、次いで「自社に適したデジタルツールの選定支援」が19.8%、「他社のDX推進や成功事例の紹介」が9.2%の順となった。

業種別にみると、全ての業種で「助成金制度（内容・対象・金額等）の拡充」と回答した割合が最も多く、卸売業、小売業、情報通信業では4割超となった。また、製造業では「自社に適したデジタルツールの選定支援」も同率で29.5%と最も多くなっている。



（単位：％）

	自社に適したデジタルツールの選定支援	現場の課題整理や業務棚卸の支援	導入前のトライアル（体験等）機会の提供	導入後のフォローアップ支援	他社のDX推進や成功事例の紹介	セミナー開催による知識・ノウハウの提供	DX推進人材の育成支援	助成金制度（内容・対象・金額等）の拡充	助成金（区）申請手続きの簡略化	区内事業者との情報交換・交流機会の提供	その他
全 体（262）件	19.8	5.0	4.2	1.9	9.2	5.0	5.3	37.4	8.0	0.8	3.4
製 造 業（44）件	29.5	2.3	4.5	2.3	13.6	4.5	4.5	29.5	4.5	2.3	2.3
卸 売 業（53）件	13.2	7.5	3.8	0.0	9.4	5.7	3.8	43.4	7.5	0.0	5.7
小 売 業（22）件	31.8	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	45.5	4.5	0.0	4.5
サービス業（36）件	27.8	2.8	5.6	0.0	0.0	8.3	11.1	36.1	8.3	0.0	0.0
建 設 業（57）件	21.1	8.8	7.0	7.0	7.0	3.5	8.8	28.1	8.8	0.0	0.0
情報通信業（50）件	6.0	4.0	2.0	0.0	12.0	6.0	2.0	46.0	12.0	2.0	8.0

中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和7年7月～9月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-50	-37	-59	-62	-39	-50
売上額		-40	-12	-46	-52	-34	-58
受注残		-33	-29	-33	-49	-37	-20
収益		-34	-18	-31	-56	-28	-37
販売価格		9	-9	17	10	-1	22
原材料価格		53	35	53	56	69	58
原材料在庫		9	23	1	10	-2	12
資金繰り		-32	-40	-2	-36	-51	-37
雇用	残業時間	-21	0	-12	-55	-31	-20
	人手	-11	-19	-29	27	-19	0
同期比	売上額	-28	-6	-31	-55	-38	-10
	収益	-38	-6	-31	-64	-63	-30
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	62	50	63	73	69	56
	②原材料高	40	19	44	36	56	44
	③人手不足	26	44	38	0	25	11
	④人件費の増加	21	13	38	18	13	22
	⑤人件費以外の経費増加	16	6	19	18	25	11
重点経営施策	①販路を広げる	57	75	41	64	56	44
	②経費を節減する	46	50	29	45	63	44
	③人材を確保する	32	44	35	9	31	33
	④新製品・技術を開発する	26	25	47	36	13	0
	⑤情報力を強化する	19	6	18	36	25	11
借入の難易度		-1	20	6	-18	-13	-10

[来期の景況見通し]

業況		-53	-40	-56	-55	-54	-56
売上額		-40	-16	-42	-22	-75	-49
受注残		-35	-26	-21	-17	-63	-44
収益		-43	-20	-40	-34	-73	-55
販売価格		4	-6	14	5	-14	20
原材料価格		49	48	48	46	58	49
原材料在庫		9	26	7	4	-4	7
資金繰り		-38	-39	-15	-36	-62	-39
雇用	残業時間	-13	0	-12	-9	-25	-20
	人手	-13	-25	-24	27	-25	0

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

[今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		-6	8	5	-62
売上額		-9	-1	-6	-45
収益		-27	-6	-25	-69
販売価格		29	28	36	3
仕入価格		71	71	76	52
在庫		8	5	11	9
資金繰り		-27	-23	-30	-31
雇用	残業時間	-5	-11	0	-13
	人手	-42	-22	-71	13
同期比	売上額	8	22	29	-63
	収益	-26	-11	-19	-63
	販売価格	50	44	71	0
経営上の問題点	①仕入先からの値上げ要請	56	33	80	14
	②人手不足	39	0	65	14
	③売上の停滞・減少	36	44	20	71
	④天候の不順	36	11	30	86
	⑤利幅の縮小	31	56	25	14
重点経営施策	①経費を節減する	54	56	50	63
	②人材を確保する	46	22	70	13
	③仕入先を開拓・選別する	27	11	35	25
	④品揃えを改善する	24	22	20	38
	⑤新しい事業を始める	16	33	10	13
借入の難易度		-22	-11	-24	-29

[来期の景況見通し]

業況		-8	-17	13	-61
売上額		-3	-27	14	-31
収益		-18	-42	-2	-39
販売価格		17	20	20	7
仕入価格		63	67	72	33
在庫		6	-2	8	10
資金繰り		-29	-42	-24	-33
雇用	残業時間	-13	-44	0	-13
	人手	-40	-11	-71	13

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		前期比	10～12月期
業況	良い	14.3	9.1	11.4	10.4	15.7	11.6	10.0	10.2	16.4	15.0	12.5	12.2	11.9	9.7	11.7	4.8		15.6
	普通	28.6	40.9	24.3	31.2	30.3	27.5	41.3	38.6	39.7	37.5	36.1	47.3	27.4	33.3	26.0	25.3		20.8
	悪い	57.1	50.0	64.3	58.4	53.9	60.9	48.8	51.1	43.8	47.5	51.4	40.5	60.7	56.9	62.3	69.9		63.6
	D-I	-42.9	-40.9	-52.9	-48.1	-38.2	-49.3	-38.8	-40.9	-27.4	-32.5	-38.9	-28.4	-48.8	-47.2	-50.6	-65.1		-48.1
	修正値	-40.9	-38.2	-56.9	-45.9	-36.7	-49.8	-34.4	-40.0	-30.4	-35.2	-44.4	-28.5	-49.2	-49.2	-50.1	-64.9	-1.0	-52.5
	傾向値	-43.6		-44.3		-45.4		-44.4		-41.2		-37.6		-37.1		-39.9			
売上額	増加	26.0	22.4	21.7	23.4	21.3	23.5	20.3	18.4	26.0	21.5	19.4	23.0	14.3	11.1	14.5	13.1		18.2
	変らず	27.3	37.3	26.1	29.9	29.2	32.4	40.5	35.6	37.0	39.2	37.5	45.9	38.1	52.8	28.9	33.3		26.0
	減少	46.8	40.3	52.2	46.8	49.4	44.1	39.2	46.0	37.0	39.2	43.1	31.1	47.6	36.1	56.6	53.6		55.8
	D-I	-20.8	-17.9	-30.4	-23.4	-28.1	-20.6	-19.0	-27.6	-11.0	-17.7	-23.6	-8.1	-33.3	-25.0	-42.1	-40.5		-37.7
	修正値	-32.1	-23.5	-33.1	-23.6	-19.5	-16.1	-15.1	-27.4	-24.9	-24.9	-26.5	-12.6	-28.8	-24.2	-40.1	-40.2	-11.0	-40.2
	傾向値	-34.7		-32.1		-29.5		-26.7		-23.3		-21.3		-21.1		-24.6			
受注残	増加	20.8	11.9	20.0	20.8	14.8	18.8	13.9	11.4	21.9	15.2	11.1	18.9	9.4	11.1	13.0	9.4		15.6
	変らず	37.7	49.3	30.0	40.3	50.0	36.2	53.2	48.9	39.7	50.6	47.2	48.6	41.2	54.2	40.3	37.6		37.7
	減少	41.6	38.8	50.0	39.0	35.2	44.9	32.9	39.8	38.4	34.2	41.7	32.4	49.4	34.7	46.8	52.9		46.8
	D-I	-20.8	-26.9	-30.0	-18.2	-20.5	-26.1	-19.0	-28.4	-16.4	-19.0	-30.6	-13.5	-40.0	-23.6	-33.8	-43.5		-31.2
	修正値	-28.4	-30.0	-30.7	-17.0	-17.6	-26.1	-16.9	-24.9	-25.6	-25.5	-30.8	-17.1	-38.4	-25.2	-33.3	-40.7	5.0	-34.5
	傾向値	-28.4		-28.2		-26.5		-23.7		-22.0		-21.5		-24.1		-28.3			
収益	増加	20.8	11.9	14.3	18.2	14.6	15.9	10.0	9.1	20.5	18.8	13.9	17.6	17.9	6.9	14.5	9.5		13.2
	変らず	28.6	46.3	27.1	28.6	38.2	26.1	41.3	42.0	45.2	37.5	41.7	54.1	29.8	58.3	31.6	33.3		32.9
	減少	50.6	41.8	58.6	53.2	47.2	58.0	48.8	48.9	34.2	43.8	44.4	28.4	52.4	34.7	53.9	57.1		53.9
	D-I	-29.9	-29.9	-44.3	-35.1	-32.6	-42.0	-38.8	-39.8	-13.7	-25.0	-30.6	-10.8	-34.5	-27.8	-39.5	-47.6		-40.8
	修正値	-38.4	-32.6	-45.3	-36.8	-30.2	-36.4	-32.7	-38.8	-28.2	-30.7	-31.1	-19.7	-34.9	-22.9	-33.6	-46.6	1.0	-42.9
	傾向値	-39.0		-38.2		-37.9		-37.3		-34.4		-30.6		-29.1		-29.5			
価格動向	販売価格	13.0	1.5	0.0	-5.2	5.6	0.0	2.5	-5.7	13.7	5.0	18.1	2.7	2.4	11.1	9.1	-1.2		5.2
	修正値	7.4	3.8	0.4	-4.6	5.5	-2.7	2.9	-8.4	7.2	5.3	16.2	2.9	2.0	8.0	8.7	-3.4	7.0	4.0
	傾向値	15.7		12.2		7.9		5.7		5.4		7.7		9.6		10.0			
	原材料価格	61.0	50.7	52.2	44.2	71.9	52.9	63.3	56.8	47.9	59.0	59.7	50.0	53.6	51.4	55.3	51.2		52.6
	修正値	58.5	48.7	50.7	47.8	67.7	49.9	62.8	53.6	46.7	55.5	57.2	52.0	46.8	47.6	53.4	46.0	7.0	49.4
	傾向値	69.7		63.2		60.0		61.3		60.5		59.8		58.4		55.1			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	11.8	13.4	9.0	10.5	12.6	4.5	11.7	5.8	11.3	14.3	8.3	8.3	9.6	8.3	9.3	9.6		10.7
	修正値	12.5	11.6	10.0	10.8	13.1	5.1	11.0	7.6	10.8	12.9	9.5	8.3	9.4	9.6	9.4	9.7	0.0	8.9
	資金繰り	-18.2	-28.4	-25.7	-28.6	-21.6	-30.4	-23.8	-24.1	-13.7	-27.5	-28.2	-17.6	-29.8	-21.1	-34.2	-34.5		-40.0
	修正値	-19.6	-26.7	-25.9	-28.5	-20.2	-32.1	-22.6	-22.1	-17.5	-28.1	-28.2	-19.6	-30.7	-25.1	-31.9	-34.0	-1.0	-38.0
前年同期比	売上額	-14.3		-41.5		-31.0		-23.4		-8.0		-13.7		-28.2		-27.5			
	収益	-26.8		-45.3		-39.4		-36.5		-12.0		-27.5		-30.9		-37.7			
雇用	残業時間	-14.5	-2.0	-21.5	-16.1	-23.9	-15.4	-7.8	-15.7	-2.1	-7.8	-3.9	-8.0	-27.7	-12.0	-21.4	-21.7		-12.9
	人手	-17.9	-21.2	-20.0	-14.3	-19.7	-15.4	-26.6	-20.0	-16.0	-29.7	-17.6	-14.0	-13.3	-18.0	-11.4	-19.3		-12.9
借入金	借入難易度	1.8		-7.8		-4.3		-9.5		2.0		-6.0		1.2		-1.4			
	借入をした(%)	28.6	13.7	29.2	24.1	27.1	21.9	30.6	14.9	30.6	20.0	30.6	14.9	29.9	26.5	24.2	19.0		14.9
	借入をしな(%)	71.4	86.3	70.8	75.9	72.9	78.1	69.4	85.1	69.4	80.0	69.4	85.1	70.1	73.5	75.8	81.0		85.1
有効回答事業所数		77		70		89		80		74		72		85		77			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		前期比	10～12月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-20.0	-11.8	-15.4	-18.2	-14.1	-15.4	-7.8	-9.9	-10.4	-6.3	-9.8	-4.3	-8.3	-7.8	-14.3	-6.0		-11.4
	実施した	32.7	42.9	32.8	32.7	22.9	38.7	39.1	23.5	39.1	37.7	34.0	31.1	41.5	29.4	36.8	39.2		26.6
	事業用地・建物	3.6	4.1	7.8	5.8	1.4	8.1	1.6	5.9	2.2	3.3	6.0	4.4	3.7	7.8	1.5	5.1		3.1
	機械・設備の新・増設	9.1	12.2	10.9	17.3	7.1	8.1	9.4	10.3	13.0	11.5	6.0	2.2	13.4	13.7	11.8	17.7		6.3
	機械・設備の更改	10.9	16.3	12.5	9.6	12.9	16.1	17.2	8.8	17.4	11.5	10.0	17.8	15.9	9.8	13.2	17.7		12.5
	事務機器	14.5	12.2	14.1	9.6	8.6	14.5	12.5	8.8	15.2	14.8	18.0	8.9	15.9	13.7	17.6	7.6		7.8
	車両	9.1	14.3	10.9	5.8	4.3	12.9	7.8	7.4	4.3	11.5	12.0	11.1	9.8	9.8	7.4	10.1		9.4
	その他	5.5	0.0	1.6	3.8	2.9	3.2	1.6	2.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3		0.0
	実施しない	67.3	57.1	67.2	67.3	77.1	61.3	60.9	76.5	60.9	62.3	66.0	68.9	58.5	70.6	63.2	60.8		73.4
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	59.3		72.3		61.5		60.7		53.1		43.8		63.8		61.8			
	人手不足	24.1		16.9		13.8		16.4		16.3		25.0		21.3		26.5			
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.1		3.8		4.4			
	同業者間の競争の激化	0.0		4.6		6.2		3.3		6.1		4.2		7.5		7.4			
	親企業による選別の強化	3.7		1.5		1.5		1.6		4.1		2.1		5.0		4.4			
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.5		1.5		0.0		0.0		2.1		1.3		1.5			
	合理化の不足	1.9		4.6		4.6		9.8		0.0		2.1		1.3		1.5			
	利幅の縮小	20.4		16.9		18.5		18.0		6.1		16.7		22.5		14.7			
	原材料高	40.7		49.2		46.2		45.9		55.1		50.0		31.3		39.7			
	販売納入先からの値下げ要請	3.7		0.0		1.5		0.0		0.0		4.2		2.5		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	20.4		12.3		13.8		19.7		14.3		12.5		16.3		13.2			
	人件費の増加	11.1		16.9		12.3		14.8		26.5		22.9		22.5		20.6			
	人件費以外の経費増加	18.5		16.9		12.3		16.4		12.2		18.8		15.0		16.2			
	工場・機械の狭小・老朽化	18.5		21.5		30.8		16.4		20.4		22.9		11.3		16.2			
	生産能力の不足	11.1		6.2		1.5		3.3		2.0		12.5		7.5		10.3			
	下請の確保難	5.6		3.1		10.8		4.9		8.2		12.5		5.0		7.4			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地価の高騰	0.0		1.5		0.0		1.6		0.0		0.0		1.3		0.0			
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	0.0		4.6		7.7		1.6		2.0		0.0		2.5		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		1.5		0.0		2.0		2.1		1.3		1.5			
	為替レートの変動	3.7		1.5		1.5		0.0		4.1		4.2		2.5		4.4			
	その他	0.0		0.0		1.5		0.0		2.0		0.0		2.5		2.9			
	問題なし	3.7		3.1		3.1		4.9		2.0		4.2		1.3		2.9			
重点経営施策（％）	販路を広げる	39.3		45.3		44.8		58.1		45.8		40.8		49.4		56.5			
	経費を節減する	46.4		50.0		47.8		41.9		45.8		53.1		49.4		46.4			
	情報力を強化する	8.9		14.1		17.9		8.1		18.8		20.4		20.3		18.8			
	新製品・技術を開発する	19.6		14.1		16.4		16.1		16.7		22.4		22.8		26.1			
	不採算部門を整理・縮小する	5.4		7.8		11.9		8.1		8.3		8.2		3.8		11.6			
	提携先を見つける	14.3		10.9		4.5		11.3		12.5		10.2		8.9		5.8			
	機械化を推進する	8.9		3.1		16.4		8.1		4.2		6.1		5.1		5.8			
	人材を確保する	33.9		23.4		17.9		16.1		14.6		28.6		29.1		31.9			
	パート化を図る	3.6		3.1		3.0		0.0		0.0		8.2		2.5		2.9			
	教育訓練を強化する	12.5		18.8		11.9		14.5		10.4		12.2		8.9		7.2			
	労働条件を改善する	7.1		7.8		4.5		8.1		6.3		6.1		10.1		4.3			
	工場・機械を増設・移転する	8.9		6.3		7.5		6.5		4.2		10.2		5.1		7.2			
	不動産の有効活用を図る	3.6		6.3		3.0		6.5		6.3		4.1		3.8		7.2			
	その他	0.0		0.0		1.5		1.6		0.0		0.0		2.5		0.0			
	特になし	5.4		9.4		9.0		6.5		14.6		4.1		3.8		2.9			
有効回答事業所数		77		70		89		80		74		72		85		77			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		前期比	10～12月期
業況	良い	29.6	17.7	31.1	23.6	25.0	24.7	19.2	23.9	18.1	16.7	14.7	13.9	20.2	12.2	13.7	12.0		15.1
	普通	31.0	39.2	31.1	41.7	27.2	37.0	23.1	31.5	25.0	37.2	28.0	41.7	29.8	40.5	30.1	43.4		34.2
	悪い	39.4	43.0	37.8	34.7	47.8	38.4	57.7	44.6	56.9	46.2	57.3	44.4	50.0	47.3	56.2	44.6		50.7
	D・I	-9.9	-25.3	-6.8	-11.1	-22.8	-13.7	-38.5	-20.7	-38.9	-29.5	-42.7	-30.6	-29.8	-35.1	-42.5	-32.5		-35.6
	修正値	-18.8	-26.1	-4.4	-19.2	-21.2	-11.5	-36.8	-24.1	-43.6	-30.0	-44.0	-33.8	-36.3	-37.9	-41.2	-38.7	-5.0	-35.3
	傾向値	-24.7		-19.1		-16.4		-17.9		-23.1		-31.2		-36.6		-37.9			
売上額	増加	39.7	24.4	38.4	31.9	31.5	28.8	26.9	31.5	28.8	26.9	25.3	24.7	29.8	17.6	20.5	20.2		13.7
	変らず	23.3	38.5	30.1	20.8	26.1	35.6	23.1	33.7	24.7	33.3	22.7	39.7	28.6	45.9	26.0	39.3		38.4
	減少	37.0	37.2	31.5	47.2	42.4	35.6	50.0	34.8	46.6	39.7	52.0	35.6	41.7	36.5	53.4	40.5		47.9
	D・I	2.7	-12.8	6.8	-15.3	-10.9	-6.8	-23.1	-3.3	-17.8	-12.8	-26.7	-11.0	-11.9	-18.9	-32.9	-20.2		-34.2
	修正値	-11.2	-14.7	9.9	-13.3	-10.4	-4.9	-21.0	-13.8	-27.5	-14.3	-24.1	-9.6	-20.1	-20.8	-29.3	-29.2	-9.0	-32.2
	傾向値	-8.1		-4.4		-2.0		-4.5		-8.7		-15.4		-19.7		-21.1			
収益	増加	28.8	22.8	28.2	25.0	19.6	19.7	20.5	19.6	21.9	19.2	21.6	20.5	27.4	15.1	19.2	22.6		13.7
	変らず	31.5	38.0	38.0	27.8	32.6	38.0	26.9	35.9	34.2	38.5	28.4	38.4	29.8	45.2	24.7	34.5		34.2
	減少	39.7	39.2	33.8	47.2	47.8	42.3	52.6	44.6	43.8	42.3	50.0	41.1	42.9	39.7	56.2	42.9		52.1
	D・I	-11.0	-16.5	-5.6	-22.2	-28.3	-22.5	-32.1	-25.0	-21.9	-23.1	-28.4	-20.5	-15.5	-24.7	-37.0	-20.2		-38.4
	修正値	-24.0	-17.9	-2.3	-22.6	-25.4	-19.8	-29.3	-29.7	-32.8	-25.7	-27.3	-21.7	-21.5	-26.0	-32.3	-27.0	-11.0	-37.6
	傾向値	-20.0		-17.3		-14.8		-17.1		-20.6		-24.8		-26.1		-25.1			
価格動向	販売価格	37.0	11.4	32.9	24.7	41.3	28.8	30.8	38.0	30.1	14.1	26.7	27.4	17.9	37.8	17.8	16.7		16.4
	〃 修正値	33.6	8.2	32.5	27.8	33.8	25.1	28.7	29.8	26.4	12.4	26.2	28.9	10.7	30.3	17.2	8.8	6.0	16.8
	〃 傾向値	30.7		31.5		32.5		34.1		34.6		33.0		29.3		24.7			
	仕入価格	60.3	53.2	60.8	41.7	71.7	58.1	57.7	68.5	71.2	51.3	54.7	58.9	56.0	51.4	54.8	48.8		49.3
	〃 修正値	59.6	49.9	62.7	45.0	64.4	55.1	54.7	62.5	65.0	47.1	54.9	59.5	48.6	47.0	54.5	42.5	6.0	47.0
	〃 傾向値	63.5		61.6		61.0		62.0		64.0		64.6		61.9		59.5			
在庫・資金繰り	在庫数量	11.1	11.4	16.2	4.2	4.3	8.1	11.5	2.2	15.1	5.1	14.7	6.8	10.8	8.1	15.1	3.6		6.8
	〃 修正値	15.3	10.0	14.5	4.1	4.4	11.0	11.4	1.7	19.1	5.7	14.0	7.7	12.7	10.3	13.0	4.8	0.0	6.2
	資金繰り	-12.3	-12.7	1.4	-11.0	-12.0	-2.8	-17.9	-8.7	-9.6	-10.3	-18.7	-11.0	-9.5	-6.8	-16.4	-8.3		-13.7
	〃 修正値	-14.9	-9.9	-0.8	-16.2	-8.4	-4.6	-16.4	-5.0	-11.7	-7.8	-19.9	-15.0	-10.5	-11.1	-13.8	-8.7	-3.0	-9.9
前年同期比	売上額	9.1		11.3		-6.2		-26.1		-29.0		-18.5		-14.7		-26.0			
	収益	-9.1		-8.1		-14.8		-43.5		-33.3		-26.2		-10.8		-32.9			
	販売価格	60.6		43.5		44.4		31.9		40.6		39.1		20.3		17.8			
雇用	残業時間	3.0	-5.8	4.8	-6.1	-8.9	0.0	1.5	0.0	2.9	-7.5	0.0	-7.2	-4.1	-6.3	-5.5	-6.8		0.0
	人手	-22.4	-28.6	-30.2	-16.4	-28.8	-23.8	-20.6	-30.0	-18.8	-23.5	-23.1	-17.4	-25.3	-25.0	-11.0	-26.7		-15.1
借入金	借入難易度	-6.0		-1.6		-2.5		-1.4		-1.5		0.0		-4.2		-6.8			
	借入をした(%)	32.3	17.4	31.7	21.2	29.1	14.3	23.5	18.8	24.6	13.4	12.3	12.1	23.0	18.8	16.4	13.0		12.9
	借入をしない(%)	67.7	82.6	68.3	78.8	70.9	85.7	76.5	81.3	75.4	86.6	87.7	87.9	77.0	81.3	83.6	87.0		87.1
有効回答事業所数		73		74		92		78		73		75		84		73			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対 前期 比	R7 10～12月期
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-7.6	-11.6	-4.8	-6.1	-11.3	-9.8	-10.3	-11.3	-13.0	-10.3	-13.8	-11.6	-10.8	-12.5	-2.8	-6.8		-2.8
	実施した	35.4	37.9	32.3	33.3	22.8	37.7	27.3	28.9	29.0	31.7	28.1	25.0	28.2	24.1	33.3	25.4		23.9
	事業用地・建物	3.1	4.5	4.8	3.2	1.3	6.6	1.5	3.9	2.9	3.2	4.7	4.4	0.0	6.9	0.0	3.0		1.5
	機械・設備の新・増設	7.7	7.6	6.5	7.9	7.6	3.3	4.5	5.3	2.9	4.8	4.7	4.4	8.5	1.7	4.2	7.5		1.5
	機械・設備の更改	4.6	4.5	4.8	3.2	5.1	6.6	1.5	3.9	2.9	6.3	3.1	2.9	5.6	3.4	5.6	4.5		3.0
	事務機器	21.5	16.7	17.7	17.5	15.2	14.8	18.2	14.5	15.9	19.0	15.6	11.8	18.3	10.3	19.4	13.4		10.4
	車両	9.2	12.1	8.1	12.7	6.3	13.1	10.6	10.5	13.0	9.5	4.7	11.8	5.6	17.2	11.1	7.5		13.4
	その他	3.1	3.0	0.0	1.6	1.3	3.3	0.0	2.6	2.9	0.0	1.6	0.0	1.4	1.7	2.8	0.0		0.0
	実施しない	64.6	62.1	67.7	66.7	77.2	62.3	72.7	71.1	71.0	68.3	71.9	75.0	71.8	75.9	66.7	74.6		76.1
経営 上の 問題 点（％）	売上の停滞・減少	36.5		40.0		39.5		43.8		56.3		53.1		54.2		51.4			
	人手不足	23.8		25.0		19.7		21.9		18.8		25.0		18.1		20.8			
	同業者間の競争の激化	11.1		26.7		17.1		14.1		10.9		18.8		25.0		22.2			
	輸入製品との競争の激化	1.6		0.0		6.6		1.6		4.7		6.3		2.8		6.9			
	流通経路の変化による競争の激化	3.2		1.7		3.9		4.7		3.1		0.0		4.2		0.0			
	合理化の不足	4.8		3.3		2.6		6.3		3.1		1.6		1.4		6.9			
	小口注文・多頻度配送の増加	7.9		6.7		1.3		9.4		6.3		4.7		6.9		8.3			
	利幅の縮小	31.7		25.0		23.7		28.1		32.8		25.0		23.6		22.2			
	取扱商品の陳腐化	7.9		6.7		6.6		6.3		7.8		12.5		4.2		6.9			
	販売商品の不足	4.8		6.7		9.2		4.7		9.4		7.8		6.9		9.7			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		6.7		2.6		1.6		1.6		1.6		4.2		2.8			
	仕入先からの値上げ要請	15.9		23.3		25.0		23.4		26.6		26.6		19.4		13.9			
	人件費の増加	14.3		15.0		14.5		18.8		17.2		21.9		12.5		13.9			
	人件費以外の経費の増加	12.7		15.0		13.2		6.3		7.8		10.9		5.6		11.1			
	取引先の減少	9.5		15.0		11.8		4.7		15.6		18.8		12.5		13.9			
	店舗の狭小・老朽化	4.8		0.0		6.6		4.7		3.1		3.1		5.6		4.2			
	代金回収の悪化	6.3		0.0		3.9		1.6		0.0		0.0		4.2		2.8			
	地価の高騰	3.2		3.3		1.3		1.6		1.6		1.6		1.4		1.4			
	駐車場の確保難	3.2		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	3.2		3.3		1.3		4.7		3.1		3.1		2.8		6.9			
	地場産業の衰退	3.2		0.0		2.6		1.6		3.1		1.6		2.8		0.0			
	為替レートの変動	34.9		28.3		30.3		32.8		26.6		20.3		27.8		25.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	4.8		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		2.8			
	その他	3.2		3.3		2.6		3.1		3.1		1.6		2.8		1.4			
	問題なし	3.2		1.7		2.6		1.6		0.0		3.1		5.6		2.8			
重点 経営 施策（％）	販路を広げる	47.8		54.0		51.3		61.8		65.2		60.9		62.2		68.1			
	経費を節減する	34.3		38.1		38.8		36.8		31.8		40.6		36.5		33.3			
	品揃えを充実する	14.9		9.5		15.0		16.2		19.7		23.4		21.6		18.1			
	情報力を強化する	34.3		27.0		25.0		27.9		27.3		15.6		25.7		26.4			
	新しい事業を始める	17.9		17.5		15.0		10.3		13.6		14.1		16.2		25.0			
	提携先を見つける	6.0		6.3		10.0		10.3		3.0		10.9		8.1		9.7			
	機械化を推進する	0.0		3.2		1.3		7.4		3.0		3.1		2.7		1.4			
	人材を確保する	25.4		25.4		26.3		26.5		27.3		23.4		23.0		20.8			
	パート化を図る	1.5		0.0		1.3		0.0		0.0		1.6		1.4		2.8			
	教育訓練を強化する	14.9		17.5		12.5		2.9		4.5		4.7		8.1		4.2			
	流通経路の見直しをする	4.5		4.8		2.5		5.9		12.1		6.3		8.1		5.6			
	取引先を支援する	6.0		3.2		5.0		1.5		3.0		1.6		5.4		4.2			
	輸入品の取扱いを増やす	10.4		3.2		3.8		4.4		3.0		6.3		1.4		9.7			
	労働条件を改善する	3.0		11.1		8.8		7.4		3.0		3.1		4.1		4.2			
	不動産の有効活用を図る	1.5		1.6		2.5		1.5		6.1		3.1		0.0		2.8			
	その他	0.0		4.8		2.5		2.9		4.5		0.0		0.0		1.4			
	特になし	6.0		6.3		5.0		8.8		7.6		7.8		9.5		4.2			
有効回答事業所数		73		74		92		78		73		75		84		73			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		前期比	10～12月期
業況	良い	47.7	40.3	41.7	34.4	28.6	35.0	20.9	28.6	36.6	36.4	25.7	31.0	33.3	31.0	20.5	12.3		30.1
	普通	24.6	39.0	28.3	34.4	35.1	40.0	35.8	39.0	36.6	36.4	34.3	33.8	36.4	40.8	41.1	64.6		39.7
	悪い	27.7	20.8	30.0	31.3	36.4	25.0	43.3	32.5	26.8	27.3	40.0	35.2	30.3	28.2	38.4	23.1		30.1
	D・I	20.0	19.5	11.7	3.1	-7.8	10.0	-22.4	-3.9	9.9	9.1	-14.3	-4.2	3.0	2.8	-17.8	-10.8		0.0
	修正値	-7.6	8.5	23.6	-0.4	-12.4	10.4	-12.0	-5.6	-17.2	-2.2	-14.5	-7.0	-8.8	-8.1	-6.2	-13.4	3.0	-8.4
	傾向値	2.2		9.4		9.6		3.2		-0.9		-5.4		-7.3		-5.4			
売上額	増加	63.1	58.4	26.7	34.4	39.0	40.0	31.8	37.7	52.8	50.7	28.2	35.2	38.8	38.0	24.7	15.2		49.3
	変らず	13.8	26.0	31.7	23.4	35.1	36.7	31.8	32.5	19.4	26.9	19.7	29.6	31.3	38.0	30.1	59.1		17.8
	減少	23.1	15.6	41.7	42.2	26.0	23.3	36.4	29.9	27.8	22.4	52.1	35.2	29.9	23.9	45.2	25.8		32.9
	D・I	40.0	42.9	-15.0	-7.8	13.0	16.7	-4.5	7.8	25.0	28.4	-23.9	0.0	9.0	14.1	-20.5	-10.6		16.4
	修正値	4.5	12.2	19.6	14.6	4.4	13.5	-5.8	4.2	-7.5	-0.5	-0.5	25.5	-3.4	1.9	-9.4	-10.6	-6.0	-3.4
	傾向値	19.3		18.7		14.1		9.6		6.5		3.5		1.9		-0.6			
収益	増加	46.9	46.8	18.3	27.0	29.9	31.7	16.4	28.6	40.3	40.9	18.3	23.6	28.4	25.4	13.7	10.6		38.4
	変らず	20.3	31.2	33.3	28.6	37.7	38.3	40.3	36.4	25.0	31.8	33.8	34.7	34.3	46.5	35.6	56.1		23.3
	減少	32.8	22.1	48.3	44.4	32.5	30.0	43.3	35.1	34.7	27.3	47.9	41.7	37.3	28.2	50.7	33.3		38.4
	D・I	14.1	24.7	-30.0	-17.5	-2.6	1.7	-26.9	-6.5	5.6	13.6	-29.6	-18.1	-9.0	-2.8	-37.0	-22.7		0.0
	修正値	-13.9	-1.1	8.1	3.1	-12.0	2.8	-28.3	-10.5	-22.2	-12.5	-4.6	3.9	-20.4	-10.6	-27.4	-23.6	-7.0	-17.7
	傾向値	3.9		0.5		-4.8		-9.8		-12.4		-13.4		-14.2		-16.2			
価格動向	販売価格	53.8	37.7	25.0	33.8	44.2	18.3	25.8	24.7	47.2	37.3	35.7	33.3	47.8	40.0	26.0	20.9		23.3
	修正値	39.6	27.1	32.3	35.6	39.2	17.6	24.7	24.1	32.5	27.9	39.8	32.0	39.2	35.4	29.4	20.7	-10.0	17.1
	傾向値	46.2		44.4		42.9		40.0		36.4		36.9		38.7		39.1			
	仕入価格	78.5	76.6	65.0	56.9	85.7	53.3	68.2	68.8	80.6	65.7	75.7	61.1	79.1	71.4	69.9	49.3		71.2
	修正値	72.4	66.9	71.0	63.5	75.6	59.2	66.2	57.4	70.9	57.6	76.6	63.5	66.9	69.8	70.8	40.1	4.0	63.3
	傾向値	83.1		80.9		78.8		76.4		74.6		76.2		76.7		76.1			
在庫・資金繰り	在庫数量	9.2	7.8	11.7	6.2	13.0	10.0	13.6	9.1	6.9	7.5	7.1	1.4	1.5	5.7	6.8	3.0		4.1
	修正値	5.5	9.1	14.9	4.0	10.4	11.3	16.7	8.2	4.3	9.8	10.8	0.2	0.4	6.5	8.2	2.0	8.0	5.7
	資金繰り	-13.8	-9.1	-13.3	-9.2	-20.8	-16.7	-18.2	-22.1	-26.4	-17.9	-20.0	-25.0	-13.4	-21.4	-27.4	-20.9		-27.4
	修正値	-16.2	-15.1	-5.3	-9.4	-22.8	-12.1	-22.4	-21.9	-28.2	-23.0	-20.0	-25.2	-17.6	-23.5	-27.3	-22.4	-10.0	-29.3
前年同期比	売上額	25.6		21.9		16.7		8.6		24.3		-6.1		10.3		7.9			
	収益	2.6		-9.4		-16.7		-20.0		-5.4		-24.2		-20.5		-26.3			
	販売価格	66.7		46.9		42.9		34.3		62.2		30.3		51.3		50.0			
雇用	残業時間	5.1	2.3	-3.2	2.6	2.4	-12.9	14.7	2.4	2.7	8.6	6.3	-2.7	7.7	6.3	-5.3	0.0		-13.2
	人手	-50.0	-54.5	-37.5	-43.6	-46.3	-40.6	-44.1	-48.8	-59.5	-34.3	-62.5	-56.8	-53.8	-59.4	-42.1	-56.4		-39.5
借入金	借入難易度	-21.1		-13.3		-28.6		-23.5		-30.6		-25.0		-22.9		-21.6			
	借入をした(%)	21.1	12.2	19.4	14.3	27.0	20.0	20.0	33.3	13.9	19.4	12.1	22.9	17.1	15.2	23.7	24.2		19.4
	借入をしな(%)	78.9	87.8	80.6	85.7	73.0	80.0	80.0	66.7	86.1	80.6	87.9	77.1	82.9	84.8	76.3	75.8		80.6
有効回答事業所数		65		60		77		67		72		71		67		73			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対 前期 比	R7 10～12月期
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-18.4	-11.4	-18.8	-21.1	-22.0	-25.0	-8.8	-19.5	-22.2	-8.6	-25.0	-25.0	-12.8	-21.9	-5.3	-12.8		-10.5
	実施した	51.3	30.8	25.8	42.9	40.0	30.0	57.6	42.1	37.8	40.0	45.2	41.7	28.9	37.9	35.1	35.9		37.8
	事業用地・建物	2.6	2.6	9.7	2.9	20.0	6.7	18.2	13.2	16.2	16.7	22.6	16.7	15.8	17.2	13.5	15.4		18.9
	機械・設備の新・増設	33.3	20.5	9.7	28.6	12.5	13.3	21.2	15.8	24.3	10.0	19.4	25.0	23.7	17.2	29.7	20.5		21.6
	機械・設備の更改	30.8	25.6	16.1	25.7	25.0	20.0	33.3	21.1	27.0	33.3	32.3	25.0	18.4	20.7	21.6	17.9		24.3
	事務機器	5.1	5.1	3.2	8.6	2.5	10.0	9.1	5.3	8.1	10.0	9.7	5.6	2.6	10.3	8.1	5.1		10.8
	車両	5.1	2.6	3.2	2.9	5.0	10.0	12.1	13.2	2.7	3.3	9.7	8.3	5.3	13.8	0.0	7.7		5.4
	その他	5.1	0.0	0.0	2.9	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.1		0.0
	実施しない	48.7	69.2	74.2	57.1	60.0	70.0	42.4	57.9	62.2	60.0	54.8	58.3	71.1	62.1	64.9	64.1		62.2
経営上 の問題点（％）	売上の停滞・減少	31.6		40.0		26.8		37.5		32.4		31.3		36.8		36.1			
	人手不足	36.8		33.3		43.9		34.4		51.4		37.5		50.0		38.9			
	同業者間の競争の激化	0.0		0.0		0.0		3.1		5.4		3.1		5.3		8.3			
	大型店との競争の激化	5.3		3.3		0.0		3.1		0.0		3.1		2.6		0.0			
	輸入製品との競争の激化	2.6		0.0		0.0		3.1		0.0		3.1		2.6		2.8			
	利幅の縮小	23.7		13.3		29.3		15.6		16.2		21.9		18.4		30.6			
	取扱商品の陳腐化	5.3		3.3		4.9		6.3		8.1		9.4		5.3		5.6			
	販売商品の不足	5.3		0.0		2.4		3.1		2.7		6.3		2.6		0.0			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	39.5		36.7		46.3		43.8		27.0		46.9		47.4		55.6			
	人件費の増加	39.5		30.0		43.9		50.0		59.5		25.0		28.9		30.6			
	人件費以外の経費の増加	21.1		33.3		19.5		15.6		27.0		25.0		7.9		8.3			
	取引先の減少	7.9		10.0		2.4		6.3		5.4		3.1		5.3		0.0			
	商圏人口の減少	5.3		6.7		2.4		6.3		5.4		3.1		2.6		0.0			
	商店街の集客力の低下	7.9		13.3		7.3		6.3		5.4		9.4		10.5		11.1			
	店舗の狭小・老朽化	10.5		13.3		9.8		3.1		8.1		6.3		10.5		8.3			
	代金回収の悪化	5.3		3.3		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		2.8			
	地価の高騰	2.6		3.3		2.4		3.1		2.7		6.3		2.6		0.0			
	駐車場の確保難	0.0		3.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	13.2		20.0		17.1		21.9		13.5		18.8		34.2		36.1			
地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
その他	7.9		0.0		0.0		0.0		2.7		3.1		0.0		2.8				
問題なし	0.0		0.0		7.3		3.1		2.7		0.0		0.0		0.0				
重点 経営 施策（％）	品揃えを改善する	27.8		16.1		26.2		14.3		25.7		15.6		37.8		24.3			
	経費を節減する	47.2		54.8		50.0		34.3		45.7		40.6		43.2		54.1			
	宣伝・広報を強化する	22.2		22.6		11.9		17.1		22.9		21.9		10.8		8.1			
	新しい事業を始める	16.7		16.1		14.3		17.1		14.3		21.9		10.8		16.2			
	店舗・設備を改装する	22.2		6.5		11.9		14.3		11.4		9.4		27.0		16.2			
	仕入先を開拓・選別する	19.4		22.6		4.8		17.1		17.1		18.8		24.3		27.0			
	営業時間を延長する	2.8		3.2		4.8		2.9		2.9		0.0		0.0		0.0			
	売れ筋商品を取扱う	13.9		19.4		21.4		20.0		11.4		18.8		18.9		10.8			
	商店街事業を活性化させる	2.8		9.7		4.8		5.7		2.9		6.3		5.4		10.8			
	機械化を推進する	16.7		12.9		9.5		11.4		17.1		18.8		8.1		2.7			
	人材を確保する	44.4		25.8		47.6		31.4		42.9		40.6		43.2		45.9			
	パート化を図る	5.6		3.2		7.1		2.9		5.7		3.1		8.1		2.7			
	教育訓練を強化する	8.3		3.2		16.7		22.9		22.9		15.6		2.7		2.7			
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.7			
	不動産の有効活用を図る	5.6		3.2		7.1		8.6		0.0		0.0		2.7		5.4			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		8.6		6.3		8.1		8.1			
	特になし	2.8		9.7		7.1		11.4		2.9		3.1		5.4		0.0			
有効回答事業所数		65		60		77		67		72		71		67		73			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		前期比	10～12月期
業況	良い	31.8	28.4	23.6	24.2	27.1	18.3	24.1	12.5	24.0	19.2	18.9	18.7	20.2	18.9	15.1	19.0		16.4
	普通	50.0	39.2	58.3	57.6	53.1	59.2	45.6	62.5	38.7	55.1	37.8	50.7	47.6	48.6	56.2	42.9		52.1
	悪い	18.2	32.4	18.1	18.2	19.8	22.5	30.4	25.0	37.3	25.6	43.2	30.7	32.1	32.4	28.8	38.1		31.5
	D・I	13.6	-4.1	5.6	6.1	7.3	-4.2	-6.3	-12.5	-13.3	-6.4	-24.3	-12.0	-11.9	-13.5	-13.7	-19.0		-15.1
	修正値	2.2	-2.8	7.7	-5.5	11.4	5.4	-6.7	-14.8	-19.6	-7.1	-27.4	-20.1	-16.0	-13.8	-17.6	-22.7	-2.0	-18.5
	傾向値	-1.2		3.8		6.7		6.3		1.7		-5.4		-11.6		-14.9			
売上額	増加	30.8	31.1	25.0	23.1	27.1	21.1	27.5	16.7	28.9	20.0	18.9	15.8	22.6	23.0	20.5	16.7		26.0
	変らず	46.2	41.9	51.4	47.7	52.1	49.3	48.8	56.3	38.2	56.3	40.5	51.3	51.2	43.2	46.6	50.0		47.9
	減少	23.1	27.0	23.6	29.2	20.8	29.6	23.8	27.1	32.9	23.8	40.5	32.9	26.2	33.8	32.9	33.3		26.0
	D・I	7.7	4.1	1.4	-6.2	6.2	-8.5	3.8	-10.4	-3.9	-3.8	-21.6	-17.1	-3.6	-10.8	-12.3	-16.7		0.0
	修正値	-5.8	-0.5	9.7	-1.7	9.1	-0.8	-3.2	-17.4	-13.5	-9.7	-18.6	-14.5	-6.3	-11.3	-15.7	-21.1	-9.0	-6.7
	傾向値	2.0		4.0		6.6		6.1		3.3		-1.0		-5.1		-8.4			
収益	増加	28.8	24.3	20.8	15.2	24.0	14.1	22.5	12.5	26.3	20.0	18.9	17.1	20.2	21.6	16.4	14.3		21.9
	変らず	50.0	45.9	54.2	57.6	46.9	57.7	53.8	61.5	39.5	56.3	40.5	53.9	52.4	43.2	52.1	54.8		49.3
	減少	21.2	29.7	25.0	27.3	29.2	28.2	23.8	26.0	34.2	23.8	40.5	28.9	27.4	35.1	31.5	31.0		28.8
	D・I	7.6	-5.4	-4.2	-12.1	-5.2	-14.1	-1.3	-13.5	-7.9	-3.8	-21.6	-11.8	-7.1	-13.5	-15.1	-16.7		-6.8
	修正値	-5.7	-8.8	-0.1	-10.8	1.0	-8.5	-6.4	-17.8	-17.1	-9.5	-20.8	-11.0	-8.1	-14.8	-18.5	-20.1	-10.0	-11.8
	傾向値	-5.4		-2.0		-0.1		-0.3		-2.7		-6.8		-9.2		-11.2			
価格動向	料金価格	36.4	18.9	2.8	22.7	13.5	12.7	20.0	8.3	14.5	13.8	16.2	13.2	20.2	17.6	19.2	11.9		13.7
	修正値	28.8	13.9	5.5	20.7	14.6	12.7	17.3	11.4	7.1	9.6	16.8	9.6	18.4	12.9	16.1	13.4	-2.0	9.5
	傾向値	18.9		18.4		17.2		17.8		15.4		14.4		16.9		17.6			
	材料価格	56.1	55.6	43.1	47.0	63.9	39.4	50.7	61.1	53.9	46.5	56.9	48.7	47.0	58.5	63.2	43.4		47.1
	修正値	54.1	54.9	40.3	48.2	56.2	37.7	54.1	55.6	49.8	46.0	53.2	47.3	39.8	53.0	62.2	37.3	22.0	45.6
	傾向値	51.3		51.0		52.2		53.6		53.2		54.6		54.3		53.7			
在庫・資金繰り	資金繰り	3.0	0.0	-5.6	-1.5	-11.6	-7.0	-12.5	-20.8	-14.5	-16.3	-20.3	-15.8	-2.4	-13.5	-9.6	-4.8		-2.7
	修正値	-2.8	-2.1	-3.5	-6.2	-7.2	-4.6	-13.9	-17.7	-17.5	-17.8	-21.1	-18.2	-5.7	-16.2	-11.9	-6.3	-6.0	-7.2
前年同期比	売上額	15.1		10.2		12.5		-7.1		-7.4		-21.4		-5.4		1.9			
	収益	9.4		0.0		1.6		-18.2		-14.8		-27.3		-12.5		-1.9			
雇用	残業時間	5.7	6.9	0.0	-1.9	0.0	-12.0	8.9	6.3	13.0	3.6	-12.7	-5.6	0.0	-3.6	-3.7	-7.1		3.7
	人手	-46.2	-60.3	-60.0	-42.3	-53.1	-64.0	-58.9	-50.0	-47.2	-60.7	-58.9	-47.2	-58.9	-58.9	-31.5	-55.4		-39.6
借入金	借入難易度	13.2		14.3		-6.5		-3.8		-3.7		-1.8		0.0		2.0			
	借入をした(%)	18.0	7.1	16.0	12.0	23.4	8.3	18.5	21.3	18.5	15.1	20.0	18.9	18.5	16.4	19.2	11.1		13.2
	借入をしな(%)	82.0	92.9	84.0	88.0	76.6	91.7	81.5	78.7	81.5	84.9	80.0	81.1	81.5	83.6	80.8	88.9		86.8
有効回答事業所数		66		72		96		80		76		75		84		73			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対 前期 比	R7 10～12月期
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-15.1	-8.6	-16.0	-13.2	-15.6	-18.0	-14.3	-11.1	-3.7	-14.3	-14.5	-5.6	-16.4	-14.5	-3.8	-10.9		0.0
	実施した	38.5	34.5	38.0	33.3	45.0	29.8	49.1	40.0	41.5	40.0	36.4	41.2	38.2	40.0	40.7	34.5		36.5
	事業用地・建物	5.8	0.0	8.0	5.9	5.0	6.4	5.5	6.7	7.5	5.5	5.5	5.9	5.5	7.3	1.9	5.5		1.9
	機械・設備の新・増設	13.5	1.8	10.0	9.8	8.3	4.3	12.7	1.7	7.5	9.1	5.5	7.8	7.3	7.3	9.3	7.3		9.6
	機械・設備の更改	11.5	12.7	16.0	11.8	10.0	12.8	14.5	11.7	18.9	7.3	16.4	17.6	16.4	16.4	13.0	9.1		13.5
	事務機器	15.4	20.0	20.0	9.8	21.7	21.3	20.0	16.7	28.3	18.2	21.8	21.6	14.5	16.4	18.5	10.9		19.2
	車両	21.2	16.4	12.0	21.6	21.7	14.9	23.6	21.7	15.1	23.6	16.4	21.6	12.7	20.0	13.0	10.9		11.5
	その他	5.8	9.1	2.0	2.0	5.0	0.0	7.3	6.7	1.9	5.5	3.6	2.0	3.6	3.6	3.7	5.5		5.8
	実施しない	61.5	65.5	62.0	66.7	55.0	70.2	50.9	60.0	58.5	60.0	63.6	58.8	61.8	60.0	59.3	65.5		63.5
経営 上の 問題 点（％）	売上の停滞・減少	27.5		34.0		31.1		33.3		37.7		49.0		38.9		37.7			
	人手不足	54.9		52.0		52.5		55.6		54.7		54.9		51.9		43.4			
	同業者間の競争の激化	17.6		14.0		9.8		18.5		9.4		5.9		11.1		18.9			
	大手企業との競争の激化	5.9		6.0		6.6		3.7		7.5		2.0		1.9		1.9			
	合理化の不足	0.0		2.0		8.2		9.3		3.8		7.8		1.9		7.5			
	利幅の縮小	9.8		12.0		13.1		14.8		15.1		9.8		18.5		20.8			
	取扱事務の陳腐化	0.0		2.0		1.6		0.0		0.0		3.9		0.0		0.0			
	材料価格の上昇	17.6		36.0		27.9		31.5		39.6		29.4		33.3		17.0			
	料金の値下げ要請	2.0		0.0		0.0		1.9		0.0		3.9		0.0		5.7			
	人件費の増加	39.2		44.0		49.2		42.6		37.7		45.1		38.9		47.2			
	人件費以外の経費の増加	23.5		8.0		23.0		13.0		17.0		17.6		16.7		17.0			
	技術力の不足	2.0		2.0		0.0		5.6		1.9		2.0		5.6		3.8			
	取引先の減少	2.0		6.0		4.9		0.0		11.3		5.9		7.4		3.8			
	商圏人口の減少	2.0		2.0		1.6		1.9		1.9		2.0		1.9		3.8			
	地価の高騰	2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0		3.7		0.0			
	駐車場の確保難	7.8		6.0		8.2		1.9		1.9		0.0		3.7		3.8			
	店舗・設備の狭小・老朽化	2.0		4.0		0.0		0.0		1.9		0.0		1.9		1.9			
	代金回収の悪化	0.0		2.0		3.3		7.4		1.9		2.0		0.0		1.9			
	天候の不順	5.9		8.0		3.3		3.7		3.8		3.9		5.6		5.7			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	2.0		2.0		1.6		0.0		1.9		0.0		1.9		1.9			
	問題なし	5.9		8.0		4.9		3.7		1.9		2.0		0.0		1.9			
重点 経営 施策（％）	販路を広げる	35.3		40.0		40.3		37.5		38.9		35.2		44.4		44.2			
	経費を節減する	45.1		44.0		38.7		42.9		42.6		42.6		35.2		46.2			
	宣伝・広告を強化する	15.7		10.0		14.5		21.4		20.4		13.0		14.8		9.6			
	新しい事業を始める	17.6		12.0		17.7		7.1		13.0		9.3		9.3		11.5			
	店舗・設備を改装する	5.9		2.0		3.2		0.0		1.9		1.9		1.9		1.9			
	提携先を見つける	11.8		8.0		21.0		14.3		16.7		11.1		9.3		9.6			
	技術力を強化する	9.8		12.0		8.1		7.1		3.7		11.1		14.8		17.3			
	機械化を促進する	2.0		10.0		6.5		0.0		5.6		5.6		7.4		1.9			
	人材を確保する	56.9		54.0		53.2		66.1		53.7		53.7		53.7		50.0			
	パート化を図る	2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		3.7		3.7		1.9			
	教育訓練を強化する	15.7		24.0		14.5		14.3		11.1		16.7		13.0		19.2			
	労働条件を改善する	7.8		22.0		11.3		17.9		16.7		20.4		18.5		17.3			
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		1.9		1.9		1.9			
	特になし	7.8		6.0		1.6		3.6		0.0		3.7		3.7		0.0			
有効回答事業所数		66		72		96		80		76		75		84		73			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		前期比	10～12月期
業況	良い	17.6	22.4	24.0	11.0	15.9	12.2	17.5	14.8	28.4	26.3	24.3	23.0	25.8	17.6	26.3	23.3		13.8
	普通	44.6	34.2	41.3	49.3	39.8	41.9	42.5	47.7	32.4	38.8	33.8	43.2	33.7	43.2	37.5	44.2		55.0
	悪い	37.8	43.4	34.7	39.7	44.3	45.9	40.0	37.5	39.2	35.0	41.9	33.8	40.4	39.2	36.3	32.6		31.3
	D・I	-20.3	-21.1	-10.7	-28.8	-28.4	-33.8	-22.5	-22.7	-10.8	-8.8	-17.6	-10.8	-14.6	-21.6	-10.0	-9.3		-17.5
	修正値	-26.9	-26.0	-20.2	-33.9	-13.1	-26.5	-18.7	-18.1	-18.0	-18.2	-28.2	-18.5	-11.2	-18.7	-13.2	-13.6	-2.0	-23.9
	傾向値	-26.7		-21.9		-19.0		-19.5		-19.3		-19.0		-18.1		-14.8			
売上額	増加	27.0	17.3	30.7	12.2	19.3	13.3	21.3	18.2	28.4	25.0	23.0	24.3	32.6	23.0	28.8	29.9		26.3
	変らず	32.4	42.7	32.0	47.3	29.5	38.7	45.0	43.2	32.4	40.0	36.5	40.5	19.1	39.2	25.0	32.2		35.0
	減少	40.5	40.0	37.3	40.5	51.1	48.0	33.8	38.6	39.2	35.0	40.5	35.1	48.3	37.8	46.3	37.9		38.8
	D・I	-13.5	-22.7	-6.7	-28.4	-31.8	-34.7	-12.5	-20.5	-10.8	-10.0	-17.6	-10.8	-15.7	-14.9	-17.5	-8.0		-12.5
	修正値	-24.3	-29.0	-16.1	-32.9	-7.4	-24.0	-14.4	-19.9	-22.0	-17.4	-27.1	-15.3	-0.6	-11.2	-20.5	-13.3	-20.0	-16.6
	傾向値	-25.7		-21.3		-17.5		-16.1		-15.8		-16.8		-16.2		-14.8			
受注残	増加	16.2	25.3	20.0	16.2	10.2	14.7	17.7	15.9	21.6	19.0	24.7	21.6	19.5	17.8	23.8	24.7		20.0
	変らず	51.4	37.3	42.7	50.0	44.3	45.3	48.1	50.0	52.7	49.4	43.8	54.1	40.2	47.9	41.3	42.4		45.0
	減少	32.4	37.3	37.3	33.8	45.5	40.0	34.2	34.1	25.7	31.6	31.5	24.3	40.2	34.2	35.0	32.9		35.0
	D・I	-16.2	-12.0	-17.3	-17.6	-35.2	-25.3	-16.5	-18.2	-4.1	-12.7	-6.8	-2.7	-20.7	-16.4	-11.3	-8.2		-15.0
	修正値	-28.5	-21.0	-21.2	-22.0	-19.7	-14.2	-15.4	-15.5	-19.4	-21.4	-14.0	-11.6	-10.7	-10.5	-12.6	-9.0	-2.0	-19.2
	傾向値	-26.1		-23.2		-21.4		-21.4		-19.8		-17.0		-13.8		-11.4			
施工高	増加	21.6	24.0	32.0	18.9	20.5	14.7	19.0	18.2	28.4	16.5	21.9	21.6	27.3	17.8	32.5	27.9		22.5
	変らず	40.5	41.3	32.0	41.9	33.0	42.7	39.2	45.5	33.8	44.3	38.4	43.2	29.5	43.8	27.5	33.7		41.3
	減少	37.8	34.7	36.0	39.2	46.6	42.7	41.8	36.4	37.8	39.2	39.7	35.1	43.2	38.4	40.0	38.4		36.3
	D・I	-16.2	-10.7	-4.0	-20.3	-26.1	-28.0	-22.8	-18.2	-9.5	-22.8	-17.8	-13.5	-15.9	-20.5	-7.5	-10.5		-13.8
	修正値	-27.2	-20.7	-17.1	-24.0	3.6	-11.7	-22.4	-20.0	-21.3	-30.1	-28.6	-18.2	0.1	-11.2	-11.0	-17.6	-11.0	-18.8
	傾向値	-21.7		-19.2		-15.0		-15.1		-16.4		-17.3		-17.8		-14.6			
収益	増加	20.3	14.9	22.7	13.5	12.5	13.3	17.7	17.0	25.7	19.0	20.3	18.9	28.1	18.9	26.3	25.3		16.3
	変らず	37.8	39.2	33.3	45.9	31.8	33.3	36.7	39.8	33.8	39.2	32.4	41.9	22.5	36.5	27.5	32.2		42.5
	減少	41.9	45.9	44.0	40.5	55.7	53.3	45.6	43.2	40.5	41.8	47.3	39.2	49.4	44.6	46.3	42.5		41.3
	D・I	-21.6	-31.1	-21.3	-27.0	-43.2	-40.0	-27.8	-26.1	-14.9	-22.8	-27.0	-20.3	-21.3	-25.7	-20.0	-17.2		-25.0
	修正値	-31.1	-38.0	-29.1	-30.2	-24.4	-27.0	-28.3	-28.1	-24.9	-29.9	-35.1	-24.7	-9.1	-17.8	-23.2	-24.2	-14.0	-28.5
	傾向値	-34.7		-30.2		-28.1		-28.2		-27.7		-27.5		-25.5		-21.8			
価格動向	請負価格	-6.8	-5.3	1.3	-5.4	-12.5	-5.3	-7.6	-4.5	8.1	-10.1	-6.8	0.0	9.1	-10.8	-8.8	-5.8		-15.0
	修正値	-11.1	-9.1	-5.6	-9.9	-5.5	-2.5	-6.5	-3.2	-0.3	-13.3	-13.3	-5.9	8.9	-10.8	-7.4	-7.9	-16.0	-15.4
	傾向値	-13.5		-11.2		-8.8		-7.1		-4.5		-3.7		-2.0		0.6			
	材料価格	66.2	60.3	58.9	64.9	71.3	68.5	64.1	63.2	67.6	57.7	70.3	59.5	61.4	64.9	55.1	52.3		50.0
	修正値	61.9	57.9	59.8	64.3	69.9	65.4	62.5	61.7	63.1	58.3	69.4	58.5	57.3	59.7	53.1	49.2	-4.0	49.5
	傾向値	69.2		65.6		65.3		65.8		65.3		66.9		67.1		64.7			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-8.2	-2.7	-5.6	-6.9	5.7	-2.8	1.3	5.7	-1.4	0.0	-5.6	-2.8	-2.3	-4.2	1.3	-1.2		1.3
	修正値	-8.5	-3.6	-2.7	-8.6	5.7	-0.9	-2.4	6.1	-0.8	-2.1	-2.2	-3.7	-1.9	-2.3	-1.6	-0.6	0.0	0.2
	資金繰り	-24.3	-20.0	-20.5	-27.0	-20.5	-26.0	-11.5	-23.0	-4.1	-10.3	-4.1	-5.4	-10.1	-6.8	-8.9	-11.5		-12.7
	修正値	-21.9	-20.0	-19.0	-28.3	-18.1	-24.0	-16.0	-22.9	-4.8	-11.3	-6.7	-9.8	-10.5	-8.8	-12.5	-13.7	-2.0	-12.5
前年同期比	売上額	-8.3		-9.5		-20.8		-28.4		-9.1		-14.5		-8.0		-6.3			
	収益	-22.2		-20.3		-19.2		-35.1		-13.6		-15.9		-14.9		-15.2			
雇用	残業時間	-6.9	-7.8	-16.2	-18.1	-17.9	-25.7	-9.5	-10.3	-7.6	-8.1	-5.9	-6.1	-13.6	-5.9	-8.9	-2.3		-7.7
	人手	-59.7	-64.6	-59.5	-54.2	-55.1	-59.5	-55.4	-52.6	-56.1	-62.2	-49.3	-54.5	-47.2	-50.7	-58.2	-54.0		-57.7
借入金	借入難易度	-2.9		2.8		-6.5		-4.1		0.0		4.5		2.4		1.3			
	借入をした(%)	29.6	24.2	35.1	22.9	29.9	23.6	29.2	24.0	27.3	19.1	25.8	14.1	22.4	17.4	19.0	7.0		12.8
	借入をしな(%)	70.4	75.8	64.9	77.1	70.1	76.4	70.8	76.0	72.7	80.9	74.2	85.9	77.6	82.6	81.0	93.0		87.2
有効回答事業所数		74		75		88		80		74		74		89		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対 前期 比	R7 10～12月期
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-11.8	-11.3	-6.8	-13.2	-10.4	-6.8	-11.0	-11.7	-6.3	-13.9	-7.9	-7.8	-4.8	-11.1	-8.0	-3.7		-4.0
	実施した	35.3	27.0	36.6	33.8	34.2	33.3	33.8	29.7	35.5	31.9	31.8	33.9	33.7	27.3	40.0	28.8		31.1
	事業用地・建物	2.9	3.2	5.6	6.2	6.6	5.8	8.1	2.7	3.2	7.2	3.0	6.5	2.4	3.0	4.0	5.0		5.4
	機械・設備の新・増設	7.4	6.3	14.1	7.7	7.9	8.7	14.9	8.1	8.1	10.1	7.6	4.8	6.0	4.5	8.0	6.3		9.5
	機械・設備の更改	5.9	1.6	12.7	9.2	14.5	15.9	8.1	12.2	8.1	10.1	6.1	12.9	4.8	4.5	5.3	7.5		4.1
	事務機器	14.7	9.5	16.9	10.8	13.2	10.1	8.1	9.5	11.3	11.6	16.7	14.5	14.5	10.6	22.7	12.5		16.2
	車両	22.1	12.7	14.1	15.4	17.1	15.9	16.2	16.2	17.7	15.9	18.2	16.1	19.3	19.7	20.0	16.3		10.8
	その他	2.9	1.6	4.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.4	1.6	1.4	0.0	1.6	1.2	0.0	1.3	0.0		1.4
	実施しない	64.7	73.0	63.4	66.2	65.8	66.7	66.2	70.3	64.5	68.1	68.2	66.1	66.3	72.7	60.0	71.3		68.9
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	34.3		34.2		38.5		31.5		30.8		34.8		33.3		36.4			
	人手不足	52.2		54.8		55.1		52.1		58.5		58.0		51.2		58.4			
	大手企業との競争の激化	0.0		1.4		0.0		0.0		4.6		1.4		2.4		1.3			
	同業者間の競争の激化	11.9		12.3		9.0		15.1		9.2		8.7		9.5		5.2			
	親企業による選別の強化	1.5		2.7		2.6		1.4		3.1		1.4		1.2		1.3			
	合理化の不足	1.5		4.1		2.6		2.7		0.0		2.9		4.8		3.9			
	利幅の縮小	11.9		12.3		24.4		12.3		23.1		20.3		13.1		20.8			
	材料価格の上昇	47.8		50.7		50.0		52.1		46.2		49.3		41.7		48.1			
	下請の確保難	32.8		27.4		23.1		23.3		20.0		21.7		31.0		24.7			
	駐車場・資材置場の確保難	6.0		6.8		3.8		8.2		7.7		4.3		8.3		5.2			
	人件費の増加	22.4		26.0		25.6		16.4		30.8		27.5		21.4		23.4			
	人件費以外の経費の増加	11.9		20.5		15.4		13.7		6.2		13.0		13.1		11.7			
	技術力の不足	6.0		5.5		7.7		11.0		10.8		8.7		8.3		13.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		1.2		1.3			
	天候の不順	0.0		1.4		2.6		2.7		0.0		0.0		2.4		2.6			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		2.7		1.3		1.4		0.0		0.0		2.4		1.3			
	その他	4.5		0.0		1.3		1.4		1.5		1.4		1.2		2.6			
	問題なし	1.5		1.4		1.3		2.7		1.5		1.4		1.2		1.3			
重点経営施策（％）	販路を広げる	24.3		26.8		29.5		24.7		30.3		33.8		23.0		24.4			
	経費を節減する	37.1		28.2		38.5		30.1		28.8		35.3		36.8		30.8			
	情報力を強化する	17.1		16.9		14.1		21.9		18.2		22.1		24.1		21.8			
	新しい工法を導入する	4.3		4.2		3.8		5.5		4.5		2.9		5.7		2.6			
	新しい事業を始める	7.1		7.0		9.0		9.6		7.6		10.3		9.2		9.0			
	技術力を高める	27.1		28.2		29.5		26.0		28.8		26.5		35.6		28.2			
	人材を確保する	58.6		59.2		56.4		54.8		60.6		61.8		58.6		60.3			
	パート化を図る	1.4		1.4		2.6		0.0		3.0		2.9		2.3		1.3			
	教育訓練を強化する	12.9		21.1		12.8		15.1		16.7		11.8		10.3		10.3			
	労働条件を改善する	20.0		22.5		28.2		17.8		18.2		19.1		17.2		20.5			
	不動産の有効活用を図る	1.4		5.6		3.8		2.7		1.5		1.5		1.1		2.6			
	その他	1.4		0.0		1.3		2.7		1.5		0.0		2.3		1.3			
	特になし	8.6		5.6		5.1		11.0		7.6		4.4		6.9		7.7			
有効回答事業所数		74		75		88		80		74		74		89		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対 前期 比	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			10～12月期
業 況	良い	16.4	10.3	15.0	9.1	17.6	20.3	14.5	19.0	20.3	17.6	24.3	20.3	24.4	20.3	28.2	23.0		18.6
	普通	65.5	63.8	63.3	72.7	48.2	52.5	66.7	46.4	58.0	57.4	54.1	58.0	52.3	50.0	49.3	44.8		57.1
	悪い	18.2	25.9	21.7	18.2	34.1	27.1	18.8	34.5	21.7	25.0	21.6	21.7	23.3	29.7	22.5	32.2		24.3
	D・I	-1.8	-15.5	-6.7	-9.1	-16.5	-6.8	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5	5.6	-9.2		-5.7
	修正値	-1.8	-15.5	-6.7	-9.1	-16.5	-6.8	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5	5.6	-9.2	4.0	-5.7
	傾向値																		
売 上 額	増加	27.3	13.8	28.3	25.9	25.9	22.0	33.3	23.8	24.6	24.6	32.4	23.2	33.3	21.6	36.6	28.7		30.0
	変らず	54.5	65.5	51.7	57.4	40.0	49.2	50.7	52.4	49.3	52.2	48.6	58.0	35.6	43.2	38.0	44.8		38.6
	減少	18.2	20.7	20.0	16.7	34.1	28.8	15.9	23.8	26.1	23.2	18.9	18.8	31.0	35.1	25.4	26.4		31.4
	D・I	9.1	-6.9	8.3	9.3	-8.2	-6.8	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5	11.3	2.3		-1.4
	修正値	9.1	-6.9	8.3	9.3	-8.2	-6.8	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5	11.3	2.3	9.0	-1.4
	傾向値																		
収 益	増加	14.8	8.6	23.3	18.5	20.0	20.3	26.1	19.0	18.8	20.3	27.0	23.2	32.2	17.6	26.8	27.6		24.3
	変らず	64.8	70.7	55.0	61.1	40.0	52.5	53.6	51.2	56.5	52.2	50.0	55.1	37.9	51.4	42.3	39.1		41.4
	減少	20.4	20.7	21.7	20.4	40.0	27.1	20.3	29.8	24.6	27.5	23.0	21.7	29.9	31.1	31.0	33.3		34.3
	D・I	-5.6	-12.1	1.7	-1.9	-20.0	-6.8	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5	-4.2	-5.7		-10.0
	修正値	-5.6	-12.1	1.7	-1.9	-20.0	-6.8	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5	-4.2	-5.7	-7.0	-10.0
	傾向値																		
価 格 動 向	システム提供価格	9.1	0.0	8.6	9.1	12.2	19.6	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0	12.9	12.8		10.1
	修正値	9.1	0.0	8.6	9.1	12.2	19.6	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0	12.9	12.8	-9.0	10.1
	傾向値																		
	人件費	25.5	32.8	21.7	25.5	43.5	36.7	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2	36.6	39.1		31.4
	修正値	25.5	32.8	21.7	25.5	43.5	36.7	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2	36.6	39.1	-16.0	31.4
	傾向値																		
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資金繰り	-7.3	-17.2	-5.0	-10.9	-11.8	-10.0	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5	1.4	-6.9		-4.3
	修正値	-7.3	-17.2	-5.0	-10.9	-11.8	-10.0	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5	1.4	-6.9	1.0	-4.3
前 年 同 期 比	売上額	8.6		4.8		-3.1		15.4		-6.3		-3.6		2.7		6.6			
	収益	-11.8		-2.4		-13.8		-11.8		-8.3		-3.6		0.0		4.9			
雇 用	残業時間	-5.7	-7.1	0.0	2.9	-7.7	-7.1	-11.5	-6.2	-8.3	-13.5	1.9	-4.2	4.1	5.6	11.5	5.5		6.6
	人手	-51.4	-69.0	-50.0	-48.6	-44.6	-50.0	-34.6	-41.5	-52.1	-44.2	-49.1	-52.1	-49.3	-50.9	-54.1	-46.6		-59.0
借 入 金	借入難易度	-2.9		-9.8		-8.2		-12.2		-10.4		-5.6		-13.7		-6.6			
	借入をした(%)	17.1	12.5	16.7	14.7	23.8	17.1	22.4	18.0	23.4	20.0	25.9	10.6	24.7	21.8	16.4	13.9		13.3
	借入をしない(%)	82.9	87.5	83.3	85.3	76.2	82.9	77.6	82.0	76.6	80.0	74.1	89.4	75.3	78.2	83.6	86.1		86.7
有効回答事業所数		55		60		86		69		69		74		87		71			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5		R6		R6		R6		R6		R7		R7		R7		対前期比	R7
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			10～12月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-17.6	-7.3	-16.7	-17.6	-15.9	-16.7	-3.9	-12.9	-8.5	-3.9	-14.8	-12.8	-5.6	-11.1	-18.3	-20.0		-20.0
	実施した	26.5	25.6	26.8	12.1	35.9	27.5	27.5	35.9	31.3	26.5	27.8	35.4	21.9	28.3	36.8	26.0		38.2
	事業用地・建物	0.0	2.6	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	機械・設備の新・増設	11.8	2.6	9.8	6.1	7.8	5.0	5.9	7.8	6.3	4.1	11.1	6.3	5.5	9.4	8.8	5.5		9.1
	機械・設備の更改	11.8	12.8	4.9	6.1	10.9	10.0	11.8	9.4	8.3	10.2	7.4	8.3	5.5	9.4	17.5	8.2		12.7
	事務機器	8.8	15.4	19.5	6.1	23.4	25.0	15.7	26.6	20.8	16.3	20.4	20.8	13.7	20.8	24.6	15.1		30.9
	車両	2.9	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	5.9	4.7	2.1	4.1	1.9	4.2	0.0	1.9	5.3	1.4		3.6
	その他	2.9	0.0	2.4	0.0	6.3	2.5	2.0	6.3	0.0	2.0	1.9	0.0	0.0	1.9	3.5	0.0		3.6
	実施しない	73.5	74.4	73.2	87.9	64.1	72.5	72.5	64.1	68.8	73.5	72.2	64.6	78.1	71.7	63.2	74.0		61.8
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	31.4		33.3		42.4		52.9		47.9		34.5		42.3		45.0			
	人手不足	51.4		51.3		49.2		45.1		54.2		58.2		50.7		50.0			
	同業者間の競争の激化	5.7		2.6		11.9		2.0		12.5		5.5		12.7		8.3			
	大手企業との競争の激化	5.7		5.1		1.7		5.9		2.1		3.6		4.2		8.3			
	利幅の縮小	17.1		23.1		20.3		21.6		12.5		16.4		14.1		16.7			
	取扱サービスの陳腐化	0.0		10.3		5.1		5.9		6.3		5.5		5.6		5.0			
	合理化の不足	11.4		5.1		1.7		3.9		2.1		0.0		1.4		3.3			
	料金の値下げ要請	0.0		7.7		1.7		2.0		0.0		1.8		1.4		3.3			
	人件費の増加	42.9		53.8		44.1		43.1		52.1		43.6		39.4		45.0			
	通信価格の上昇	8.6		0.0		5.1		0.0		6.3		1.8		2.8		3.3			
	技術力の不足	11.4		17.9		11.9		19.6		12.5		18.2		15.5		16.7			
	取引先の減少	11.4		7.7		15.3		11.8		12.5		9.1		9.9		8.3			
	人件費以外の経費の増加	17.1		17.9		16.9		15.7		10.4		20.0		11.3		13.3			
	地価の高騰	2.9		0.0		0.0		2.0		0.0		1.8		0.0		0.0			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		1.4		0.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		3.4		2.0		0.0		0.0		1.4		3.3			
	大手企業の縮小・撤退	0.0		2.6		1.7		2.0		0.0		3.6		1.4		5.0			
	為替レートの変動	11.4		0.0		1.7		0.0		4.2		0.0		2.8		1.7			
	その他	2.9		2.6		1.7		2.0		2.1		1.8		4.2		1.7			
	問題なし	0.0		5.1		3.4		3.9		4.2		7.3		12.7		1.7			
重点経営施策（％）	販路を広げる	25.7		35.7		41.0		44.0		31.3		33.3		43.1		45.8			
	経費を節減する	17.1		16.7		23.0		28.0		22.9		16.7		13.9		16.9			
	宣伝・広告を強化する	2.9		4.8		8.2		6.0		4.2		11.1		13.9		8.5			
	新しい事業を始める	11.4		26.2		18.0		24.0		16.7		20.4		19.4		18.6			
	設備を改装する	0.0		2.4		0.0		6.0		4.2		0.0		2.8		5.1			
	提携先を見つける	20.0		11.9		21.3		8.0		6.3		5.6		15.3		13.6			
	技術力を強化する	40.0		35.7		39.3		38.0		39.6		42.6		40.3		33.9			
	人材を確保する	71.4		61.9		60.7		50.0		56.3		55.6		50.0		47.5			
	パート化を図る	0.0		2.4		0.0		0.0		4.2		0.0		2.8		1.7			
	教育訓練を強化する	20.0		26.2		13.1		16.0		14.6		18.5		15.3		16.9			
	労働条件を改善する	2.9		7.1		8.2		0.0		6.3		9.3		1.4		6.8			
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		2.4		1.6		0.0		2.1		1.9		1.4		0.0			
	特になし	5.7		2.4		3.3		8.0		8.3		14.8		13.9		6.8			
有効回答事業所数		55		60		86		69		69		74		87		71			

調査の概要

- 1. 調査時期 令和7年7～9月期
- 2. 調査方法 郵送アンケート調査
- 3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	77
卸売業	102	73
小売業	102	73
サービス業	102	73
建設業	102	80
情報通信業	102	71
合計	612	447